

統計

Number
5 2 8
2011. 3

STATISTICS KOCHI

高知

特集

平成 22 年国勢調査 高知県人口(国速報値)について
家計調査報告(平成 22 年平均)

I. 労働力調査(モデル推計値)高知県結果

II. 労働力調査(基本集計)平成 22 年平均(速報)結果

高知県総務部統計課
高知県統計協会

目次

特集

- 平成 22 年国勢調査 高知県人口(国速報値)について 1
- 家計調査報告(平成 22 年平均) 6
- I.労働力調査(モデル推進値)高知県結果 12
- II.労働力調査(基本集計)平成 22 年平均(速報)結果 15

統計資料

- 高知県の主要指標 24
- 住民基本台帳人口移動 26
- 住民基本台帳年齢別人口(3区分) 27
- 高知市消費者物価指数 28
- 家計収支(家計調査)
 - 勤労者世帯・全世帯(高知市) 36
- 高知県金融経済概況 38
- 鉱工業生産指数の動向 44
- 毎月勤労統計調査地方調査
 - 事業所規模5人以上 48
 - 事業所規模 30 人以上 52

- 高知県の主要統計 56

<利用者のために>

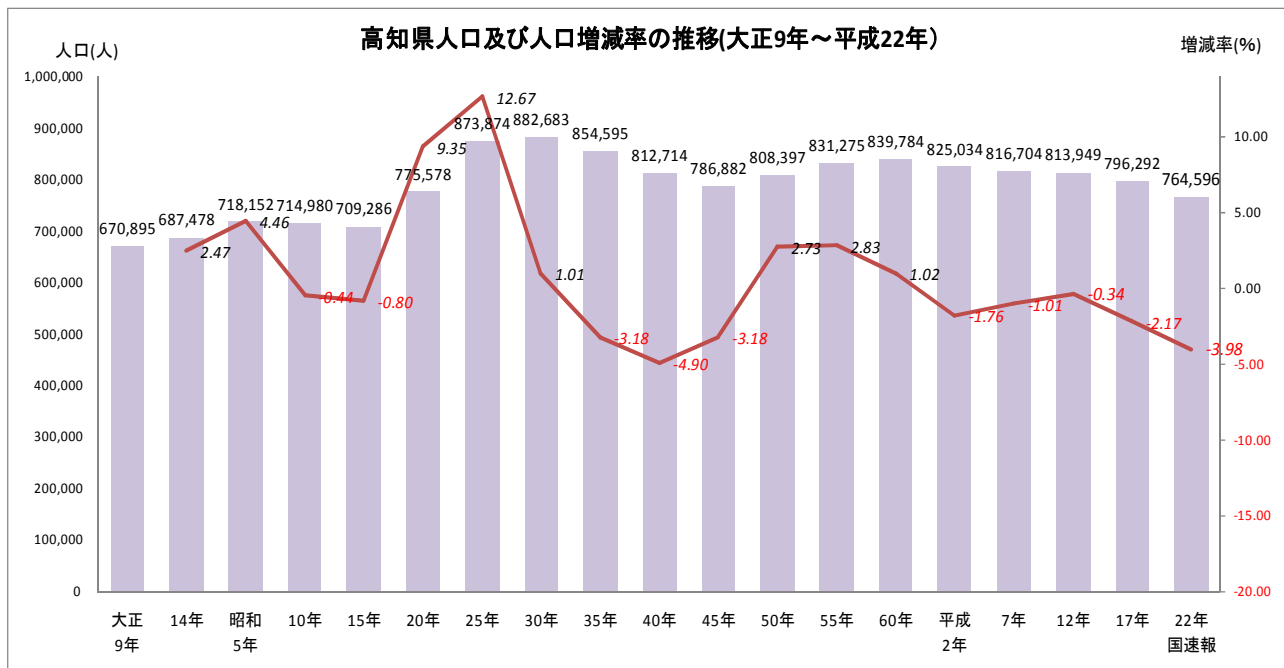
- | | |
|---|--|
| <p>1 統計表によっては、端数処理の関係で総計と内訳の合計が一致しない場合があります。</p> <p>2 特に注意書きのない限り、統計表の「年」は暦年(1月～12月)、「年度」は会計年度(4月～翌年3月)を示します。</p> <p>3 人口については、平成18年4月から高知県サーバによる住基ネット速報値を掲載。</p> | <p>4 表中の符号は、つぎのとおりです。</p> <p>「△」…減少またはマイナス数値</p> <p>「0」…単位未満(表章単位に満たないもの)</p> <p>「-」…皆無(該当数値がないもの)</p> <p>「…」…不詳(数値が得られないもの)</p> <p>「x」…数値が秘匿されているもの</p> <p>「p」…暫定数値・速報数値</p> <p>「r」…訂正数値・確定数値</p> |
|---|--|

《 特集 》

平成22年国勢調査 高知県人口(国速報値)について

1 人口

764,596人(前回(平成17年)の796,292人より31,696人減少、△3.98%)
減少率は、秋田県(△5.20%)、青森県(△4.42%)に次ぎ、3番目に高い数値



2 市町村別の状況

(1)増加 香南市(295人の増加、+0.88%)

平成17年は、南国市(+1.59%)、野市町(+7.01%)、吉川村(+0.30%)、春野町(+0.96%)の4市町村で増加(45市町村中)

(2)減少 ア. 減少率が県平均より低い市町村

高知市(△1.60%)、南国市(△2.48%)、佐川町(△3.38%)、芸西村(△3.80%)、安芸市(△3.92%)の5市町村

イ. 減少率が10%以上の市町村

大川村(△23.61%)、大豊町(△14.06%)、檮原町(△13.82%)、馬路村(△13.33%)、室戸市(△13.04%)、東洋町(△12.97%)、仁淀川町(△11.50%)、大月町(△10.14%)の8市町村(34市町村中、23.5%)

平成17年は、室戸市(△10.17%)、物部村(△13.26%)、大豊町(△13.89%)、仁淀川町(△10.28%)、大野見村(△10.23%)の5市町村(45市町村中、11.1%)

全国 平成22年 150市町村(1,728市町村中、8.7%)

平成17年 100市町村(2,217市町村中、4.5%)

3 世帯数

321,671世帯(2,768世帯減少、△0.85%)

全国 51,951,513世帯(2,385,208世帯増加、+4.81%)

4 今後の主な公表予定(時期及び内容)

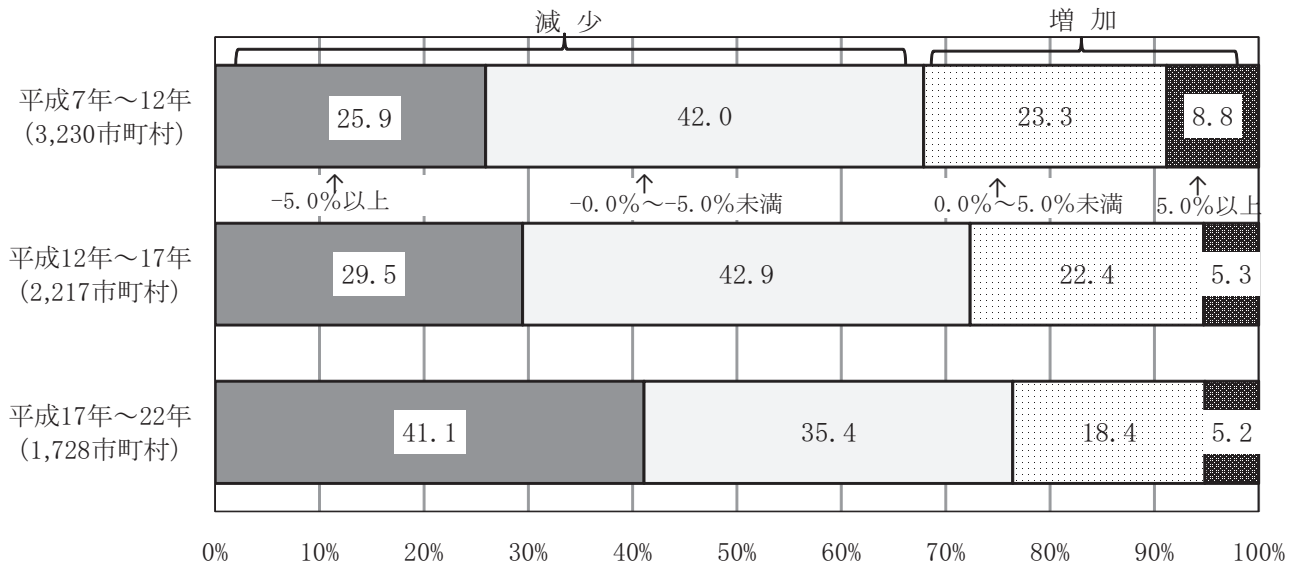
(1)平成23年10月 全国、都道府県、市区町村の男女別・年齢別人口、世帯の種類ごとの世帯数・世帯員数など

(2)平成24年1月 全国、都道府県、市区町村の人口の転出入状況など

(3)平成24年4月 全国、都道府県、市区町村の産業別の就業者数など

3. 全国 1728 市町村のうち, 4分の3(1321 市町村)で人口が減少

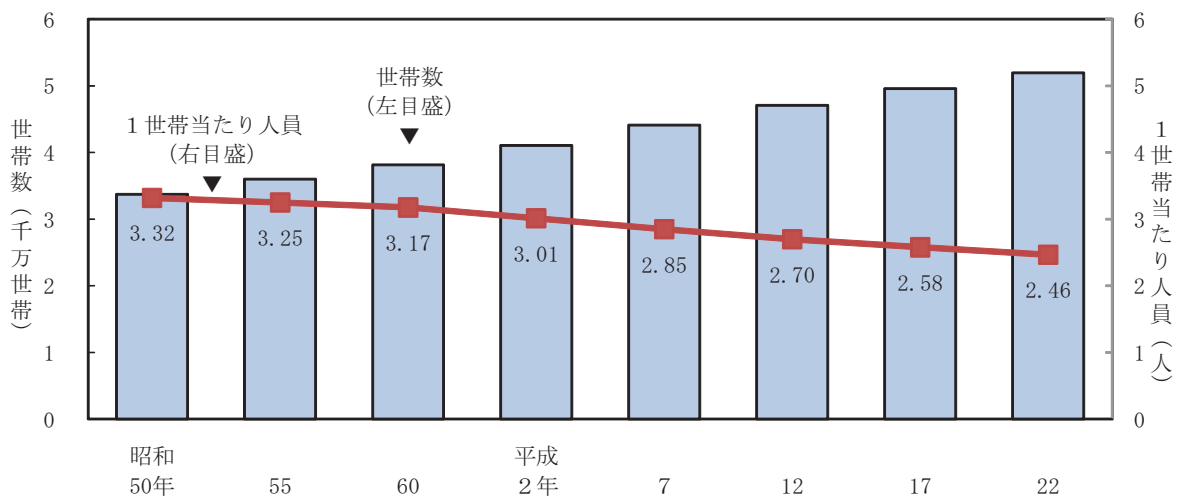
人口増減率階級別市町村数の割合 (平成 7 年～22 年)



注) 東京都特別区部は1市として計算
 期末時の境域による。
 人口増減数0の市町村は増加に含める。

4. 世帯数は 5195 万2千世帯で 4.8%の増加, 世帯規模(1世帯当たり人員)は縮小。 世帯数, 世帯規模共にこれまでの傾向が継続

世帯数及び1世帯当たり人員の推移 (昭和 50 年～平成 22 年)



注) ここでいう世帯とは、「一般世帯」と「施設等の世帯」を合わせたものである。

平成22年 国勢調査人口速報集計結果（平成23年2月25日）

地 域	人 口		平成17年～22年の 人口増減（－は減少）		世 帯 数		平成17年～22年の 世帯数増減（－は減少）	
	平成22年	平成17年 (組替)	実 数	率 (%)	平成22年	平成17年 (組替)	実 数	率 (%)
全国	128,056,026	127,767,994	288,032	0.23	51,951,513	49,566,305	2,385,208	4.81
市部	116,153,998	115,503,691	650,307	0.56	47,672,722	45,360,720	2,312,002	5.10
郡部	11,902,028	12,264,303	-362,275	-2.95	4,278,791	4,205,585	73,206	1.74
01 北海道	5,507,456	5,627,737	-120,281	-2.14	2,424,073	2,380,251	43,822	1.84
02 青森県	1,373,164	1,436,657	-63,493	-4.42	513,311	510,779	2,532	0.50
03 岩手県	1,330,530	1,385,041	-54,511	-3.94	483,971	483,926	45	0.01
04 宮城県	2,347,975	2,360,218	-12,243	-0.52	901,254	865,200	36,054	4.17
05 秋田県	1,085,878	1,145,501	-59,623	-5.20	390,335	393,038	-2,703	-0.69
06 山形県	1,168,789	1,216,181	-47,392	-3.90	388,670	386,728	1,942	0.50
07 福島県	2,028,752	2,091,319	-62,567	-2.99	720,587	709,644	10,943	1.54
08 茨城県	2,968,865	2,975,167	-6,302	-0.21	1,088,848	1,032,476	56,372	5.46
09 栃木県	2,007,014	2,016,631	-9,617	-0.48	745,045	709,346	35,699	5.03
10 群馬県	2,008,170	2,023,996	-15,826	-0.78	755,297	726,168	29,129	4.01
11 埼玉県	7,194,957	7,054,382	140,575	1.99	2,842,662	2,650,150	192,512	7.26
12 千葉県	6,217,119	6,056,462	160,657	2.65	2,515,220	2,325,232	189,988	8.17
13 東京都	13,161,751	12,576,611	585,140	4.65	6,403,219	5,890,796	512,423	8.70
14 神奈川県	9,049,500	8,791,587	257,913	2.93	3,843,424	3,591,862	251,562	7.00
15 新潟県	2,374,922	2,431,459	-56,537	-2.33	838,922	819,552	19,370	2.36
16 富山県	1,093,365	1,111,729	-18,364	-1.65	383,323	371,815	11,508	3.10
17 石川県	1,170,040	1,174,026	-3,986	-0.34	440,995	424,585	16,410	3.86
18 福井県	806,470	821,592	-15,122	-1.84	275,424	269,577	5,847	2.17
19 山梨県	862,772	884,515	-21,743	-2.46	327,642	321,261	6,381	1.99
20 長野県	2,152,736	2,196,114	-43,378	-1.98	794,362	780,245	14,117	1.81
21 岐阜県	2,081,147	2,107,226	-26,079	-1.24	736,555	713,452	23,103	3.24
22 静岡県	3,765,044	3,792,377	-27,333	-0.72	1,398,550	1,353,578	44,972	3.32
23 愛知県	7,408,499	7,254,704	153,795	2.12	2,933,464	2,758,637	174,827	6.34
24 三重県	1,854,742	1,866,963	-12,221	-0.65	703,704	675,459	28,245	4.18
25 滋賀県	1,410,272	1,380,361	29,911	2.17	517,236	479,217	38,019	7.93
26 京都府	2,636,704	2,647,660	-10,956	-0.41	1,122,634	1,079,041	43,593	4.04
27 大阪府	8,862,896	8,817,166	45,730	0.52	3,832,319	3,654,293	178,026	4.87
28 兵庫県	5,589,177	5,590,601	-1,424	-0.03	2,254,880	2,146,488	108,392	5.05
29 奈良県	1,399,978	1,421,310	-21,332	-1.50	523,280	503,068	20,212	4.02
30 和歌山県	1,001,261	1,035,969	-34,708	-3.35	393,750	384,880	8,870	2.30
31 鳥取県	588,418	607,012	-18,594	-3.06	211,832	209,541	2,291	1.09
32 島根県	716,354	742,223	-25,869	-3.49	262,108	260,864	1,244	0.48
33 岡山県	1,944,986	1,957,264	-12,278	-0.63	754,067	732,346	21,721	2.97
34 広島県	2,860,769	2,876,642	-15,873	-0.55	1,184,606	1,145,551	39,055	3.41
35 山口県	1,451,372	1,492,606	-41,234	-2.76	597,195	591,460	5,735	0.97
36 徳島県	785,873	809,950	-24,077	-2.97	302,144	298,480	3,664	1.23
37 香川県	995,779	1,012,400	-16,621	-1.64	390,334	377,691	12,643	3.35
38 愛媛県	1,430,957	1,467,815	-36,858	-2.51	590,782	582,803	7,979	1.37
39 高知県	764,596	796,292	-31,696	-3.98	321,671	324,439	-2,768	-0.85
40 福岡県	5,072,804	5,049,908	22,896	0.45	2,110,880	2,009,911	100,969	5.02
41 佐賀県	849,709	866,369	-16,660	-1.92	294,854	287,431	7,423	2.58
42 長崎県	1,426,594	1,478,632	-52,038	-3.52	558,439	553,620	4,819	0.87
43 熊本県	1,817,410	1,842,233	-24,823	-1.35	688,106	667,533	20,573	3.08
44 大分県	1,196,409	1,209,571	-13,162	-1.09	481,957	469,270	12,687	2.70
45 宮崎県	1,135,120	1,153,042	-17,922	-1.55	460,277	451,208	9,069	2.01
46 鹿児島県	1,706,428	1,753,179	-46,751	-2.67	729,330	725,045	4,285	0.59
47 沖縄県	1,392,503	1,361,594	30,909	2.27	519,975	488,368	31,607	6.47

(注)「平成17年人口（組替）」及び「平成17年世帯数（組替）」は、平成22年10月1日現在の市区町村の境域に基づいて組み替えた平成17年の人口及び世帯数を示す。

市町村別の人口及び世帯数

	22年国勢調査 国速報 人口・世帯数		17年国勢調査 人口・世帯数		増 減 数		増 減 率	
	人口	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数
県 計	764,596	321,671	796,292	324,439	-31,696	-2,768	-3.98	-0.85
市 計	618,272	261,406	637,029	261,426	-18,757	-20	-2.94	-0.01
郡 計	146,324	60,265	159,263	63,013	-12,939	-2,748	-8.12	-4.36
高 知 市	343,416	150,816	348,990	148,902	-5,574	1,914	-1.60	1.29
室 戸 市	15,210	6,996	17,490	7,613	-2,280	-617	-13.04	-8.10
安 芸 市	19,550	8,112	20,348	8,068	-798	44	-3.92	0.55
南 国 市	49,497	19,381	50,758	19,296	-1,261	85	-2.48	0.44
土 佐 市	28,698	10,452	30,011	10,611	-1,313	-159	-4.38	-1.50
須 崎 市	24,714	9,321	26,039	9,543	-1,325	-222	-5.09	-2.33
宿 毛 市	22,614	9,202	24,397	9,371	-1,783	-169	-7.31	-1.80
土 佐 清 水 市	16,024	7,212	17,281	7,707	-1,257	-495	-7.27	-6.42
四 万 十 市	35,941	14,864	37,917	15,360	-1,976	-496	-5.21	-3.23
香 南 市	33,836	12,842	33,541	12,544	295	298	0.88	2.38
香 美 市	28,772	12,208	30,257	12,411	-1,485	-203	-4.91	-1.64
安 芸 郡	18,816	7,896	20,502	8,245	-1,686	-349	-8.22	-4.23
東 洋 町	2,947	1,461	3,386	1,565	-439	-104	-12.97	-6.65
奈 半 利 町	3,540	1,480	3,727	1,524	-187	-44	-5.02	-2.89
田 野 町	2,931	1,214	3,236	1,272	-305	-58	-9.43	-4.56
安 田 町	2,969	1,203	3,297	1,274	-328	-71	-9.95	-5.57
北 川 村	1,367	598	1,478	606	-111	-8	-7.51	-1.32
馬 路 村	1,014	450	1,170	500	-156	-50	-13.33	-10.00
芸 西 村	4,048	1,490	4,208	1,504	-160	-14	-3.80	-0.93
長 岡 郡	8,829	4,072	9,866	4,399	-1,037	-327	-10.51	-7.43
本 山 町	4,109	1,760	4,374	1,835	-265	-75	-6.06	-4.09
大 豊 町	4,720	2,312	5,492	2,564	-772	-252	-14.06	-9.83
土 佐 郡	4,764	2,012	5,170	2,137	-406	-125	-7.85	-5.85
土 佐 町	4,353	1,799	4,632	1,860	-279	-61	-6.02	-3.28
大 川 村	411	213	538	277	-127	-64	-23.61	-23.10
吾 川 郡	31,574	12,863	34,415	13,404	-2,841	-541	-8.26	-4.04
い の 町	25,072	9,775	27,068	10,005	-1,996	-230	-7.37	-2.30
仁 淀 川 町	6,502	3,088	7,347	3,399	-845	-311	-11.50	-9.15
高 岡 郡	62,506	25,092	67,628	26,178	-5,122	-1,086	-7.57	-4.15
中 土 佐 町	7,592	3,119	8,320	3,226	-728	-107	-8.75	-3.32
佐 川 町	13,958	5,339	14,447	5,384	-489	-45	-3.38	-0.84
越 知 町	6,374	2,642	6,952	2,793	-578	-151	-8.31	-5.41
禰 原 町	3,986	1,768	4,625	1,930	-639	-162	-13.82	-8.39
日 高 村	5,452	2,064	5,895	2,157	-443	-93	-7.51	-4.31
津 野 町	6,410	2,405	6,862	2,463	-452	-58	-6.59	-2.35
四 万 十 町	18,734	7,755	20,527	8,225	-1,793	-470	-8.73	-5.71
幡 多 郡	19,835	8,330	21,682	8,650	-1,847	-320	-8.52	-3.70
大 月 町	5,784	2,573	6,437	2,742	-653	-169	-10.14	-6.16
三 原 村	1,681	745	1,808	735	-127	10	-7.02	1.36
黒 潮 町	12,370	5,012	13,437	5,173	-1,067	-161	-7.94	-3.11

※ この速報値は、総務省が公表(平成23年10月予定)する確報と異なる場合があります。

＜特集＞家計調査報告 (平成22年平均)

家計調査は、国民生活の実態を家計収支の面から明らかにし、様々な施策の基礎資料を得ることを目的として、昭和21年から総務省が都道府県を通じて毎月実施している統計調査です。

平成22年のこの調査は、全国で168市町村約9,000世帯の協力を得て実施しています。本県では、高知市で104世帯、四万十市で13世帯が調査対象となっています。

高知市の家計収支の概要 (二人以上の世帯)

以下は、高知市の二人以上の世帯93世帯について、全世帯(93世帯)と勤労者世帯(93世帯のうち50世帯)別に集計したものです。なお、勤労者世帯とは、世帯主が雇われて勤めている世帯(世帯主が役員等使用者の立場の場合は含みません。)を言います。

1 全世帯の家計 (表1、表3、図1、図2、図5)

(1) 平成22年の高知市の全世帯(平均世帯人員2.92人、平均有業人員1.36人、世帯主の平均年齢54.2歳)の消費支出は、1世帯当たり1か月平均299,170円で、前年に比べ名目で5.5%の減少となりました。また、消費者物価指数が前年より0.9%下がったことにより、実質では4.6%の減少となりました。

(2) 消費支出の内訳を前年と比較すると、食料費が65,112円と実質0.3%、家具・家事用品費が9,532円で25.4%、被服及び履物費が12,237円で14.7%、保健医療費が11,707円で2.5%、教養娯楽費が31,395円で7.9%、その他の消費支出が78,655円で5.3%増加しました。一方、住居費は19,815円で22.4%、光熱・水道費が21,250円で0.7%、交通・通信費が37,973円で34.2%、教育費が11,495円で10.6%前年に比べ減少しました。(対前年比の実質及び名目%については表3に載っています。)

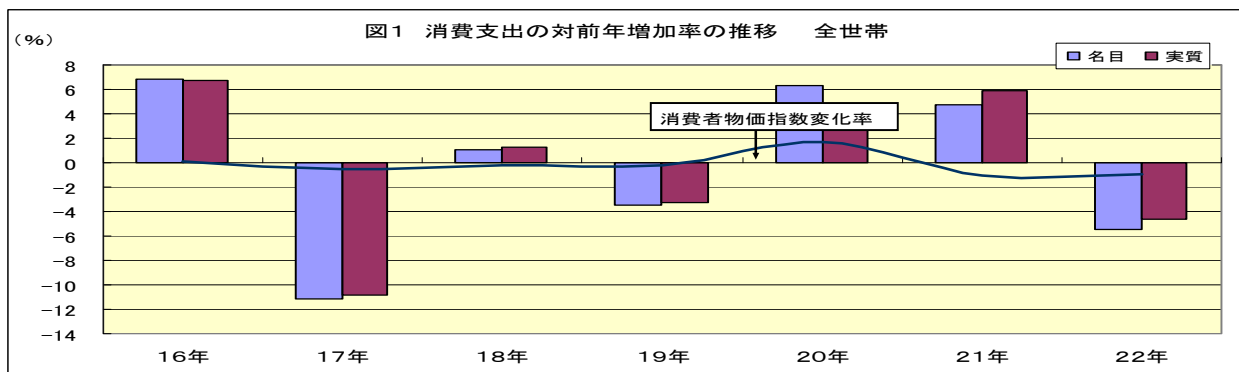
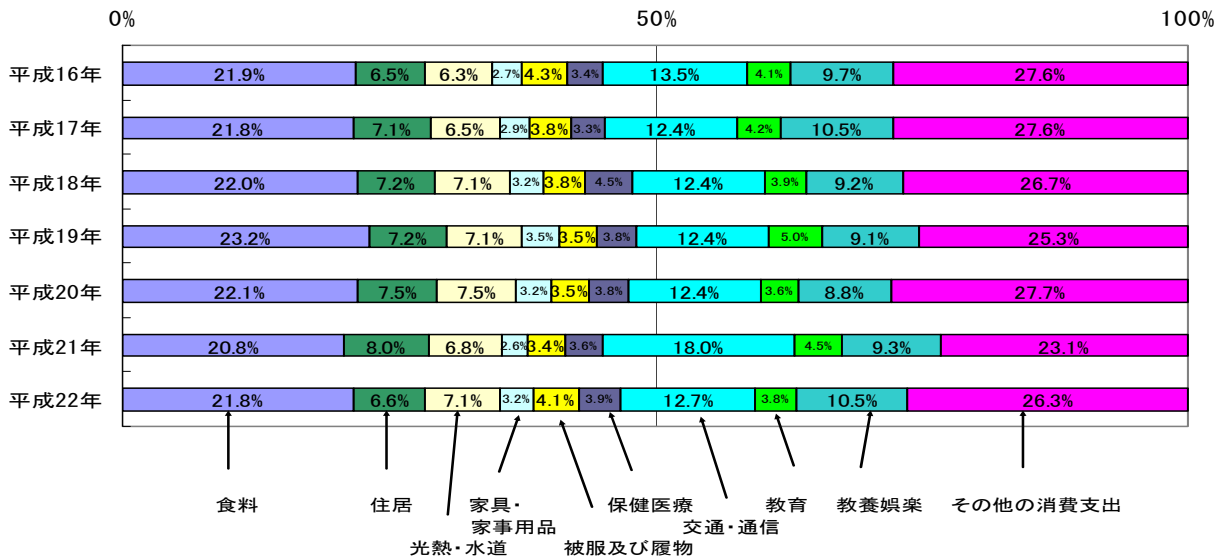


表1 10大費目の支出と動向 全世帯

	消費支出計	(単位:円)									
		食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
平成16年	328,391	71,798	21,386	20,827	8,965	13,997	11,195	44,200	13,499	31,787	90,738
平成17年	291,621	63,528	20,756	18,861	8,346	11,149	9,561	36,018	12,193	30,751	80,459
平成18年	294,886	65,017	21,354	20,928	9,294	11,303	13,158	36,609	11,445	27,005	78,773
平成19年	284,574	65,963	20,558	20,144	9,908	9,979	10,702	35,384	14,129	25,772	72,034
平成20年	302,395	66,697	22,604	22,534	9,698	10,604	11,422	37,377	10,890	26,676	83,893
平成21年	316,705	65,845	25,243	21,495	8,151	10,776	11,412	56,980	14,168	29,354	73,282
平成22年	299,170	65,112	19,815	21,250	9,532	12,237	11,707	37,973	11,495	31,395	78,655

- (3) 消費支出の費目別構成比内訳で前年と比較すると、食料費は1.0ポイント、光熱・水道費が0.3ポイント、家具・家事用品費が0.6ポイント、被服及び履物費が0.7ポイント、保健医療費が0.3ポイント、教養娯楽費が1.2ポイント、その他の消費支出が3.2ポイント上昇しました。一方、住居費は1.4ポイント、交通・通信費が5.3ポイント、教育費が0.7ポイント低下しました。また、食料の占める割合（エンゲル係数）は、21.8%で前年から1.0ポイント上昇しました。

図2 消費支出の構成比の推移 全世帯



2 勤労者世帯の家計 (表2、表3、図3、図4、図5)

(1) 実収入

平成22年の高知市の勤労者世帯（平均世帯人員3.27人、平均有業人員1.68人、世帯主の平均年齢44.7歳）の実収入は、1世帯当たり1か月平均577,027円で、前年に比べ名目で4.6%、実質で5.5%の増加となりました。実収入の中の勤め先収入のうち世帯主収入は422,760円（定期収入353,512円、臨時収入・賞与69,248円）で、子ども手当等により前年に比べ増加しました。また、世帯主の配偶者の収入（主として妻）は104,092円で、2年連続増加しました。

表2 勤労者世帯の実収入の推移

(単位:円)

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	全 国
実 収 入	517,120	548,462	551,476	577,027	520,692
経 常 収 入	502,976	528,622	541,637	568,991	512,635
勤 め 先 収 入	472,598	496,688	502,867	542,443	485,340
世 帯 主 収 入	378,969	416,749	405,152	422,760	417,281
世帯主の配偶者の収入	70,055	61,113	78,724	104,092	57,891
他 の 世 帯 員 収 入	23,574	18,826	18,990	15,591	10,168
事 業 ・ 内 職 収 入	2,268	871	7,906	1,841	2,285
他 の 経 常 収 入	28,110	31,063	30,863	24,707	24,998
特 別 収 入	14,145	19,840	9,839	8,035	8,057

(2) 可処分所得

可処分所得(実収入から非消費支出を差し引いた額で、いわゆる手取り収入)は470,307円で、前年に比べて名目で3.8%、実質で4.7%の増加となりました。

なお、非消費支出(税金や社会保険料など消費者の自由にならない支出)は106,720円で、前年に比べ名目で8.5%の増加となりました。

(3) 消費支出

消費支出は、1世帯当たり1か月平均321,608円で、前年に比べ、実質で9.4%の減少となりました。

消費支出の内訳を前年と比較すると、食料費が65,618円で実質1.8%、光熱・水道費が21,741円で3.5%、家具・家事用品費が9,684円で15.2%、被服及び履物費が14,320円で19.5%、その他の消費支出が83,151円で0.8%増加しました。一方、住居費は25,397円で21.7%、保健医療費が10,092円で0.9%、交通・通信費が42,848円で42.8%、教育費が18,130円で9.8%、教養娯楽費が30,627円で1.6%前年に比べ減少しました。

また、食料の占める割合(エンゲル係数)は、20.4%で前年から2.2ポイント上昇しました。

平均消費性向(可処分所得に対する消費支出の割合)は68.4%で、前年比13.5ポイントの低下となりました。

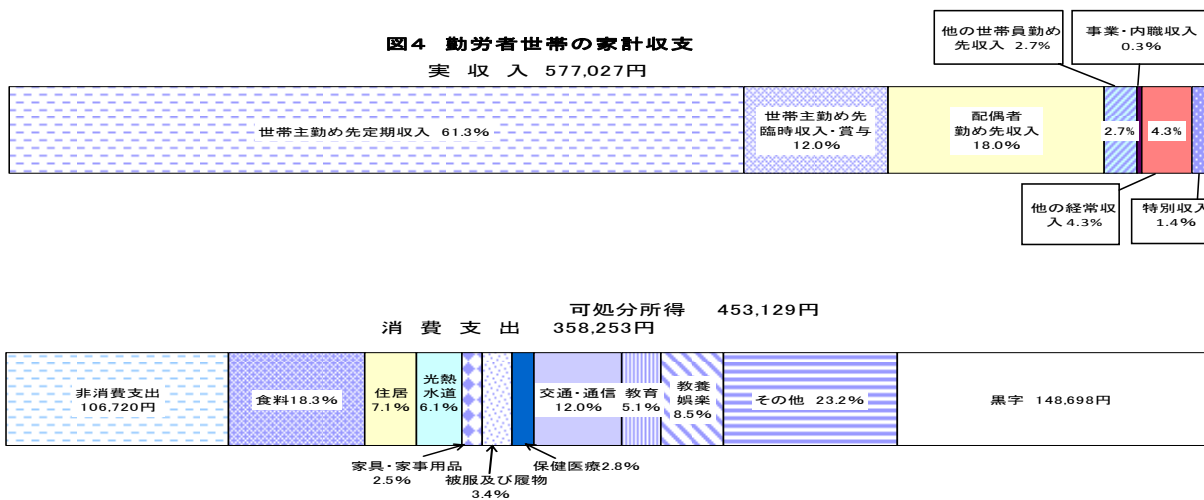
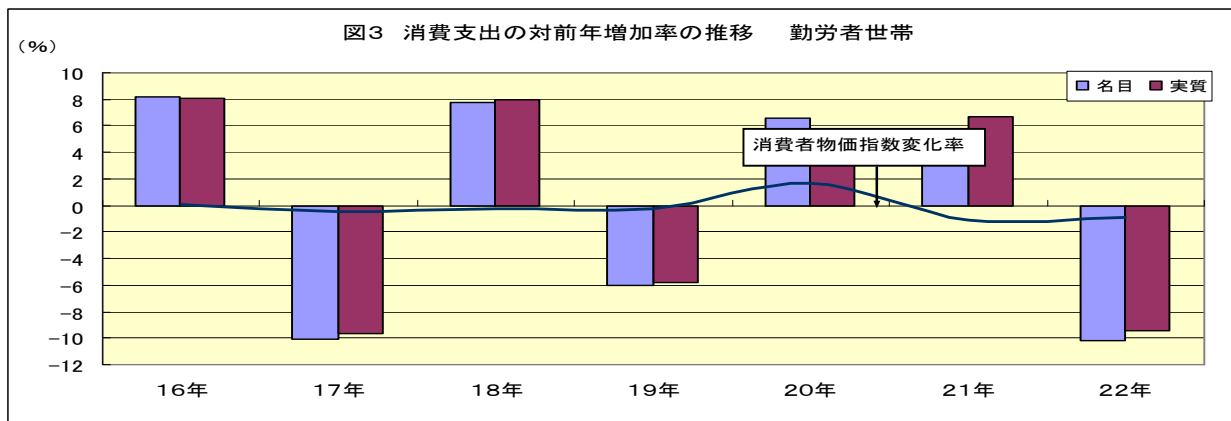


表3 1世帯当たりの年平均1か月間の収入と支出(高知市)

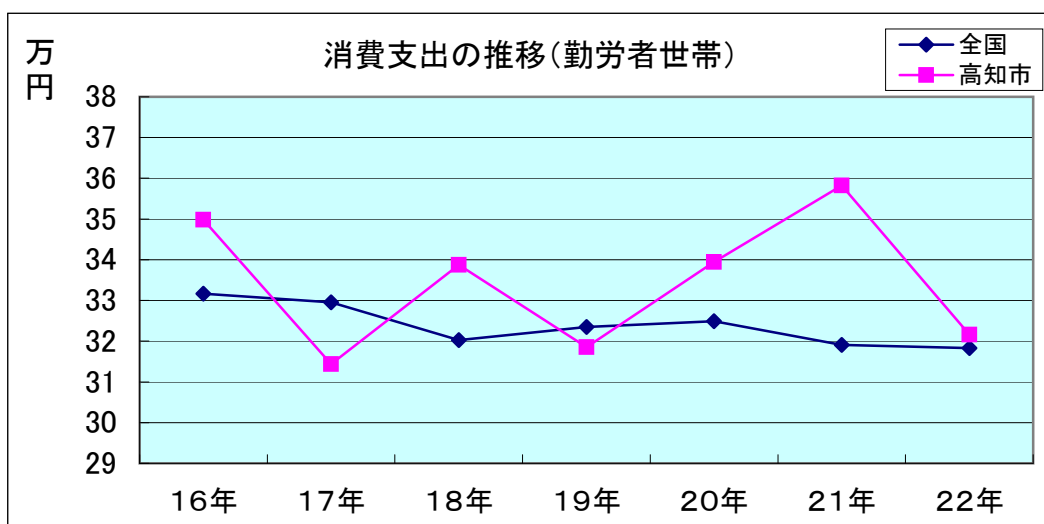
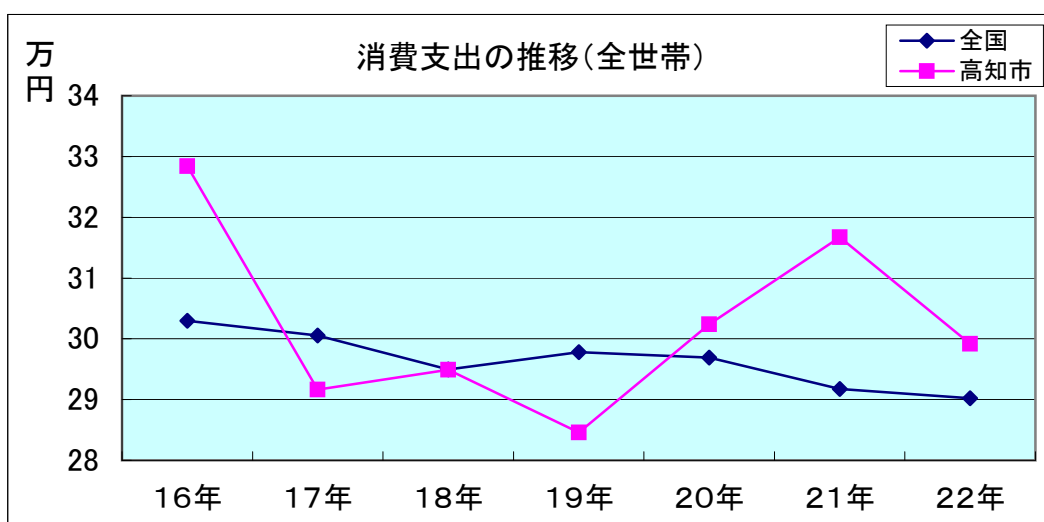
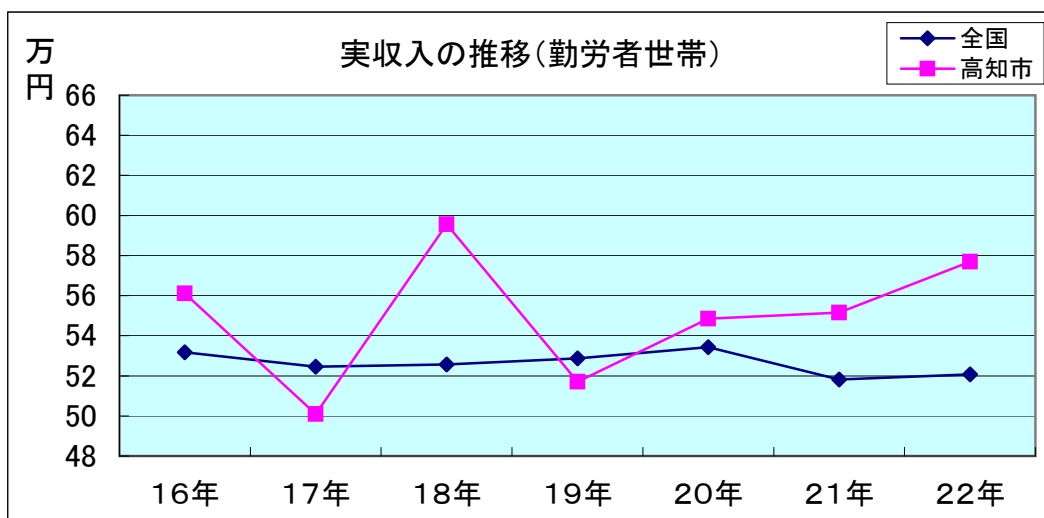
(単位: 円)

項目	二人以上の世帯				うち勤労者世帯			
	平成21年	平成22年	対前年比(%)		平成21年	平成22年	対前年比(%)	
			名目	実質			名目	実質
世帯人員(人)	3.03	2.92			3.30	3.27		
有業人員(人)	1.41	1.36			1.63	1.68		
世帯主の年齢(歳)	53.7	54.2			44.8	44.7		
実収入					551,476	577,027	4.6	5.5
經常収入					541,637	568,991	5.1	6.1
勤め先収入					502,867	542,443	7.9	8.9
世帯主収入					405,152	422,760	4.3	5.2
世帯主の配偶者の収入					78,724	104,092	32.2	33.4
他の世帯員収入					18,990	15,591	△ 17.9	△ 17.2
事業・内職収入					7,906	1,841	△ 76.7	△ 76.5
他の經常収入					30,863	24,707	△ 19.9	△ 19.2
特別収入					9,839	8,035	△ 18.3	△ 17.6
実支出					456,600	428,328	△ 6.2	
消費支出	316,705	299,170	△ 5.5	△ 4.6	358,253	321,608	△ 10.2	△ 9.4
食料	65,845	65,112	△ 1.1	0.3	65,325	65,618	0.4	1.8
住居	25,243	19,815	△ 21.5	△ 22.4	32,083	25,397	△ 20.8	△ 21.7
光熱・水道	21,495	21,250	△ 1.1	△ 0.7	21,080	21,741	3.1	3.5
家具・家事用品	8,151	9,532	16.9	25.4	9,013	9,684	7.4	15.2
被服及び履物	10,776	12,237	13.6	14.7	12,104	14,320	18.3	19.5
保健医療	11,412	11,707	2.6	2.5	10,170	10,092	△ 0.8	△ 0.9
交通・通信	56,980	37,973	△ 33.4	△ 34.2	73,988	42,848	△ 42.1	△ 42.8
教育	14,168	11,495	△ 18.9	△ 10.6	22,177	18,130	△ 18.2	△ 9.8
教養娯楽	29,354	31,395	7.0	7.9	31,373	30,627	△ 2.4	△ 1.6
その他の消費支出	73,282	78,655	7.3	5.3	80,942	83,151	2.7	0.8
非消費支出					98,347	106,720	8.5	
直接税					41,989	43,321	3.2	
社会保険料					56,236	63,205	12.4	
他の非消費支出					121	194	60.3	
可処分所得					453,129	470,307	3.8	4.7
黒字					94,876	148,698	56.7	
金融資産純増					72,907	120,874	65.8	
土地家屋借金純減					24,345	23,807	△ 2.2	
その他					△ 2,376	4,018	△ 269.1	
平均消費性向(%)					79.1	68.4	△ 13.5	
黒字率(%)					20.9	31.6	51.2	
エンゲル係数(%)	20.8	21.8			18.2	20.4	12.1	

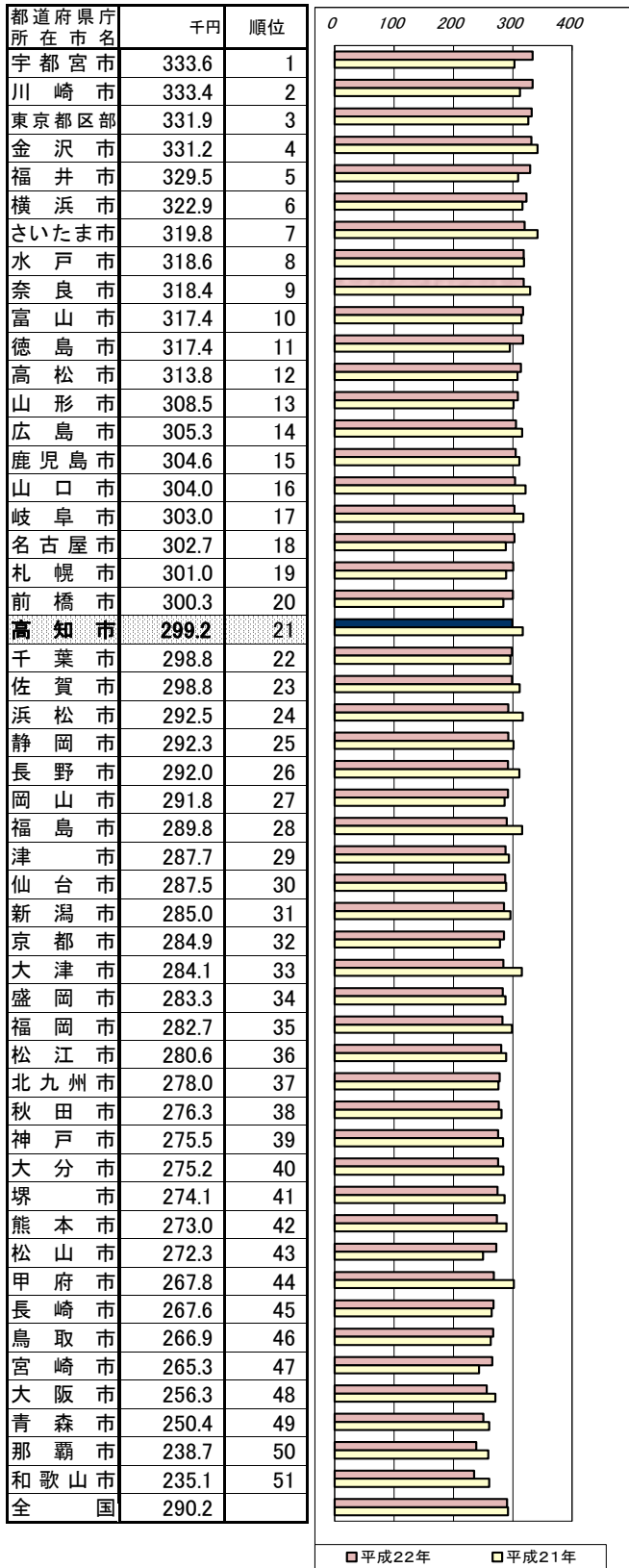
注) 表示した数値は、その1けた下位で四捨五入しているのので、内訳を足しても総計と必ずしも一致しません。

実質増加率は、各項目に対する消費者物価の上昇率によりわりもどしたものです。なお、実収入、可処分所得、消費支出は、消費者物価指数の持ち家の帰属家賃を除く総合物価指数の上昇率を用いています。

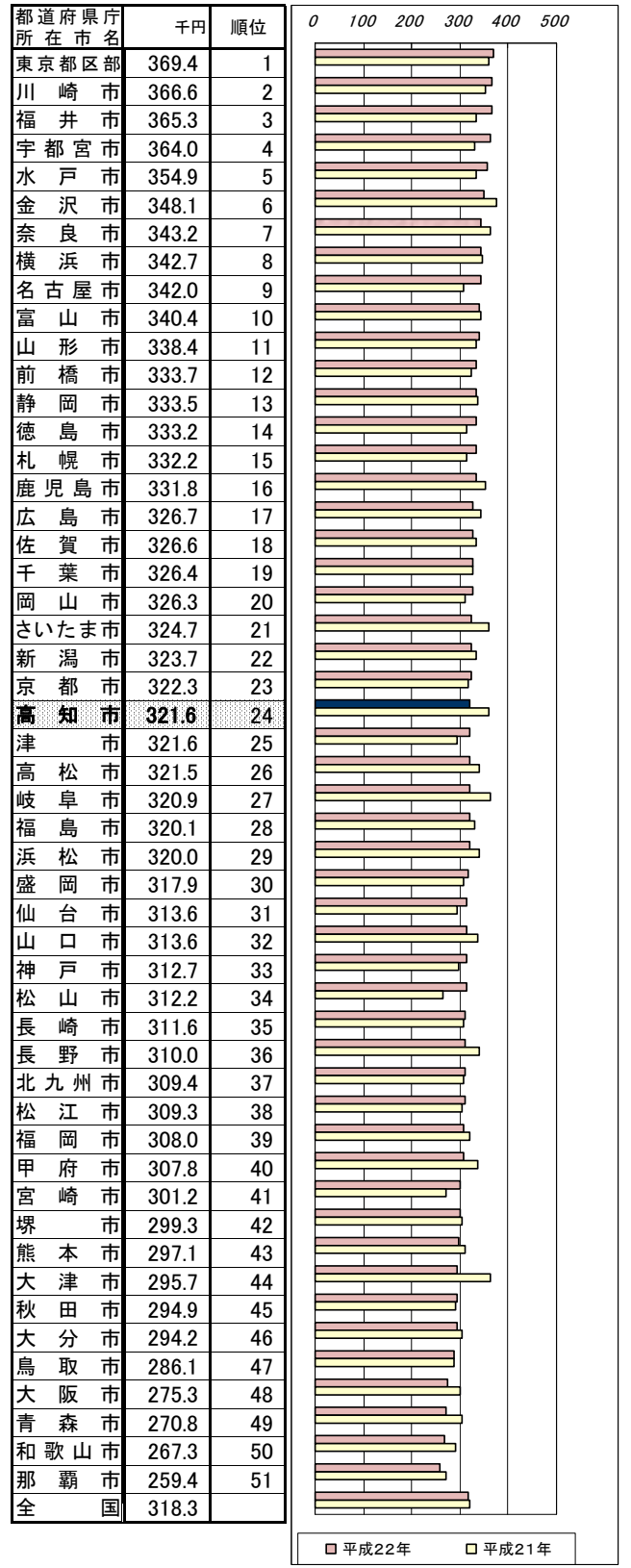
図5 全国及び高知市の家計収支の推移(平成16年～平成22年)



平成22年平均
消費支出(全世帯・1ヶ月間)



消費支出(勤労者世帯・1ヶ月間)



※都道府県庁所在市(47区市)と川崎市・浜松市・堺市・北九州市をあわせた51区市での順位

《特集》

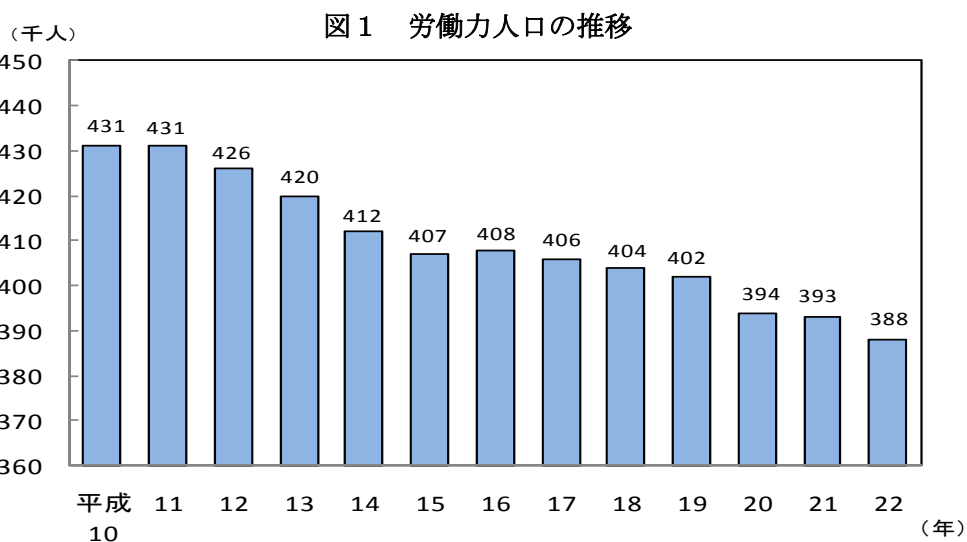
I 労働力調査（モデル推計値） 高知県結果

労働力調査の都道府県別結果（モデル推計値）平成22年平均の公表が、平成23年3月1日にありました。この結果のうち、労働力人口、就業者、完全失業者及び完全失業率は、次のとおりです。なお、労働力調査は、都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず（北海道及び沖縄県を除く）、標本規模も小さいことなどにより、全国結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては注意をお願いします。

1 平成22年の就業状態の動向

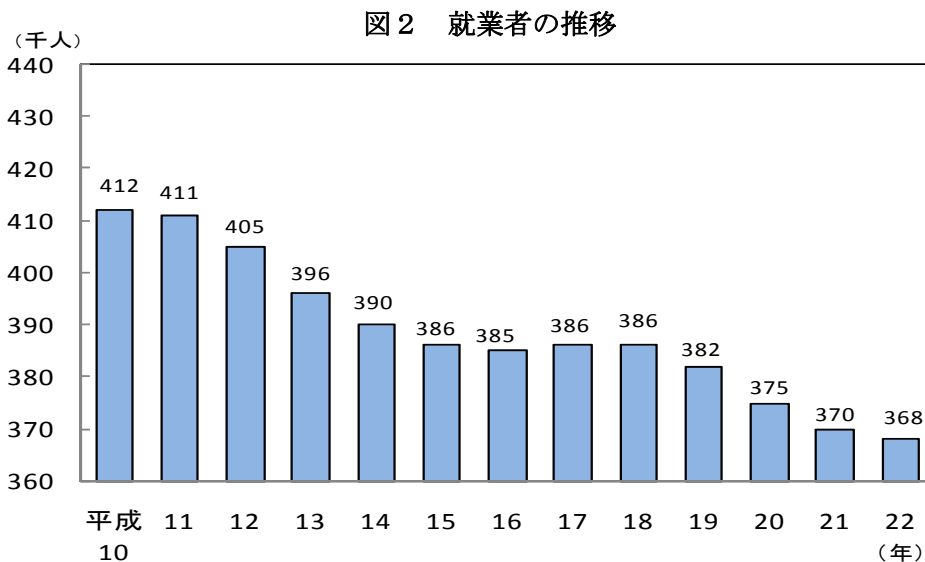
（1）労働力人口

高知県の労働力人口は、平成22年平均で388千人となり、前年に比べ5千人減少し、6年連続の減少となりました。（図1 参照）



（2）就業者

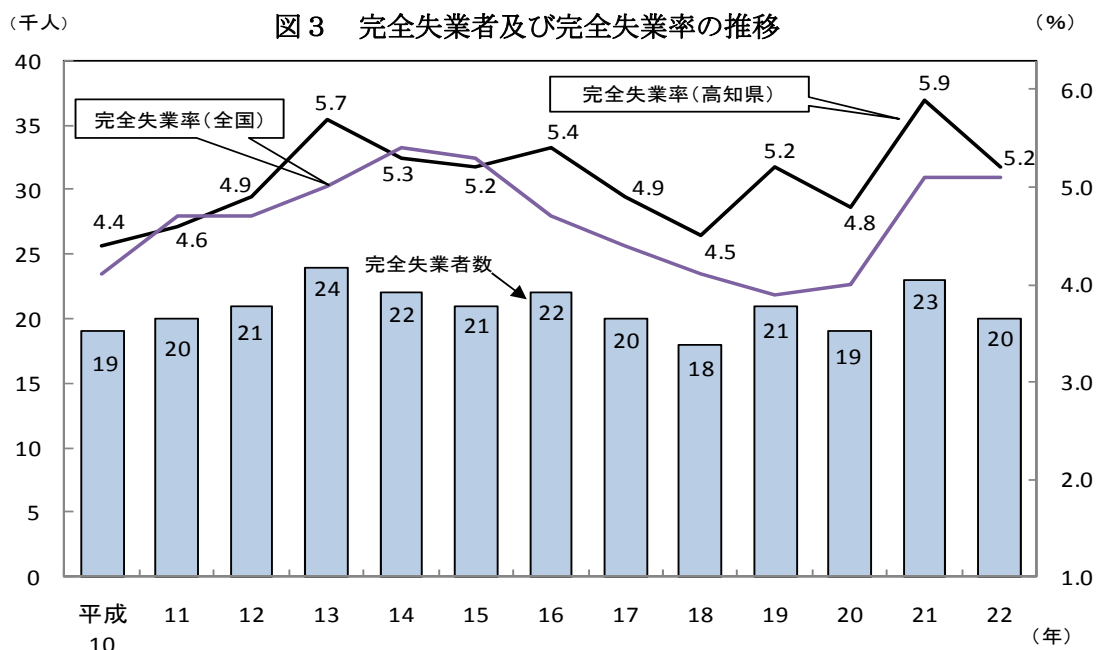
高知県の就業者は、平成22年平均で368千人となり、前年に比べ2千人減少し、4年連続の減少となりました。（図2 参照）



(3) 完全失業者及び完全失業率

高知県の完全失業者は、平成 22 年平均で 20 千人となり、前年に比べ 3 千人減少しました。

高知県の完全失業率も、平成 22 年平均は、平成 10 年以降最も高かった前年の 5.9% から 0.7 ポイントと、大幅に低下しました。しかしながら、2 年連続で 5 パーセント台と、依然として全国に比べて高い水準で推移しています。(図 3 参照)



2 時系列データ実数値 (平成 10 年～平成 22 年平均)

(千人)

年 (平成)	実 数					完 全 失 業 率 (%)	(全国)
	15歳 以上 人口	労働力 人 口	就 業 者	完 全 失 業 者	非労働 力人口		
10	695	431	412	19	263	4.4	(4.1)
11	695	431	411	20	264	4.6	(4.7)
12	697	426	405	21	271	4.9	(4.7)
13	698	420	396	24	277	5.7	(5.0)
14	703	412	390	22	292	5.3	(5.4)
15	702	407	386	21	295	5.2	(5.3)
16	700	408	385	22	293	5.4	(4.7)
17	697	406	386	20	291	4.9	(4.4)
18	692	404	386	18	287	4.5	(4.1)
19	684	402	382	21	282	5.2	(3.9)
20	679	394	375	19	284	4.8	(4.0)
21	673	393	370	23	280	5.9	(5.1)
22	670	388	368	20	281	5.2	(5.1)

- (注) 1. 労働力調査は、都道府県別に表彰するように標本設計を行っておらず(北海道及び沖縄県を除く。)、標本規模も小さいことなどにより、全国結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては注意を要する。
 2. 数値は、労働力調査の結果を都道府県別に時系列回帰モデルによって推計した値である。
 詳細は <http://www.stat.go.jp/data/roudou/pref/pdf/02.pdf> を参照されたい。
 3. 毎年1～3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算を行い、前年までの四半期平均及び年平均結果を過去に遡って一部改定している。

平成22年平均 都道府県別結果（モデル推計値）

（千人）

都道府県	実 数						対 前 年 増 減					
	15歳以上人口	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業率 (%)	15歳以上人口	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業率 (ポイント)
01 北海道	4830	2739	2596	142	2090	5.1	-13	-10	-6	-5	-3	-0.4
02 青森県	1199	697	652	45	502	6.5	-5	-8	-5	-3	3	-0.3
03 岩手県	1165	687	653	35	477	5.1	-5	-5	-1	-3	-1	-0.4
04 宮城県	2022	1202	1132	70	819	5.8	1	-10	-3	-8	10	-0.6
05 秋田県	966	525	497	28	440	5.3	-6	-16	-14	-3	9	-0.4
06 山形県	1025	611	582	28	415	4.6	-5	1	2	-2	-5	-0.3
07 福島県	1751	1031	978	53	721	5.1	-6	-10	-6	-4	5	-0.4
08 茨城県	2560	1541	1464	77	1018	5.0	3	-5	-6	1	8	0.1
09 栃木県	1731	1077	1026	51	654	4.7	-2	-5	-5	0	4	0.0
10 群馬県	1730	1041	991	50	688	4.8	0	-1	-3	2	0	0.2
11 埼玉県	6185	3833	3627	206	2347	5.4	24	-3	-18	15	24	0.4
12 千葉県	5338	3260	3105	155	2076	4.8	17	-9	-19	10	25	0.4
13 東京都	11388	7117	6728	389	4263	5.5	15	2	-53	55	11	0.8
14 神奈川県	7768	4715	4484	231	3047	4.9	22	-14	-8	-6	33	-0.1
15 新潟県	2071	1239	1183	56	832	4.5	-5	-6	-5	-1	2	-0.1
16 富山県	953	583	560	23	370	3.9	-1	3	3	0	-4	-0.1
17 石川県	1004	625	599	27	379	4.3	-1	0	0	1	-1	0.1
18 福井県	691	424	410	14	267	3.3	-3	-2	-2	-1	-1	-0.2
19 山梨県	748	460	440	20	287	4.3	0	-9	-9	1	8	0.2
20 長野県	1865	1173	1126	47	691	4.0	-2	-9	-6	-3	7	-0.2
21 岐阜県	1798	1111	1073	38	686	3.4	-3	-11	-4	-7	8	-0.6
22 静岡県	3278	2065	1982	83	1212	4.0	-1	-6	-3	-3	5	-0.2
23 愛知県	6343	3971	3799	172	2368	4.3	10	-30	-20	-10	37	-0.2
24 三重県	1612	956	917	39	655	4.1	-2	8	9	-2	-10	-0.2
25 滋賀県	1197	731	700	32	466	4.4	4	-5	-8	4	9	0.6
26 京都府	2276	1313	1239	74	962	5.6	-6	1	-3	4	-6	0.3
27 大阪府	7602	4345	4044	301	3251	6.9	0	-3	-17	14	-1	0.3
28 兵庫県	4812	2702	2557	145	2105	5.4	1	-53	-54	1	50	0.2
29 奈良県	1213	672	640	32	539	4.8	-1	2	2	0	-5	0.0
30 和歌山県	871	493	473	21	377	4.3	-4	-14	-14	1	9	0.4
31 鳥取県	512	318	304	13	194	4.1	-2	-2	0	-2	-1	-0.6
32 島根県	623	378	367	12	245	3.2	-5	-4	-1	-2	-1	-0.5
33 岡山県	1671	984	940	44	686	4.5	-3	-2	-1	-1	-1	-0.1
34 広島県	2469	1461	1400	61	1006	4.2	-2	-5	-3	-3	3	-0.2
35 山口県	1265	723	694	29	541	4.0	-5	-3	-2	-1	-3	-0.1
36 徳島県	688	383	365	18	304	4.7	-2	-2	-2	0	-1	0.0
37 香川県	861	514	493	21	347	4.1	-3	7	7	0	-9	0.0
38 愛媛県	1246	706	674	33	538	4.7	-5	-8	-7	1	2	0.2
39 高知県	670	388	368	20	281	5.2	-3	-5	-2	-3	1	-0.7
40 福岡県	4354	2532	2380	153	1819	6.0	1	-4	-10	7	3	0.2
41 佐賀県	729	442	423	19	286	4.3	-1	-5	-7	2	4	0.5
42 長崎県	1235	708	672	36	526	5.1	-3	-1	-4	3	-3	0.4
43 熊本県	1558	902	857	44	656	4.9	-4	-4	-7	2	0	0.3
44 大分県	1033	585	558	27	447	4.6	-4	2	0	1	-6	0.1
45 宮崎県	974	564	537	27	409	4.8	-1	1	-1	2	-3	0.4
46 鹿児島県	1467	834	791	43	632	5.2	-4	4	1	4	-10	0.5
47 沖縄県	1140	673	622	51	467	7.6	8	6	5	1	2	0.1
全 国	-	-	-	-	-	5.1	-	-	-	-	-	0.0

(注) 1. 労働力調査は、都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず(北海道及び沖縄県を除く。)、標本規模も小さいことなどにより、全国結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては注意を要する。
 2. 数値は、労働力調査の結果を都道府県別に時系列回帰モデルによって推計した値である。
 詳細は <http://www.stat.go.jp/data/roudou/pref/pdf/02.pdf> を参照されたい。
 ただし、北海道、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府及び沖縄県は比推定によって推計した値である。
 3. 毎年1～3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算を行い、前年までの四半期平均及び年平均結果を過去に遡って一部改定している。

II

労働力調査(基本集計) 平成22年平均(速報)結果

この速報は、平成22年の労働力調査(基本集計)における全国及び地域別(10地域)の結果について、総務省統計局が公表したものです。基本集計とは、労働力人口、就業者数・雇用人数、就業時間、完全失業者数、完全失業率、非労働力人口などを集計事項とするものです。この調査は、都道府県別に標本抽出を行っておらず、また標本規模も小さいため、都道府県別の結果については、モデル推計値以外は公表されていません。

1 平成22年平均(速報)結果の要約

(1) 平成22年平均の完全失業率は5.1%と、前年と同率

- ・完全失業率は2年連続で5%台

(2) 平成22年平均の完全失業者は334万人と、前年に比べ2万人減少

(主な求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(対前年増減数)
非自発的な離職による者	137万人と、	8万人減少
定年又は雇用契約の満了	36万人と、	1万人増加
勤め先や事業の都合	102万人と、	8万人減少
自発的な離職による者	104万人と、	1万人増加
学卒未就職者	16万人と、	2万人増加
収入を得る必要が生じたから	46万人と、	1万人増加

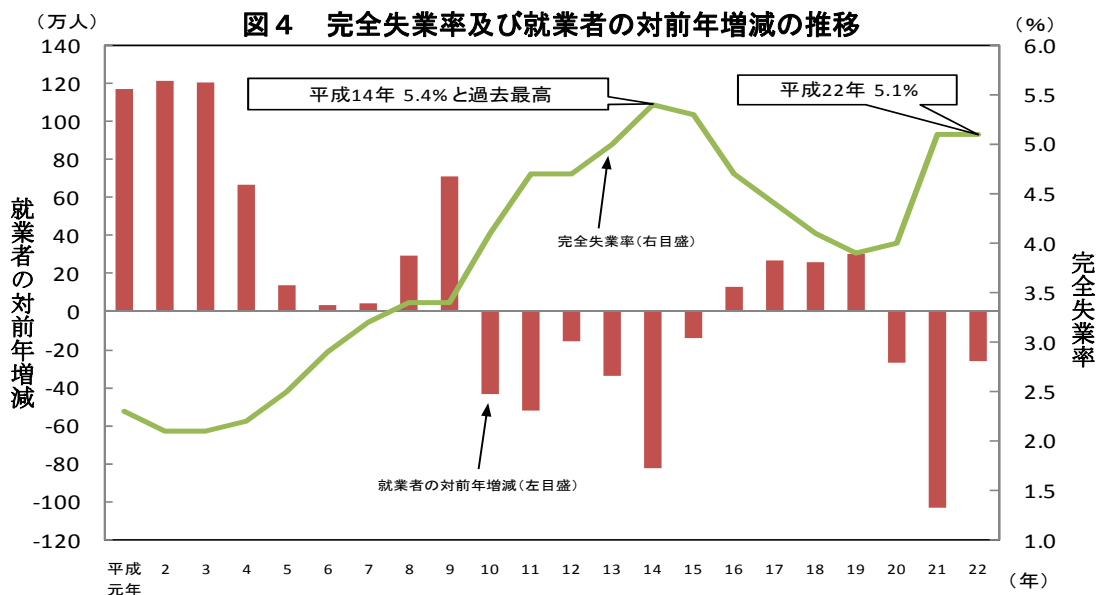
(3) 平成22年平均の就業者は6256万人と、前年に比べ26万人減少

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(対前年増減数)
製造業	1048万人と、	25万人減少
建設業	498万人と、	19万人減少
サービス業(他に分類されないもの)	455万人と、	8万人減少
医療、福祉	653万人と、	32万人増加

(4) 平成22年平均の労働力人口は6590万人と、前年に比べ27万人減少

- ・労働力人口比率は59.6%(過去最低)

(図4 参照)



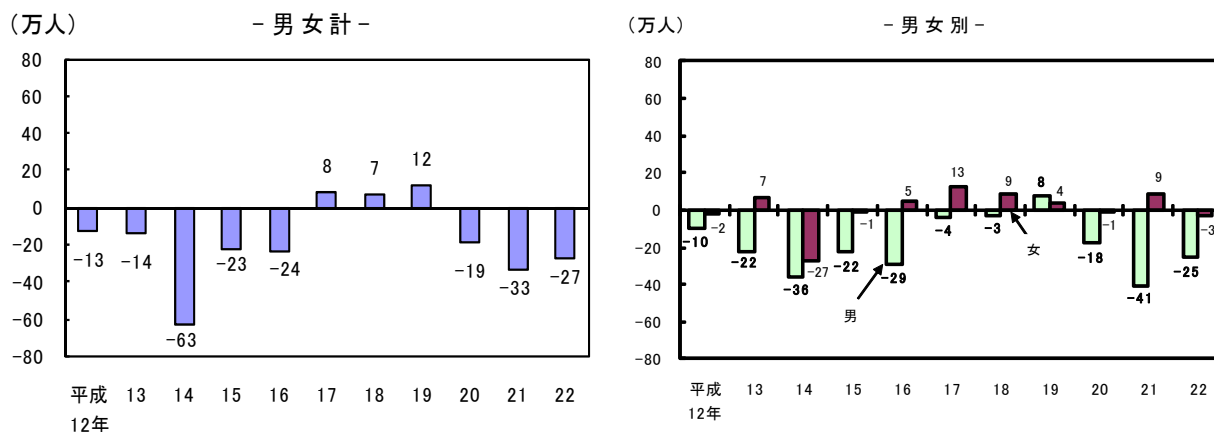
2 平成22年の就業状態の動向

(1) 労働力人口

労働力人口（15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせた人口）は、平成22年平均で6590万人となり、前年に比べ27万人減少し、3年連続の減少となりました。

男女別にみると、男性は3822万人と25万人減少し、3年連続の減少となり、女性は2768万人と3万人減少し、2年ぶりの減少となりました。（図5 参照）

図5 労働力人口の対前年増減の推移

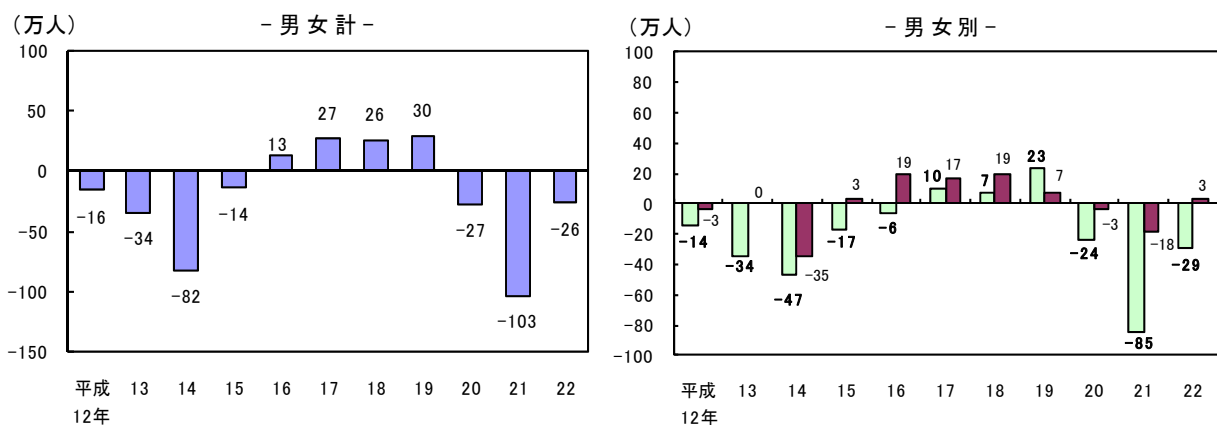


(2) 就業者

就業者は、平成22年平均で6256万人となり、前年に比べ26万人減少し、3年連続の減少となりました。

男女別にみると、男性は3615万人と29万人減少し、3年連続の減少となり、女性は2641万人と3万人増加し、3年ぶりの増加となりました。（図6 参照）

図6 就業者の対前年増減の推移

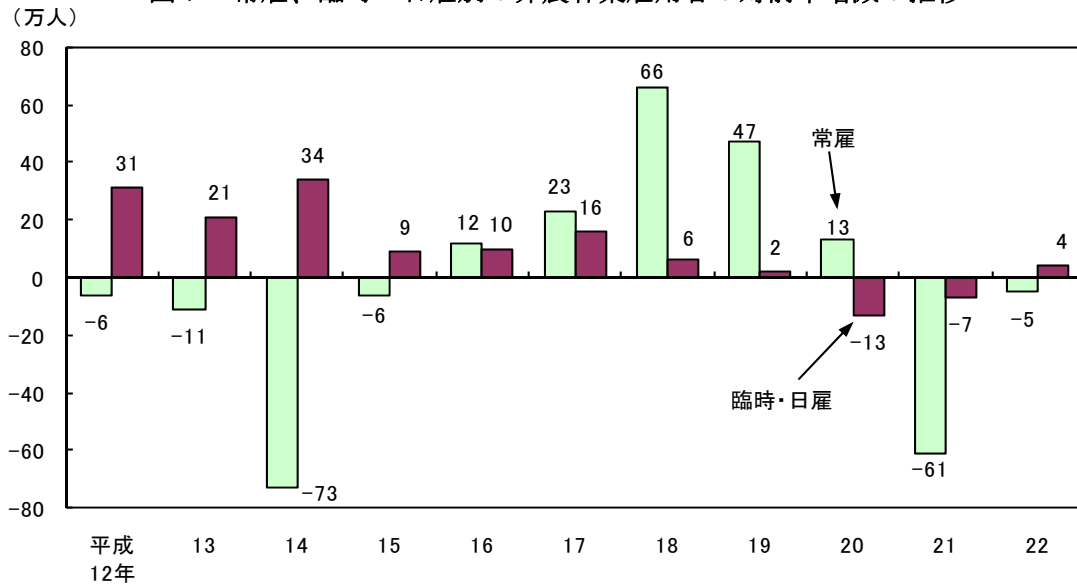


(3) 非農林業雇用者

雇用者のうち非農林業雇用者は平成22年平均で5410万人となり、前年と同数となりました。このうち、常雇は4665万人となり、前年に比べ5万人減少し、2年連続の減少となりました。また、臨時・日雇は744万人となり、4万人増加し、3年ぶりの増加となりました。

非農林業雇用者に占める常雇の割合をみると、平成22年平均で86.2%となり、0.1ポイントの低下となりました。（図7 参照）

図7 常雇、臨時・日雇別の非農林業雇用者の対前年増減の推移

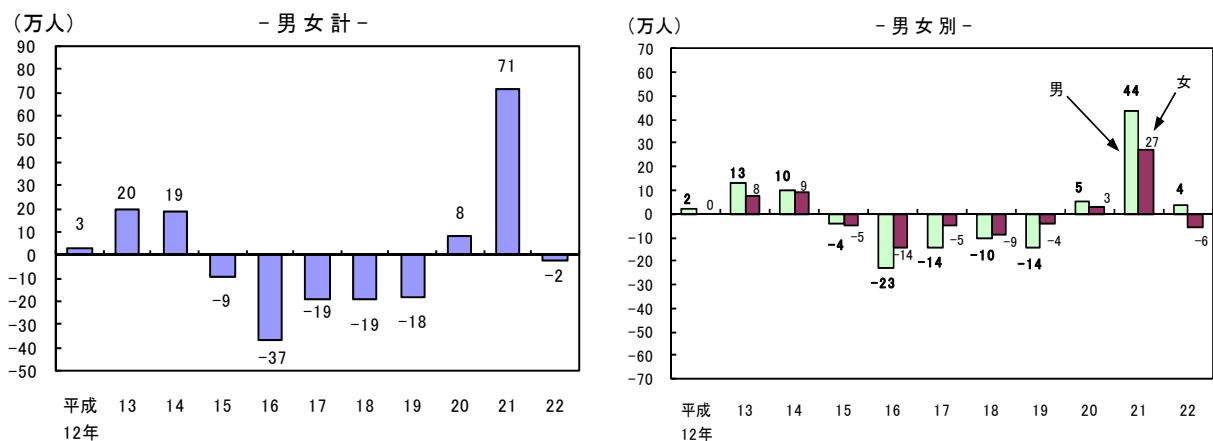


(4) 完全失業者

完全失業者は、平成22年平均で334万人となり、前年に比べ2万人減少し、3年ぶりの減少となりました。

男女別にみると、男性は207万人と4万人増加し、3年連続の増加となり、女性は127万人と6万人減少し、3年ぶりの減少となりました。(図8 参照)

図8 完全失業者の対前年増減の推移



(5) 完全失業率

完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は、平成22年平均で5.1%となり、前年と同率で、2年連続で5%台となりました。

男女別にみると、男性は5.4%と0.1ポイント上昇し、3年連続の上昇となり、女性は4.6%と0.2ポイント低下し、3年ぶりの低下となりました。

なお、完全失業率の男女差は0.8ポイントと、過去最大(ここでは、昭和28年以降での比較について「過去最大」という。)となりました。(図9,図10 参照)

図9 完全失業者及び完全失業率の推移

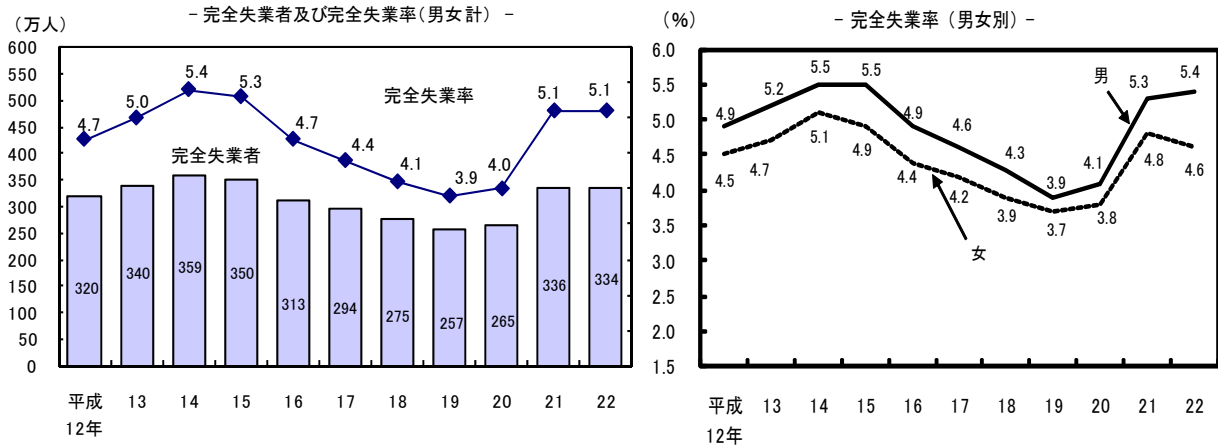
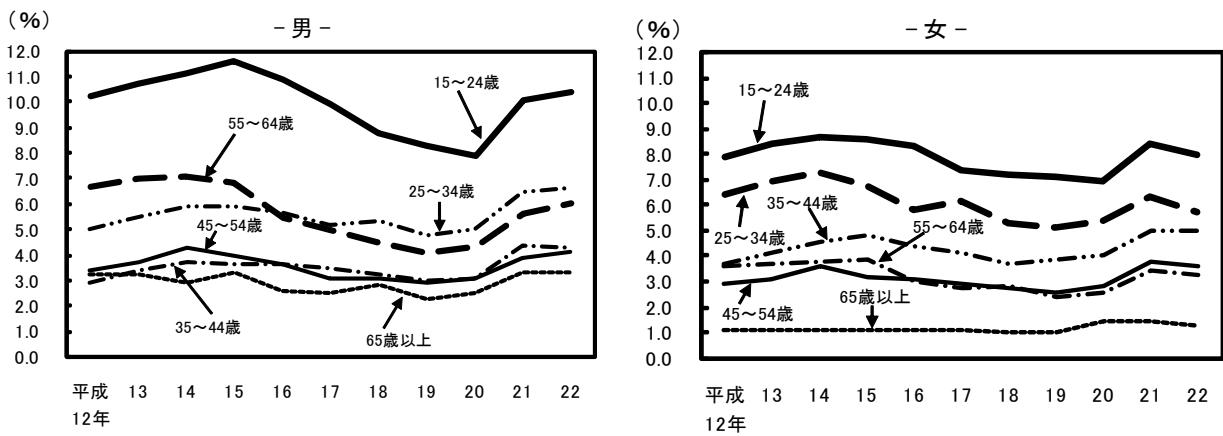


図10 年齢階級別完全失業率の推移



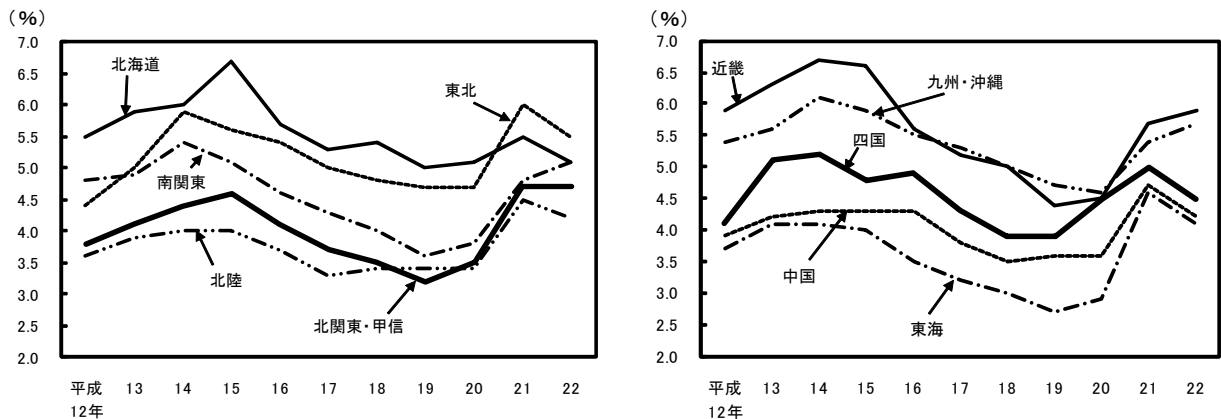
(6) 地域別(10地域)に見た完全失業率

平成22年平均の完全失業率は、6地域(北海道、東北、北陸、東海、中国及び四国)で前年に比べ低下、1地域(北関東・甲信)で同率、3地域(南関東、近畿及び九州・沖縄)で上昇となりました。

地域別完全失業率は、近畿が5.9%と最も高く、次いで九州・沖縄が5.7%となっています。一方、東海が4.1%と最も低く、次いで北陸及び中国が4.2%、四国が4.5%などとなっています。

(図11 参照)

図11 地域別完全失業率の推移



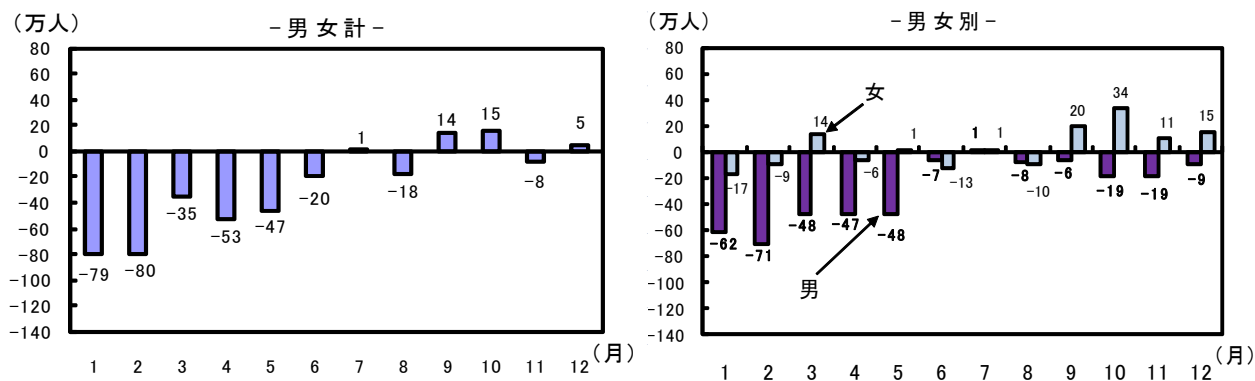
3 平成22年月次結果の推移

(1) 就業者

平成22年の就業者を月別にみると、1月から6月まで、8月及び11月で前年同月に比べ減少となりました。なお、20年2月以降22年6月まで29か月連続で減少しました。

男女別にみると、男性は7月を除く全ての月で減少し、一方、女性は9月以降は増加となっています。(図12 参照)

図12 就業者の対前年同月増減の推移(平成22年)

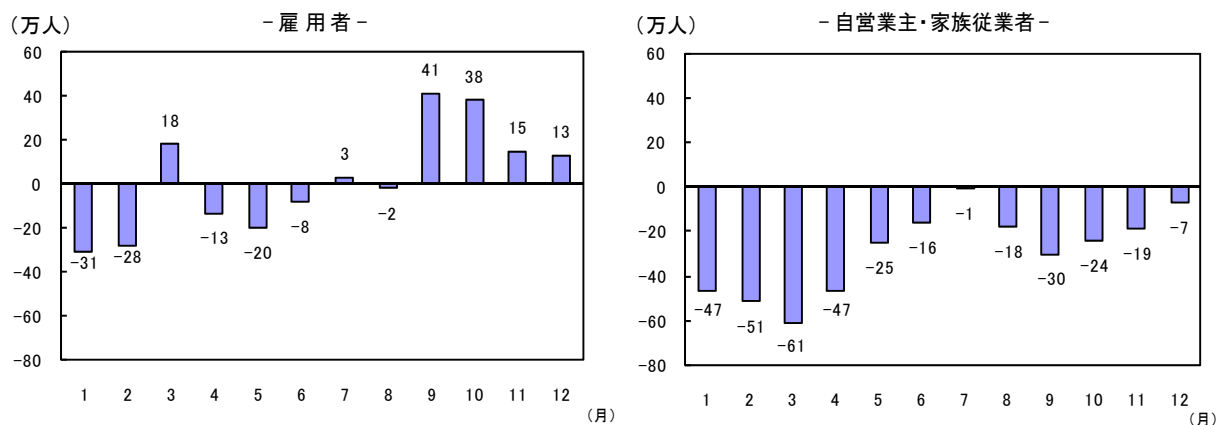


(2) 従業上の地位別にみた就業者

就業者を従業上の地位別にみると、雇用者は1月から8月までは、3月、7月を除き前年同月に比べ減少となりましたが、それ以降は増加となりました。

自営業主・家族従業者は、全ての月で前年同月に比べ減少しています。(図13 参照)

図13 雇用者と自営業主・家族従業者の対前年同月増減の推移(平成22年)



(3) 完全失業者と完全失業率

平成22年の完全失業者を月別にみると、1月から4月までは前年同月に比べ増加、5月は同数、6月から12月までは減少となりました。

男女別にみると、男性は1月から5月までは増加、6月から12月までは減少となり、女性は1月及び4月を除き減少となりました。

平成22年の完全失業率(季節調整値)を月別にみると、1月の4.9%から6月の5.3%まで5か月間で0.4ポイント上昇しました。その後、7月から9月までは低下し、10月は上昇、11月は同率となったものの、12月には再び低下し、4.9%となっています。(図14,図15 参照)

図 14 完全失業者の
対前年同月増減の推移(平成 22 年)

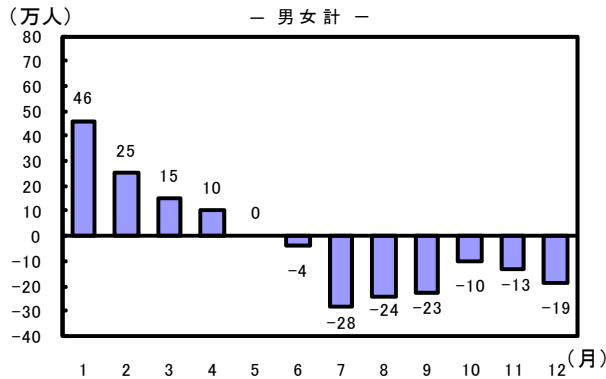
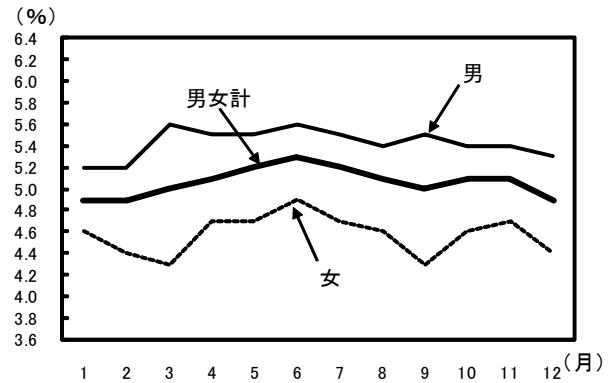


図 15 完全失業率
(季節調整値)の推移(平成 22 年)

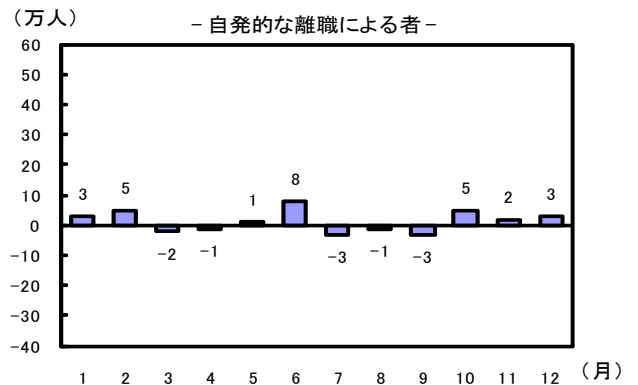
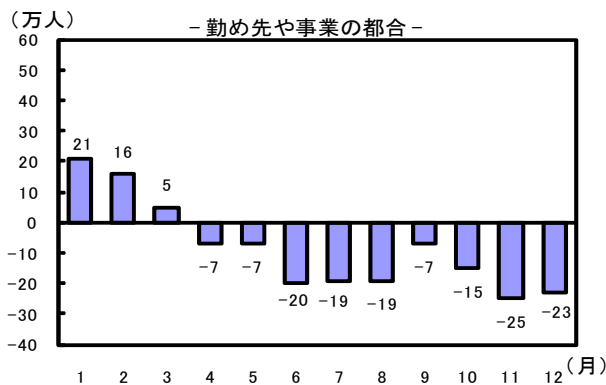


(4) 求職理由別完全失業者

平成 22 年における求職理由別完全失業者の前年同月増減をみると、「勤め先や事業の都合」により前職を離職した者は、1 月から 3 月までは増加しましたが、4 月以降は減少しました。

「自発的な離職による者」は、3 月、4 月及び 7 月から 9 月までは減少、1 月、2 月、5 月、6 月及び 10 月以降は増加となりました。(図 16 参照)

図 16 主な求職理由別完全失業者の対前年同月増減の推移(平成 22 年)

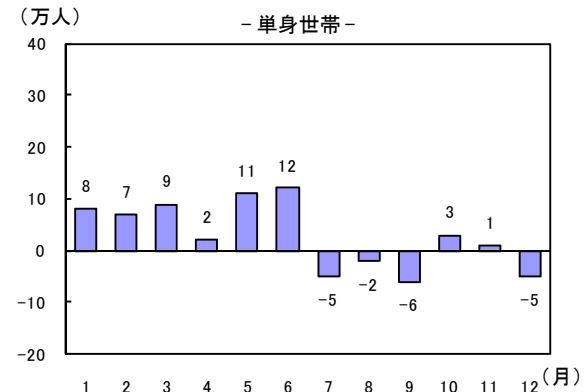
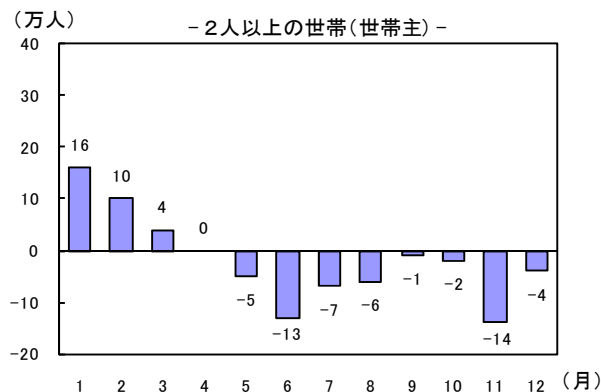


(5) 世帯主との続き柄別完全失業者

平成 22 年の完全失業者を世帯主との続き柄別に月別にみると、2 人以上の世帯における「世帯主」は、1 月から 3 月までは増加しましたが、4 月は同数、5 月以降全ての月で減少となりました。

単身世帯は、1 月から 6 月及び 10 月、11 月は増加しましたが、7 月から 9 月及び 12 月は減少となりました。(図 17 参照)

図 17 世帯の種類別完全失業者の対前年同月増減の推移(平成 22 年)



第 1 表

就業状態別 15 歳以上人口、産業別就業者数、求職理由別完全失業者数

平成22年平均		(万人)								
		男 女 計			男			女		
		実 数	対 前 年		実 数	対 前 年		実 数	対 前 年	
増 減	増減率 (%)		増 減	増減率 (%)		増 減	増減率 (%)			
15 歳 以 上 人 口	11049	-1	-0.0	5337	-5	-0.1	5712	3	0.1	
〔就 業 状 態〕										
労働力人口	6590	-27	-0.4	3822	-25	-0.6	2768	-3	-0.1	
就 業 者	6256	-26	-0.4	3615	-29	-0.8	2641	3	0.1	
自 営 業 主	579	-15	-2.5	433	-12	-2.7	146	-4	-2.7	
家 族 従 業 者	189	-13	-6.4	34	-2	-5.6	155	-11	-6.6	
雇 用 者	5462	2	0.0	3133	-16	-0.5	2329	18	0.8	
完 全 失 業 者	334	-2	-0.6	207	4	2.0	127	-6	-4.5	
非 勞 働 力 人 口	4453	23	0.5	1512	19	1.3	2941	5	0.2	
〔主 な 産 業 別 就 業 者〕										
農 業 , 林 業	234	-8	-3.3	137	-3	-2.1	97	-5	-4.9	
建 設 業	498	-19	-3.7	429	-13	-2.9	69	-5	-6.8	
製 造 業	1048	-25	-2.3	734	-16	-2.1	314	-8	-2.5	
情 報 通 信 業	196	3	1.6	147	2	1.4	49	1	2.1	
運 輸 業 , 郵 便 業	350	2	0.6	284	1	0.4	66	1	1.5	
卸 売 業 , 小 売 業	1057	2	0.2	529	4	0.8	529	-1	-0.2	
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	198	3	1.5	132	1	0.8	66	1	1.5	
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	387	7	1.8	153	5	3.4	234	2	0.9	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	239	-2	-0.8	97	-1	-1.0	142	-1	-0.7	
教 育 , 学 習 支 援 業	288	1	0.3	129	0	0.0	158	1	0.6	
医 療 , 福 祉	653	32	5.2	158	8	5.3	495	25	5.3	
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	455	-8	-1.7	266	-2	-0.7	188	-7	-3.6	
公 務	220	-2	-0.9	168	-2	-1.2	52	0	0.0	
〔主 な 産 業 別 雇 用 者〕										
農 業 , 林 業	53	3	6.0	29	2	7.4	24	1	4.3	
建 設 業	405	-17	-4.0	344	-13	-3.6	61	-4	-6.2	
製 造 業	996	-19	-1.9	704	-15	-2.1	292	-5	-1.7	
情 報 通 信 業	188	3	1.6	141	2	1.4	47	1	2.2	
運 輸 業 , 郵 便 業	335	3	0.9	271	2	0.7	64	1	1.6	
卸 売 業 , 小 売 業	942	7	0.7	466	6	1.3	477	2	0.4	
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	151	4	2.7	99	3	3.1	53	2	3.9	
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	316	8	2.6	120	5	4.3	196	3	1.6	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	181	-1	-0.5	73	-1	-1.4	108	0	0.0	
教 育 , 学 習 支 援 業	261	0	0.0	123	-1	-0.8	138	1	0.7	
医 療 , 福 祉	620	32	5.4	136	7	5.4	483	24	5.2	
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	414	-6	-1.4	240	0	0.0	174	-5	-2.8	
公 務	220	-2	-0.9	168	-2	-1.2	52	0	0.0	
〔従 業 者 規 模 (非 農 林 業 雇 用 者)〕										
総 数	5410	0	0.0	3104	-18	-0.6	2305	17	0.7	
1 ~ 29 人 規 模	1583	-32	-2.0	866	-25	-2.8	717	-7	-1.0	
30 ~ 499 人 規 模	1870	28	1.5	1050	6	0.6	820	22	2.8	
500 人 以 上 規 模	1429	11	0.8	882	7	0.8	547	4	0.7	
〔求 職 理 由 別 完 全 失 業 者〕										
定 年 又 は 雇 用 契 約 の 満 了	36	1	2.9	26	1	4.0	10	0	0.0	
勤 め 先 や 事 業 の 都 合	102	-8	-7.3	71	-5	-6.6	31	-3	-8.8	
自 分 や 家 族 の 都 合	104	1	1.0	61	4	7.0	43	-3	-6.5	
学 校 を 卒 業 し た か ら	16	2	14.3	10	2	*	6	1	*	
収 入 を 得 る 必 要 が 生 じ た か ら	46	1	2.2	21	1	5.0	24	-1	-4.0	
そ の 他	25	0	0.0	15	0	0.0	10	-1	-9.1	
〔完 全 失 業 率 (%)〕										
総 数	5.1	0.0	...	5.4	0.1	...	4.6	-0.2	...	
15 ~ 24 歳	9.4	0.3	...	10.4	0.3	...	8.0	-0.4	...	
25 ~ 34 歳	6.2	-0.2	...	6.6	0.1	...	5.7	-0.6	...	
35 ~ 44 歳	4.6	0.0	...	4.3	-0.1	...	5.0	0.0	...	
45 ~ 54 歳	3.9	0.0	...	4.1	0.2	...	3.6	-0.2	...	
55 ~ 64 歳	5.0	0.3	...	6.0	0.4	...	3.3	-0.1	...	
65 歳 以 上	2.4	-0.2	...	3.3	0.0	...	1.3	-0.1	...	
〔勞 働 力 人 口 比 率 (%)〕										
総 数	59.6	-0.3	...	71.6	-0.4	...	48.5	0.0	...	
〔就 業 率 (%)〕										
総 数	56.6	-0.3	...	67.7	-0.5	...	46.2	0.0	...	

第 2 表 地 域 ， 就 業 状 態 別

		15 歳 以 上 人 口	勞 働 力 人 口				非 勞 働 力 人 口	勞 働 力 人 口 比 率 (%)	就 業 率 (%)	完 全 失 業 率 (%)	う ち 世 帯 主 (%)	
			総 数	就 業 者	完 全 失 業 者							
					う ち 雇 用 者	完 全 失 業 者						
実 数	北 海 道	平成16年	492	281	265	229	16	210	57.1	53.9	5.7	4.2
		17	491	281	266	229	15	209	57.2	54.2	5.3	3.3
		18	489	278	263	229	15	211	56.9	53.8	5.4	3.4
		19	488	278	264	228	14	210	57.0	54.1	5.0	3.4
		20	486	277	263	229	14	210	57.0	54.1	5.1	3.4
		21	484	275	260	228	15	209	56.8	53.7	5.5	3.4
	22	483	274	260	228	14	209	56.7	53.8	5.1	3.5	
	東 北	平成16年	837	498	471	388	27	339	59.5	56.3	5.4	3.9
		17	834	498	473	389	25	336	59.7	56.7	5.0	3.4
		18	831	497	473	393	24	334	59.8	56.9	4.8	3.4
		19	824	491	469	390	23	332	59.6	56.9	4.7	2.8
		20	820	486	462	385	23	334	59.3	56.3	4.7	3.5
		21	816	480	451	378	29	335	58.8	55.3	6.0	4.1
	22	813	476	449	377	26	337	58.5	55.2	5.5	4.2	
	南 関 東	平成16年	2965	1840	1756	1550	84	1120	62.1	59.2	4.6	2.7
		17	2980	1840	1760	1558	80	1136	61.7	59.1	4.3	2.4
		18	2995	1843	1770	1578	73	1149	61.5	59.1	4.0	2.3
		19	3034	1884	1816	1625	68	1147	62.1	59.9	3.6	1.8
		20	3049	1891	1820	1634	71	1156	62.0	59.7	3.8	2.1
		21	3060	1889	1798	1618	91	1170	61.7	58.8	4.8	2.8
	22	3068	1887	1790	1615	96	1179	61.5	58.3	5.1	2.9	
	北 関 東 ・ 甲 信	平成16年	868	540	519	426	22	327	62.2	59.8	4.1	2.8
17		869	541	521	428	20	327	62.3	60.0	3.7	2.4	
18		869	545	527	434	19	323	62.7	60.6	3.5	2.4	
19		865	537	520	431	17	327	62.1	60.1	3.2	1.9	
20		864	536	517	434	19	327	62.0	59.8	3.5	1.9	
21		863	532	507	428	25	331	61.6	58.7	4.7	3.0	
22	863	529	504	427	25	334	61.3	58.4	4.7	3.0		
北 陸	平成16年	480	298	286	237	11	182	62.1	59.6	3.7	2.9	
	17	480	299	288	240	10	181	62.3	60.0	3.3	2.9	
	18	479	296	286	245	10	183	61.8	59.7	3.4	2.0	
	19	475	293	283	243	10	182	61.7	59.6	3.4	1.9	
	20	474	291	281	242	10	183	61.4	59.3	3.4	2.0	
	21	473	287	275	238	13	185	60.7	58.1	4.5	3.0	
22	472	287	275	239	12	185	60.8	58.3	4.2	3.0		
東 海	平成16年	1275	805	777	657	28	470	63.1	60.9	3.5	2.3	
	17	1280	811	784	665	26	469	63.4	61.3	3.2	1.9	
	18	1285	813	789	679	24	472	63.3	61.4	3.0	1.9	
	19	1294	819	796	691	22	474	63.3	61.5	2.7	1.6	
	20	1300	818	794	689	24	481	62.9	61.1	2.9	1.9	
	21	1303	812	776	674	37	490	62.3	59.6	4.6	3.2	
22	1303	808	775	677	33	495	62.0	59.5	4.1	2.9		
近 畿	平成16年	1796	1040	982	830	58	751	57.9	54.7	5.6	3.4	
	17	1796	1041	987	834	54	751	58.0	55.0	5.2	3.2	
	18	1796	1045	994	848	52	749	58.2	55.3	5.0	3.2	
	19	1799	1044	998	861	46	754	58.0	55.5	4.4	2.5	
	20	1799	1042	995	862	47	756	57.9	55.3	4.5	2.7	
	21	1798	1036	977	849	59	761	57.6	54.3	5.7	3.4	
22	1797	1023	962	844	60	773	56.9	53.5	5.9	3.5		
中 国	平成16年	662	394	377	315	17	268	59.5	56.9	4.3	2.5	
	17	662	395	380	317	15	267	59.7	57.4	3.8	2.6	
	18	661	395	382	323	14	265	59.8	57.8	3.5	2.0	
	19	659	390	376	320	14	268	59.2	57.1	3.6	2.0	
	20	657	384	370	318	14	273	58.4	56.3	3.6	2.6	
	21	656	385	367	318	18	270	58.7	55.9	4.7	3.3	
22	654	385	369	320	16	269	58.9	56.4	4.2	2.7		
四 国	平成16年	356	206	196	155	10	151	57.9	55.1	4.9	3.7	
	17	355	207	198	156	9	148	58.3	55.8	4.3	2.4	
	18	354	207	199	159	8	147	58.5	56.2	3.9	2.4	
	19	351	205	197	157	8	146	58.4	56.1	3.9	2.4	
	20	349	201	193	153	9	148	57.6	55.3	4.5	3.7	
	21	348	199	189	155	10	149	57.2	54.3	5.0	2.5	
22	346	198	188	156	9	148	57.2	54.3	4.5	3.8		
九 州 ・ 沖 縄	平成16年	1260	740	700	567	41	519	58.7	55.6	5.5	3.7	
	17	1261	738	699	575	39	522	58.5	55.4	5.3	3.4	
	18	1261	738	701	583	37	522	58.5	55.6	5.0	3.1	
	19	1254	727	693	579	34	526	58.0	55.3	4.7	2.8	
	20	1252	724	691	578	33	527	57.8	55.2	4.6	2.7	
	21	1250	721	681	574	39	529	57.7	54.5	5.4	3.5	
22	1249	725	684	579	41	523	58.0	54.8	5.7	3.5		

北 海 道：北海道
 東 北：青森県，岩手県，宮城県，秋田県，山形県，福島県
 南 関 東：埼玉県，千葉県，東京都，神奈川県
 北 関 東 ・ 甲 信：茨城県，栃木県，群馬県，山梨県，長野県
 北 陸：新潟県，富山県，石川県，福井県

(万 人)

15歳以上人口

		15歳以上人口	労働力人口				非労働力人口	労働力人口率 (%)	就業率 (%)	完全失業率 (%)	うち世帯主 (%)	
			総数	就業者	うち雇用人	完全失業者						
対前年増減	北海道	平成16年	1	-3	-1	-1	-3	3	-0.7	-0.3	-1.0	0.1
		17	-1	0	1	0	-1	-1	0.1	0.3	-0.4	-0.9
		18	-2	-3	-3	0	0	2	-0.3	-0.4	0.1	0.1
		19	-1	0	1	-1	-1	-1	0.1	0.3	-0.4	0.0
		20	-2	-1	-1	1	0	0	0.0	0.0	0.1	0.0
		21	-2	-2	-3	-1	1	-1	-0.2	-0.4	0.4	0.0
	22	-1	-1	0	0	-1	0	-0.1	0.1	-0.4	0.1	
	東北	平成16年	0	-4	-3	-1	-1	4	-0.5	-0.3	-0.2	0.1
		17	-3	0	2	1	-2	-3	0.2	0.4	-0.4	-0.5
		18	-3	-1	0	4	-1	-2	0.1	0.2	-0.2	0.0
		19	-7	-6	-4	-3	-1	-2	-0.2	0.0	-0.1	-0.6
		20	-4	-5	-7	-5	0	2	-0.3	-0.6	0.0	0.7
		21	-4	-6	-11	-7	6	1	-0.5	-1.0	1.3	0.6
	22	-3	-4	-2	-1	-3	2	-0.3	-0.1	-0.5	0.1	
	南関東	平成16年	17	0	9	14	-9	16	-0.3	-0.1	-0.5	-0.5
		17	15	0	4	8	-4	16	-0.4	-0.1	-0.3	-0.3
		18	15	3	10	20	-7	13	-0.2	0.0	-0.3	-0.1
		19	39	41	46	47	-5	-2	0.6	0.8	-0.4	-0.5
		20	15	7	4	9	3	9	-0.1	-0.2	0.2	0.3
		21	11	-2	-22	-16	20	14	-0.3	-0.9	1.0	0.7
	22	8	-2	-8	-3	5	9	-0.2	-0.5	0.3	0.1	
	北関東・甲信	平成16年	2	0	3	3	-3	2	-0.2	0.2	-0.5	-0.5
17		1	1	2	2	-2	0	0.1	0.2	-0.4	-0.4	
18		0	4	6	6	-1	-4	0.4	0.6	-0.2	0.0	
19		-4	-8	-7	-3	-2	4	-0.6	-0.5	-0.3	-0.5	
20		-1	-1	-3	3	2	0	-0.1	-0.3	0.3	0.0	
21		-1	-4	-10	-6	6	4	-0.4	-1.1	1.2	1.1	
22	0	-3	-3	-1	0	3	-0.3	-0.3	0.0	0.0		
北陸	平成16年	0	1	2	0	-1	-1	0.2	0.4	-0.3	0.0	
	17	0	1	2	3	-1	-1	0.2	0.4	-0.4	0.0	
	18	-1	-3	-2	5	0	2	-0.5	-0.3	0.1	-0.9	
	19	-4	-3	-3	-2	0	-1	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	
	20	-1	-2	-2	-1	0	1	-0.3	-0.3	0.0	0.1	
	21	-1	-4	-6	-4	3	2	-0.7	-1.2	1.1	1.0	
22	-1	0	0	1	-1	0	0.1	0.2	-0.3	0.0		
東海	平成16年	5	-2	2	2	-4	8	-0.4	-0.1	-0.5	-0.6	
	17	5	6	7	8	-2	-1	0.3	0.4	-0.3	-0.4	
	18	5	2	5	14	-2	3	-0.1	0.1	-0.2	0.0	
	19	9	6	7	12	-2	2	0.0	0.1	-0.3	-0.3	
	20	6	-1	-2	-2	2	7	-0.4	-0.4	0.2	0.3	
	21	3	-6	-18	-15	13	9	-0.6	-1.5	1.7	1.3	
22	0	-4	-1	3	-4	5	-0.3	-0.1	-0.5	-0.3		
近畿	平成16年	2	-10	1	0	-11	10	-0.6	0.0	-1.0	-0.9	
	17	0	1	5	4	-4	0	0.1	0.3	-0.4	-0.2	
	18	0	4	7	14	-2	-2	0.2	0.3	-0.2	0.0	
	19	3	-1	4	13	-6	5	-0.2	0.2	-0.6	-0.7	
	20	0	-2	-3	1	1	2	-0.1	-0.2	0.1	0.2	
	21	-1	-6	-18	-13	12	5	-0.3	-1.0	1.2	0.7	
22	-1	-13	-15	-5	1	12	-0.7	-0.8	0.2	0.1		
中国	平成16年	0	-3	-3	-1	0	3	-0.5	-0.5	0.0	-0.7	
	17	0	1	3	2	-2	-1	0.2	0.5	-0.5	0.1	
	18	-1	0	2	6	-1	-2	0.1	0.4	-0.3	-0.6	
	19	-2	-5	-6	-3	0	3	-0.6	-0.7	0.1	0.0	
	20	-2	-6	-6	-2	0	5	-0.8	-0.8	0.0	0.6	
	21	-1	1	-3	0	4	-3	0.3	-0.4	1.1	0.7	
22	-2	0	2	2	-2	-1	0.2	0.5	-0.5	-0.6		
四国	平成16年	-1	-1	0	-2	0	1	-0.1	0.2	0.1	0.0	
	17	-1	1	2	1	-1	-3	0.4	0.7	-0.6	-1.3	
	18	-1	0	1	3	-1	-1	0.2	0.4	-0.4	0.0	
	19	-3	-2	-2	-2	0	-1	-0.1	-0.1	0.0	0.0	
	20	-2	-4	-4	-4	1	2	-0.8	-0.8	0.6	1.3	
	21	-1	-2	-4	2	1	1	-0.4	-1.0	0.5	-1.2	
22	-2	-1	-1	1	-1	-1	0.0	0.0	-0.5	1.3		
九州・沖縄	平成16年	3	-2	3	4	-3	5	-0.3	0.2	-0.4	-0.4	
	17	1	-2	-1	8	-2	3	-0.2	-0.2	-0.2	-0.3	
	18	0	0	2	8	-2	0	0.0	0.2	-0.3	-0.3	
	19	-7	-11	-8	-4	-3	4	-0.5	-0.3	-0.3	-0.3	
	20	-2	-3	-2	-1	-1	1	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	
	21	-2	-3	-10	-4	6	2	-0.1	-0.7	0.8	0.8	
22	-1	4	3	5	2	-6	0.3	0.3	0.3	0.0		

東海:岐阜県, 静岡県, 愛知県, 三重県
 近畿:滋賀県, 京都府, 大阪府, 兵庫県, 奈良県, 和歌山県
 中国:鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県
 四国:徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県
 九州・沖縄:福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県

(万人・ポイント)

高 知 県 の

	人 口		賃 金 ・ 労 働					
	総 数	世 帯 数	調 査 産 業 計 平 均 賃 金	1) 賃 金 指 数		1) 調 査 産 業 計 雇 用 指 数	有 効 求 人 倍 率	就 職 率
				名 目	実 質			
	人	世 帯	円				倍	%
平成 18 年(度)	793 655	...	280 435	101.0	101.2	98.3	0.48	27.1
19	784 867	...	279 327	99.8	100.2	101.5	0.50	27.6
20	777 904	...	286 287	102.0	100.7	100.2	0.46	26.6
21	773 120	...	258 278	92.5	92.3	101.0	0.41	29.8
22	p) 764 596	p) 321 671
平成 22. 2	774 935	...	223 145	80.1	81.1	99.4	r) 0.44	27.7
3	773 120	...	229 541	82.2	83.2	98.0	r) 0.45	34.0
4	773 201	...	228 043	81.7	82.6	98.2	0.46	26.9
5	772 878	...	231 786	83.0	83.8	97.4	0.47	35.3
6	772 626	...	373 550	133.8	134.3	97.2	0.50	32.8
7	772 447	...	283 478	101.5	102.0	97.9	0.51	32.5
8	772 040	...	232 419	83.3	83.6	97.7	0.54	31.8
9	771 670	...	233 260	83.6	83.8	97.2	0.54	30.9
10	771 473	...	232 166	83.2	83.1	96.2	0.57	38.8
11	771 131	...	237 340	85.0	84.7	97.5	0.56	37.5
12	770 841	...	458 145	164.1	163.6	97.8	0.56	41.1
平成 23. 1	770 071	0.57	24.1
2	769 496
備 考	<small>国調年は10月1日現在、それ以外の年は翌年3月31日現在の住基ネット速報値。各月は末日現在</small>		「毎月勤労統計調査」(事業所規模5人以上)			季節調整値 (年度平均は実数)		
資 料 出 所	高 知 県 統 計 課					高知労働局 職業安定部		
関 連 ペ ー ジ	26・27		48～55			56		
	物 価 家 計							
	1) 消費者物価 指数(高知市)	全 世 帯		勤 労 者 世 帯				
		消 費 支 出	エンゲル係数	実 収 入	消 費 支 出	金 融 資 産 純 増	1) 実 質 実 収 入 指 数	
		円		円	円	円		
平成 18 年(度)	99.7	294 886	22.0	595 595	338 733	39 659	119.3	
19	99.7	284 574	23.2	517 120	318 536	117 007	103.5	
20	101.1	302 305	22.1	548 462	339 429	78 808	108.3	
21	100.1	316 705	20.8	551 476	358 253	72 907	110.0	
22	99.5	299 170	21.8	577 027	321 608	120 874	115.8	
平成 22. 2	98.9	269 892	22.0	494 399	302 308	57 879	99.8	
3	99.2	305 193	21.8	462 311	302 958	60 718	93.0	
4	98.9	264 590	24.3	512 309	275 283	89 554	103.4	
5	99.1	273 712	24.5	484 272	307 137	57 456	97.6	
6	99.6	306 276	20.4	968 004	324 241	416 364	194.0	
7	99.5	286 991	21.9	500 561	333 945	34 633	100.4	
8	99.7	282 901	22.7	518 186	314 725	78 793	103.7	
9	99.8	305 635	20.5	462 605	348 125	2 674	92.5	
10	100.1	332 942	18.8	535 361	333 184	105 996	106.7	
11	100.3	299 729	21.7	449 720	318 395	41 490	89.5	
12	100.2	367 488	21.8	1 013 611	398 656	401 326	201.9	
平成 23. 1	99.6	335 392	20.5	472 363	340 888	22 937	94.7	
2	
備 考	総合指数	高知市における家計調査						
資 料 出 所	総 務 省 統 計 局							
関 連 ペ ー ジ	28～35		36・37					

主 要 指 標

指数：1) 平成17年=100

商 業 工 業				電力消費量	国内銀行の預貸金合計		
1) 鉱工業生産指数			大型小売店 販売状況	電灯・電力 合計	預金残高	貸出残高	
総 合	鉱 業	製造工業					
				百万円	GWh	百万円	百万円
109.7	104.0	109.8	78 468	4 645	2 405 412	1 611 647	平成 18 年(度)
113.3	104.4	113.5	79 496	4 757	2 413 181	1 585 726	19
111.8	99.8	112.0	78 775	4 659	2 423 056	1 571 573	20
82.6	80.5	82.6	74 829	4 520	2 488 505	1 509 393	21
...	22
88.5	90.6	88.5	5 187	385	2 487 002	1 500 911	平成 22. 2
93.0	94.2	93.0	5 982	367	2 488 505	1 509 393	3
80.0	101.0	79.6	5 682	379	2 501 820	1 475 336	4
73.8	92.2	73.6	5 816	362	2 516 652	1 462 415	5
77.4	95.0	77.0	5 646	354	2 555 842	1 465 989	6
80.6	83.6	80.5	6 441	424	2 535 970	1 469 892	7
79.8	99.9	79.5	6 041	464	2 522 705	1 460 238	8
84.7	88.4	84.4	5 588	443	2 496 939	1 456 937	9
77.6	82.8	77.5	6 114	374	2 521 306	1 452 086	10
83.3	90.4	83.2	5 831	345	2 546 603	1 449 164	11
86.7	87.6	86.7	8 172	379	2 548 498	1 464 588	12
...	468	2 501 195	1 452 285	平成 23. 1
...	2

季節調整済指数(年平均は原指数)		年別は年度数	年別は年度末(3月末)残高 国内銀行=都銀・地銀・信託・第2地方銀行協会加盟行	備 考
高 知 県 統 計 課	四国経済産業局	四国電力	日本銀行 高知支店	資 料 出 所
44~47	57	57	58	関連ページ

青果物の卸売数量及び価格				自 動 車 保有台数	交 通 事 故					
野 菜 計		果 実 計			総 数	件 数	死 傷 者			
数 量	価 格	数 量	価 格	総 数			総 数	死 者	負 傷 者	
t	1kg当たり円	t	1kg当たり円	台	件	人	人	人		
41 390	227	20 394	330	563 080	4 831	5 760	58	5 702	平成 18 年(度)	
40 634	216	18 985	346	557 390	4 563	5 437	66	5 371	19	
38 828	221	20 123	298	553 938	4 005	4 636	57	4 579	20	
39 640	218	19 588	296	553 394	3 814	4 495	45	4 450	21	
37 642	255	18 394	322	...	3 692	4 242	52	4 190	22	
2 952	266	1 981	240	557 705	252	290	5	285	平成 22. 2	
3 258	265	2 013	260	553 394	303	355	1	354	3	
3 216	301	1 339	323	554 573	300	339	7	332	4	
3 316	243	1 275	363	554 870	321	369	1	368	5	
3 118	232	1 190	370	555 640	330	394	4	390	6	
2 807	247	1 387	371	556 511	319	358	6	352	7	
2 896	244	1 453	391	556 647	320	369	3	366	8	
3 276	247	1 354	378	557 231	291	342	3	339	9	
3 425	248	1 538	346	557 285	312	356	7	349	10	
3 202	266	1 514	288	557 590	322	376	4	372	11	
3 342	239	1 764	374	557 790	325	366	6	360	12	
2 808	262	1 250	326	558 167	279	316	5	311	平成 23. 1	
...	277	310	1	309	2	

高知市中央卸売市場	年は年度末台数		備 考
中国四国農政局 高知農政事務所統計部	高知運輸支局	高知県警察本部交通企画課	資 料 出 所
60	61	61	関連ページ

住民基本台帳人口移動

(平成23年2月)

	平成23年2月28日現在			平成23年2月中									増減数
	人口			住民票記載数				住民票消除数					
	総数	男	女	転入者数	出生者数	記載その他	計	転出者数	死亡者数	消除その他	計		
県計	769,496	362,229	407,267	1,348	399	21	1,768	1,465	866	13	2,344	-576	
市計	617,631	290,645	326,986	1,125	347	17	1,489	1,191	631	13	1,835	-346	
郡計	151,865	71,584	80,281	223	52	4	279	274	235	0	509	-230	
高知市	340,409	158,784	181,625	617	211	7	835	620	318	3	941	-106	
室戸市	16,404	7,783	8,621	36	1	2	39	27	24	4	55	-16	
安芸市	19,746	9,371	10,375	29	6	1	36	49	26	1	76	-40	
南国市	49,312	23,479	25,833	107	24	3	134	101	36	0	137	-3	
土佐市	28,976	13,917	15,059	62	21	0	83	59	30	1	90	-7	
須崎市	24,633	11,997	12,636	46	11	1	58	58	25	0	83	-25	
宿毛市	22,935	10,755	12,180	32	11	0	43	41	18	0	59	-16	
土佐清水市	16,416	7,643	8,773	34	6	0	40	25	29	0	54	-14	
四万十市	36,223	17,101	19,122	47	23	1	71	100	42	3	145	-74	
香南市	34,507	16,680	17,827	62	20	2	84	71	35	1	107	-23	
香美市	28,070	13,135	14,935	53	13	0	66	40	48	0	88	-22	
安芸郡	19,388	9,078	10,310	30	4	0	34	39	27	0	66	-32	
東洋町	3,118	1,484	1,634	9	1	0	10	6	6	0	12	-2	
奈半利町	3,652	1,664	1,988	6	0	0	6	8	8	0	16	-10	
田野町	3,013	1,424	1,589	5	0	0	5	6	6	0	12	-7	
安田町	3,075	1,474	1,601	2	2	0	4	2	2	0	4	0	
北川村	1,470	682	788	4	0	0	4	4	1	0	5	-1	
馬路村	1,035	486	549	1	0	0	1	4	0	0	4	-3	
芸西村	4,025	1,864	2,161	3	1	0	4	9	4	0	13	-9	
長岡郡	8,819	4,060	4,759	12	1	0	13	18	20	0	38	-25	
本山町	3,934	1,862	2,072	5	0	0	5	7	5	0	12	-7	
大豊町	4,885	2,198	2,687	7	1	0	8	11	15	0	26	-18	
土佐郡	4,877	2,311	2,566	5	3	1	9	3	4	0	7	2	
土佐町	4,413	2,086	2,327	2	2	1	5	3	4	0	7	-2	
大川村	464	225	239	3	1	0	4	0	0	0	0	4	
吾川郡	33,104	15,761	17,343	64	11	1	76	93	53	0	146	-70	
いの町	26,283	12,551	13,732	55	11	1	67	77	30	0	107	-40	
仁淀川町	6,821	3,210	3,611	9	0	0	9	16	23	0	39	-30	
高岡郡	64,635	30,441	34,194	79	28	1	108	102	98	0	200	-92	
中土佐町	7,989	3,750	4,239	8	7	0	15	17	14	0	31	-16	
佐川町	14,206	6,676	7,530	24	5	1	30	16	17	0	33	-3	
越知町	6,532	3,052	3,480	3	3	0	6	17	19	0	36	-30	
禰原町	3,875	1,825	2,050	5	1	0	6	3	4	0	7	-1	
日高村	5,700	2,692	3,008	2	3	0	5	5	6	0	11	-6	
津野町	6,704	3,185	3,519	12	2	0	14	10	11	0	21	-7	
四万十町	19,629	9,261	10,368	25	7	0	32	34	27	0	61	-29	
幡多郡	21,042	9,933	11,109	33	5	1	39	19	33	0	52	-13	
大月町	6,180	2,923	3,257	7	0	1	8	8	12	0	20	-12	
三原村	1,762	848	914	2	1	0	3	0	6	0	6	-3	
黒潮町	13,100	6,162	6,938	24	4	0	28	11	15	0	26	2	

※ 高知県サーバによる住基ネット速報値

住民基本台帳年齢別人口(3区分)

(平成23年2月28日)

	総数	15歳未満人口	15～64歳人口	65歳以上人口	割合(%)		
					15歳未満	15～64歳	65歳以上
県計	769,496	93,353	458,943	217,200	12.1	59.6	28.2
市計	617,631	78,370	377,337	161,924	12.7	61.1	26.2
郡計	151,865	14,983	81,606	55,276	9.9	53.7	36.4
高知市	340,409	45,745	215,622	79,042	13.4	63.3	23.2
室戸市	16,404	1,332	9,017	6,055	8.1	55.0	36.9
安芸市	19,746	2,105	11,397	6,244	10.7	57.7	31.6
南国市	49,312	6,619	30,408	12,285	13.4	61.7	24.9
土佐市	28,976	3,370	17,007	8,599	11.6	58.7	29.7
須崎市	24,633	2,718	14,237	7,678	11.0	57.8	31.2
宿毛市	22,935	2,813	13,605	6,517	12.3	59.3	28.4
土佐清水市	16,416	1,547	8,632	6,237	9.4	52.6	38.0
四万十市	36,223	4,526	21,274	10,423	12.5	58.7	28.8
香南市	34,507	4,678	20,646	9,183	13.6	59.8	26.6
香美市	28,070	2,917	15,492	9,661	10.4	55.2	34.4
安芸郡	19,388	1,871	10,438	7,079	9.7	53.8	36.5
東洋町	3,118	238	1,599	1,281	7.6	51.3	41.1
奈半利町	3,652	350	1,971	1,331	9.6	54.0	36.4
田野町	3,013	309	1,637	1,067	10.3	54.3	35.4
安田町	3,075	238	1,667	1,170	7.7	54.2	38.0
北川村	1,470	153	748	569	10.4	50.9	38.7
馬路村	1,035	115	541	379	11.1	52.3	36.6
芸西村	4,025	468	2,275	1,282	11.6	56.5	31.9
長岡郡	8,819	572	4,039	4,208	6.5	45.8	47.7
本山町	3,934	334	1,990	1,610	8.5	50.6	40.9
大豊町	4,885	238	2,049	2,598	4.9	41.9	53.2
土佐郡	4,877	439	2,449	1,989	9.0	50.2	40.8
土佐町	4,413	403	2,232	1,778	9.1	50.6	40.3
大川村	464	36	217	211	7.8	46.8	45.5
吾川郡	33,104	3,312	18,638	11,154	10.0	56.3	33.7
いの町	26,283	2,767	15,689	7,827	10.5	59.7	29.8
仁淀川町	6,821	545	2,949	3,327	8.0	43.2	48.8
高岡郡	64,635	6,772	34,551	23,312	10.5	53.5	36.1
中土佐町	7,989	763	4,260	2,966	9.6	53.3	37.1
佐川町	14,206	1,608	8,042	4,556	11.3	56.6	32.1
越知町	6,532	604	3,326	2,602	9.2	50.9	39.8
梶原町	3,875	384	1,921	1,570	9.9	49.6	40.5
日高村	5,700	590	3,255	1,855	10.4	57.1	32.5
津野町	6,704	728	3,484	2,492	10.9	52.0	37.2
四万十町	19,629	2,095	10,263	7,271	10.7	52.3	37.0
幡多郡	21,042	2,017	11,491	7,534	9.6	54.6	35.8
大月町	6,180	573	3,276	2,331	9.3	53.0	37.7
三原村	1,762	166	895	701	9.4	50.8	39.8
黒潮町	13,100	1,278	7,320	4,502	9.8	55.9	34.4

※ 高知県サーバによる住基ネット速報値

高知市消費者物価指数〈平成23年1月分〉

総務省統計局 平成23年2月25日公表

高知県統計課
088-823-9346

総合で99.6 (平成17年=100)

平成23年1月の消費者物価指数は、総合で99.6となり、前月比で0.6%の下落、前年同月比は0.4%の上昇となりました。

生鮮食品を除く総合は99.6となり、前月比は0.5%の下落、前年同月比は0.2%の上昇となりました。

食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合は97.5となり、前月比で0.7%の下落、前年同月比は同水準となりました。

前月比は0.6%の下落

前月比	上昇した主なもの	下落した主なもの
	諸雑費 0.4%	被服及び履物 △6.2%
		教養娯楽 △1.1%
		食料 △0.5%
		家具・家事用品 △0.5%
		住居 △0.4%
		保健医療 △0.4%

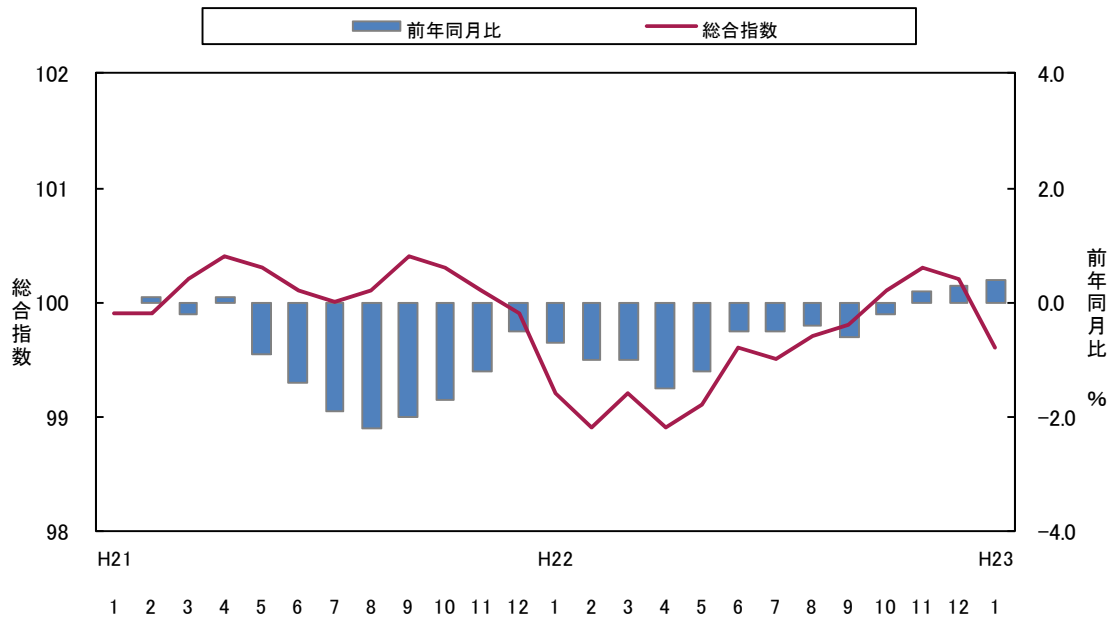
前年同月比は0.4%の上昇

前年同月比	上昇した主なもの	下落した主なもの
	諸雑費 7.4%	教育 △11.9%
	住居 1.2%	家具・家事用品 △2.9%
	光熱・水道 0.9%	被服及び履物 △2.0%
	交通・通信 0.7%	
	食料 0.4%	

(高知市)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
ウェイト	10000	2617	1973	629	327	434	368	1395	377	1207	673
平成22年 1月	99.2	102.3	98.9	105.8	88.4	96.6	98.1	97.2	104.3	93.5	101.4
平成22年 12月	100.2	103.2	100.5	106.9	86.2	101.0	98.5	98.0	91.9	94.5	108.5
平成23年 1月	99.6	102.7	100.1	106.8	85.8	94.7	98.1	97.9	91.9	93.5	108.9
対前月比 (%)	△0.6	△0.5	△0.4	△0.1	△0.5	△6.2	△0.4	△0.1	0.0	△1.1	0.4
対前年同月比(%)	0.4	0.4	1.2	0.9	△2.9	△2.0	0.0	0.7	△11.9	0.0	7.4
寄与度(対前月)	△0.6	△0.13	△0.08	△0.01	△0.01	△0.27	△0.01	△0.01	0.00	△0.12	0.03
寄与度(対前年同月)	0.4	0.11	0.24	0.06	△0.09	△0.08	0.00	0.10	△0.47	0.00	0.51

高知市消費者物価指数



<参考> 全国消費者物価指数の動向

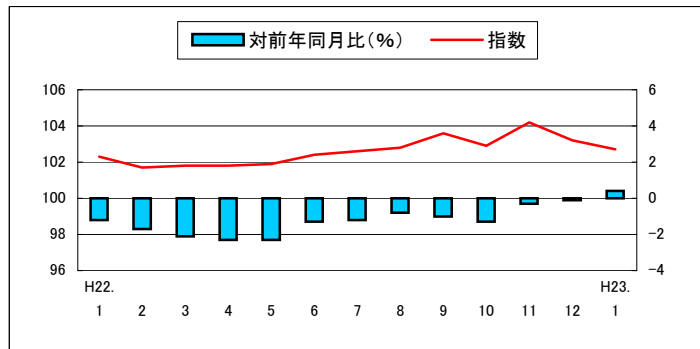
総合指数は平成17年を100として99.4となり、前月比は0.2%の下落。前年同月比と同水準となりました。

(全国)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
ウエイト	10000	2586	2039	676	344	464	448	1392	364	1100	586
平成22年 1月	99.4	102.9	99.6	104.1	90.9	95.7	98.7	97.8	103.1	91.8	101.4
平成22年 12月	99.6	102.6	99.2	106.4	88.3	102.8	98.6	98.3	89.7	92.4	108.1
平成23年 1月	99.4	103.1	99.1	106.8	87.8	95.7	98.6	98.6	89.8	91.5	108.2
対前月比 (%)	△ 0.2	0.5	△ 0.1	0.4	△ 0.6	△ 6.9	0.0	0.3	0.1	△ 1.0	0.1
対前年同月比 (%)	0.0	0.2	△ 0.5	2.6	△ 3.4	0.0	△ 0.1	0.8	△ 12.9	△ 0.3	6.7
寄与度(対前月)	△ 0.2	0.13	△ 0.02	0.03	△ 0.02	△ 0.33	0.00	0.04	0.00	△ 0.10	0.01
寄与度(対前年同月)	0.0	0.05	△ 0.10	0.18	△ 0.11	0.00	0.00	0.11	△ 0.49	△ 0.03	0.40

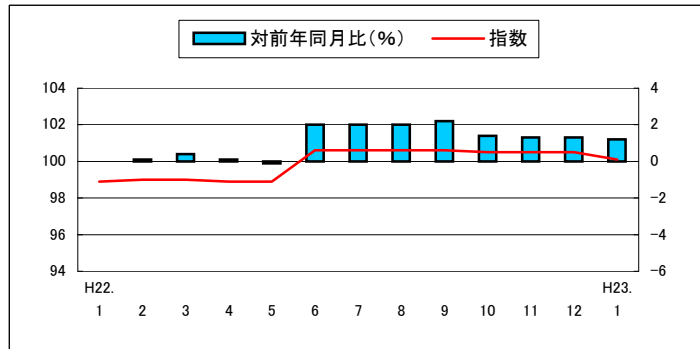
(1) 食料指数 102.7

前月比(△) 0.5%
前年同月比(+) 0.4%



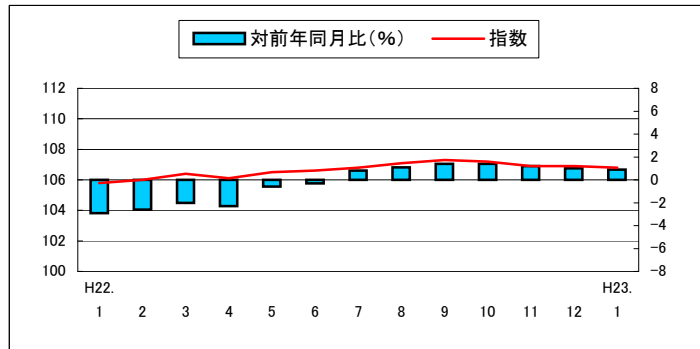
(2) 住居指数 100.1

前月比(△) 0.4%
前年同月比(+) 1.2%



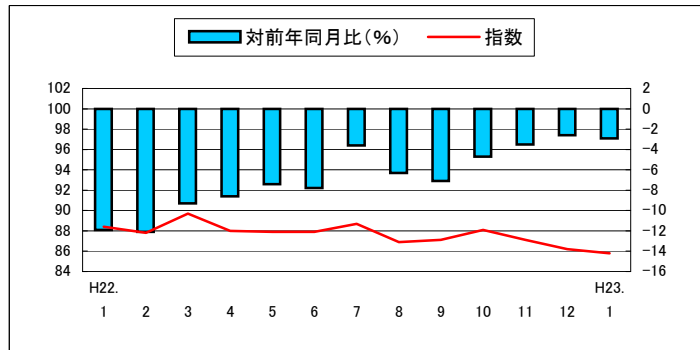
(3) 光熱・水道指数 106.8

前月比(△) 0.1%
前年同月比(+) 0.9%



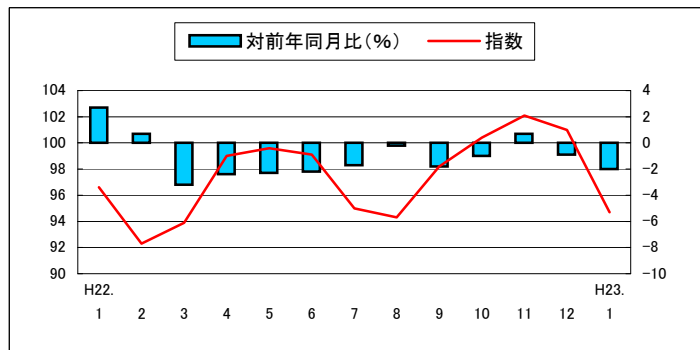
(4) 家具・家事用品指数 85.8

前月比(△) 0.5%
前年同月比(△) 2.9%



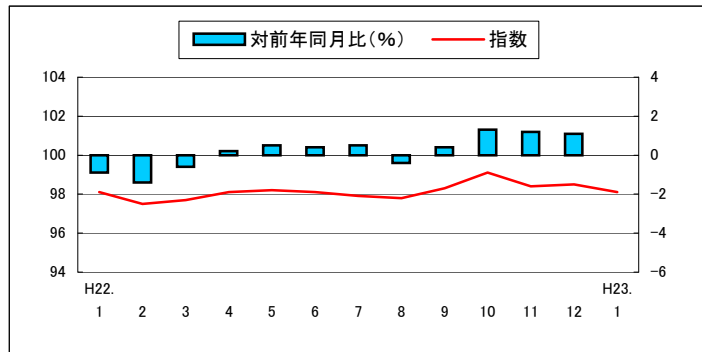
(5) 被服及び履物指数 94.7

前月比(△) 6.2%
前年同月比(△) 2.0%



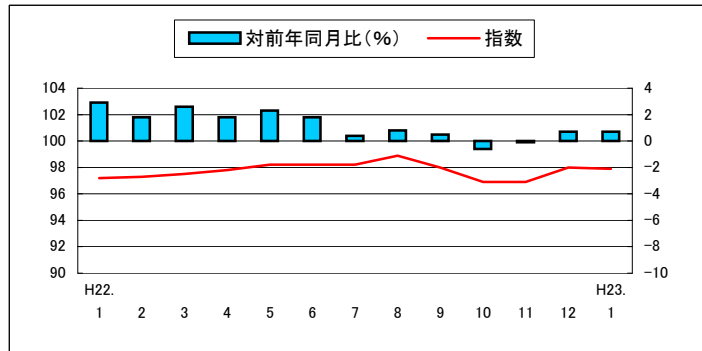
(6) 保健医療指数 98.1

前月比(△) 0.4%
前年同月比 0.0%



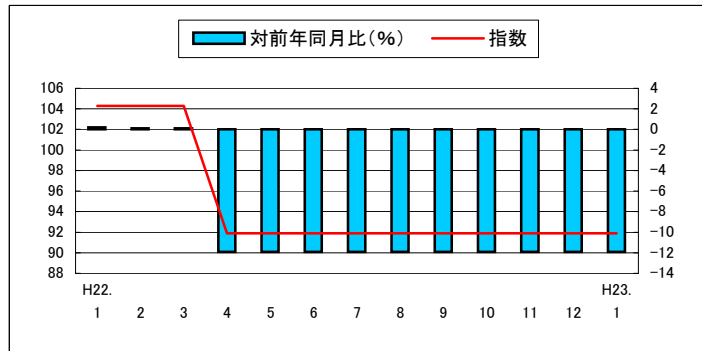
(7) 交通・通信指数 97.9

前月比(△) 0.1%
前年同月比(+) 0.7%



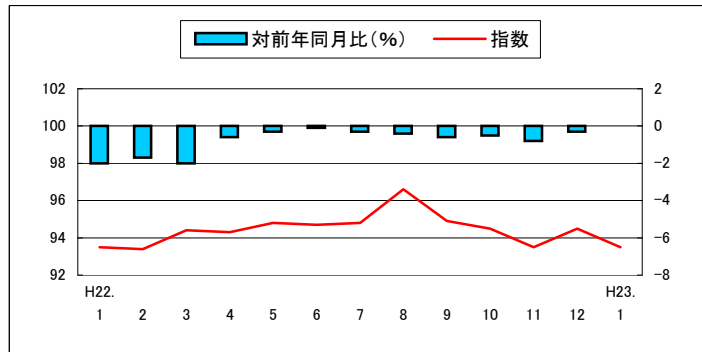
(8) 教育指数 91.9

前月比 0.0%
前年同月比(△) 11.9%



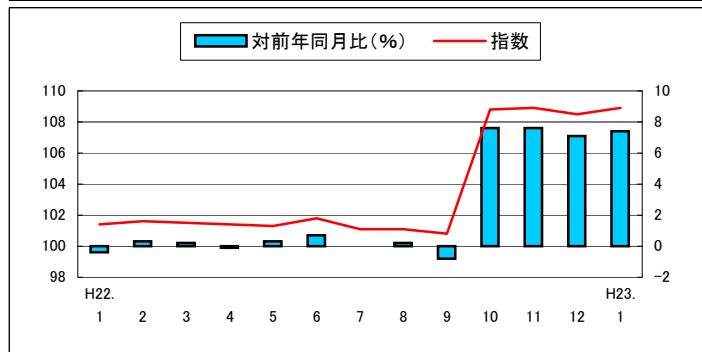
(9) 教養娯楽指数 93.5

前月比(△) 1.1%
前年同月比 0.0%



(10) 諸雑費指数 108.9

前月比(+) 0.4%
前年同月比(+) 7.4%



高知市中分類指数

(平成17年=100)

中 分 類	ウエイト	平成 22年 平均	平成 22年 1月	平成 22年 12月	平成 23年 1月	対前月比 (%)	対前年 同月比 (%)
総 合	10000	99.5	99.2	100.2	99.6	△0.6	0.4
食料	2617	102.6	102.3	103.2	102.7	△0.5	0.4
穀類	215	102.1	103.3	98.7	99.4	0.7	△3.8
魚介類	224	98.5	96.1	96.6	97.6	1.0	1.6
肉類	197	103.0	102.7	102.6	102.7	0.1	0.0
乳卵類	101	104.6	105.9	108.4	104.2	△3.9	△1.6
野菜・海藻	236	98.4	95.6	100.9	100.6	△0.3	5.2
果物	108	103.1	104.1	124.2	111.0	△10.6	6.6
油脂・調味料	99	100.4	100.3	99.8	98.8	△1.0	△1.5
菓子類	211	107.6	104.5	106.6	108.0	1.3	3.3
調理食品	318	113.7	113.8	114.1	114.1	0.0	0.3
飲料	154	85.3	85.4	84.0	83.2	△1.0	△2.6
酒類	168	98.2	100.6	97.4	97.9	0.5	△2.7
外食	584	103.8	104.0	103.8	103.8	0.0	△0.2
住居	1973	99.9	98.9	100.5	100.1	△0.4	1.2
家賃	1758	99.8	98.7	100.6	100.1	△0.5	1.4
設備修繕・維持	215	100.2	100.3	100.1	100.1	0.0	△0.2
光熱・水道	629	106.6	105.8	106.9	106.8	△0.1	0.9
電気代	282	100.4	100.8	100.3	100.1	△0.2	△0.7
ガス代	194	114.8	112.5	115.3	115.1	△0.2	2.3
他の光熱	23	115.2	107.5	119.1	121.8	2.3	13.3
上下水道料	131	106.5	106.5	106.5	106.5	0.0	0.0
家具・家事用品	327	87.8	88.4	86.2	85.8	△0.5	△2.9
家庭用耐久財	115	78.3	81.1	75.2	74.2	△1.3	△8.5
室内装備品	30	85.0	79.7	85.2	83.3	△2.2	4.5
寝具類	15	88.7	85.8	92.9	92.2	△0.8	7.5
家事雑貨	59	92.7	94.4	90.9	90.5	△0.4	△4.1
家事用消耗品	72	94.6	94.3	92.7	93.9	1.3	△0.4
家事サービス	36	98.6	98.6	98.6	98.6	0.0	0.0
被服及び履物	434	97.6	96.6	101.0	94.7	△6.2	△2.0
衣料	203	95.4	93.9	100.0	92.8	△7.2	△1.2
和服	19	91.6	91.6	91.6	91.6	0.0	0.0
洋服	184	95.8	94.2	100.9	92.9	△7.9	△1.4
シャツ・セーター・下着類	131	102.4	102.0	107.2	96.6	△9.9	△5.3
シャツ・セーター類	98	103.0	102.2	109.5	95.4	△12.9	△6.7
下着類	33	100.4	101.4	100.6	100.0	△0.6	△1.4
履物類	40	96.6	98.8	88.0	96.4	9.5	△2.4
他の被服類	37	92.2	86.9	98.9	93.3	△5.7	7.4
被服関連サービス	23	101.1	101.1	101.2	101.2	0.0	0.1

高知市消費者物価指数

(平成17年=100)

		総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	持家の帰属家賃を除く総合	生鮮食品を除く総合		
	平成18年平均	99.7	99.4	99.0	104.0	99.9	97.1	100.0	99.7	102.0	98.7	100.5	99.8	99.8		
	19	99.7	98.5	99.9	105.3	98.0	98.8	99.6	99.7	103.2	97.6	101.5	99.6	99.9		
	20	101.1	101.7	99.4	109.6	97.6	99.0	98.9	102.0	103.9	98.1	101.9	101.3	101.4		
	21	100.1	104.0	98.8	107.0	94.6	98.6	98.0	96.6	104.3	95.3	101.3	100.2	100.2		
	22	99.5	102.6	99.9	106.6	87.8	97.6	98.1	97.8	95.0	94.5	103.2	99.3	99.6		
	平成22.	1	99.2	102.3	98.9	105.8	88.4	96.6	98.1	97.2	104.3	93.5	101.4	99.2	99.4	
		2	98.9	101.7	99.0	106.0	87.8	92.3	97.5	97.3	104.3	93.4	101.6	98.8	99.2	
		3	99.2	101.8	99.0	106.4	89.7	93.9	97.7	97.5	104.3	94.4	101.5	99.2	99.6	
		4	98.9	101.8	98.9	106.1	88.0	99.0	98.1	97.8	91.9	94.3	101.4	98.8	99.2	
		5	99.1	101.9	98.9	106.5	87.9	99.6	98.2	98.2	91.9	94.8	101.3	99.0	99.3	
		6	99.6	102.4	100.6	106.6	87.9	99.1	98.1	98.2	91.9	94.7	101.8	99.2	99.7	
		7	99.5	102.6	100.6	106.8	88.7	95.0	97.9	98.2	91.9	94.8	101.1	99.1	99.6	
		8	99.7	102.8	100.6	107.1	86.9	94.3	97.8	98.9	91.9	96.6	101.1	99.4	99.8	
		9	99.8	103.6	100.6	107.3	87.1	98.2	98.3	98.0	91.9	94.9	100.8	99.5	99.7	
		10	100.1	102.9	100.5	107.2	88.1	100.4	99.1	96.9	91.9	94.5	108.8	99.8	100.0	
		11	100.3	104.2	100.5	106.9	87.1	102.1	98.4	96.9	91.9	93.5	108.9	100.1	100.0	
		12	100.2	103.2	100.5	106.9	86.2	101.0	98.5	98.0	91.9	94.5	108.5	100.0	100.1	
	平成23.	1	99.6	102.7	100.1	106.8	85.8	94.7	98.1	97.9	91.9	93.5	108.9	99.4	99.6	
	対前月比 (%)	平成22.	1	△0.7	△1.0	△0.3	0.0	△0.1	△5.2	0.7	△0.1	0.0	△1.4	0.1	△0.7	△0.5
			2	△0.3	△0.6	0.1	0.2	△0.7	△4.5	△0.6	0.1	0.0	△0.1	0.2	△0.4	△0.2
			3	0.3	0.1	0.0	0.4	2.2	1.7	0.2	0.2	0.0	1.1	△0.1	0.4	0.4
			4	△0.3	0.0	△0.1	△0.3	△1.9	5.4	0.4	0.3	△11.9	△0.1	△0.1	△0.4	△0.4
5			0.2	0.1	0.0	0.4	△0.1	0.6	0.1	0.4	0.0	0.5	△0.1	0.2	0.1	
6			0.5	0.5	1.7	0.1	0.0	△0.5	△0.1	0.0	0.0	△0.1	0.5	0.2	0.4	
7			△0.1	0.2	0.0	0.2	0.9	△4.1	△0.2	0.0	0.0	0.1	△0.7	△0.1	△0.1	
8			0.2	0.2	0.0	0.3	△2.0	△0.7	△0.1	0.7	0.0	1.9	0.0	0.3	0.2	
9			0.1	0.8	0.0	0.2	0.2	4.1	0.5	△0.9	0.0	△1.8	△0.3	0.1	△0.1	
10			0.3	△0.7	△0.1	△0.1	1.1	2.2	0.8	△1.1	0.0	△0.4	7.9	0.3	0.3	
11			0.2	1.3	0.0	△0.3	△1.1	1.7	△0.7	0.0	0.0	△1.1	0.1	0.3	0.0	
12			△0.1	△1.0	0.0	0.0	△1.0	△1.1	0.1	1.1	0.0	1.1	△0.4	△0.1	0.1	
平成23.		1	△0.6	△0.5	△0.4	△0.1	△0.5	△6.2	△0.4	△0.1	0.0	△1.1	0.4	△0.6	△0.5	
対前年同月比 (%)	平成22.	1	△0.7	△1.2	0.0	△2.9	△11.9	2.7	△0.9	2.9	0.2	△2.0	△0.4	△0.8	△0.7	
		2	△1.0	△1.7	0.1	△2.6	△12.1	0.7	△1.4	1.8	0.1	△1.7	0.3	△1.1	△0.9	
		3	△1.0	△2.1	0.4	△2.0	△9.3	△3.2	△0.6	2.6	0.1	△2.0	0.2	△1.1	△0.9	
		4	△1.5	△2.3	0.1	△2.3	△8.6	△2.4	0.2	1.8	△11.9	△0.6	△0.1	△1.7	△1.4	
		5	△1.2	△2.3	△0.1	△0.6	△7.4	△2.3	0.5	2.3	△11.9	△0.3	0.3	△1.4	△1.1	
		6	△0.5	△1.3	2.0	△0.3	△7.8	△2.2	0.4	1.8	△11.9	△0.1	0.7	△1.0	△0.6	
		7	△0.5	△1.2	2.0	0.8	△3.6	△1.7	0.5	0.4	△11.9	△0.3	0.0	△1.0	△0.5	
		8	△0.4	△0.8	2.0	1.1	△6.3	△0.2	△0.4	0.8	△11.9	△0.4	0.2	△0.8	△0.3	
		9	△0.6	△1.0	2.2	1.4	△7.1	△1.8	0.4	0.5	△11.9	△0.6	△0.8	△1.1	△0.5	
		10	△0.2	△1.3	1.4	1.4	△4.7	△1.0	1.3	△0.6	△11.9	△0.5	7.6	△0.6	△0.3	
		11	0.2	△0.3	1.3	1.2	△3.5	0.7	1.2	△0.1	△11.9	△0.8	7.6	0.0	0.1	
		12	0.3	△0.1	1.3	1.0	△2.6	△0.9	1.1	0.7	△11.9	△0.3	7.1	0.1	0.2	
	平成23.	1	0.4	0.4	1.2	0.9	△2.9	△2.0	0.0	0.7	△11.9	0.0	7.4	0.2	0.2	

高知市消費者物価指数年平均

(平成17年=100)

年	総合	対前年比	食料	住居	光熱 水道	家具 家事用品	被服及び 履物	保健医療	交通 通信	教育	教養娯楽	諸雑費	持家の帰 属家賃を 除く総合	生鮮食品 を除く 総合
		(%)												
昭和 45	33.2	-	31.9	32.9	36.3	70.3	29.6	39.4	39.2	15.2	38.2	33.7	33.2	33.4
46	35.6	7.2	34.3	33.8	37.9	74.1	32.7	40.1	41.7	16.7	42.0	35.6	35.7	35.8
47	37.6	5.5	35.9	37.8	38.2	75.8	34.6	43.7	44.2	17.8	43.8	38.1	37.6	37.9
48	42.2	12.3	40.8	41.4	39.2	86.2	42.8	43.0	47.8	19.5	48.8	40.1	42.2	42.5
49	51.4	21.8	50.9	46.8	50.2	111.6	51.8	46.6	57.3	23.1	59.8	46.0	51.7	51.8
50	57.4	11.7	57.8	49.7	55.7	116.8	54.9	53.5	64.1	29.6	68.7	51.8	57.8	57.8
51	62.8	9.4	63.0	55.4	61.3	119.1	61.4	57.2	70.3	33.8	72.7	60.6	63.2	63.0
52	68.5	9.0	67.3	62.4	66.7	125.3	67.7	60.3	81.2	39.0	77.2	64.9	68.7	68.9
53	71.5	4.4	69.1	69.7	66.1	126.7	72.0	65.8	81.9	43.5	80.1	66.5	71.3	72.5
54	73.9	3.3	70.6	71.6	67.9	130.2	76.4	66.6	87.4	45.8	81.5	68.1	73.8	75.0
55	79.7	7.8	76.1	75.1	91.5	142.1	79.8	67.5	93.5	48.2	87.4	74.9	79.8	80.2
56	82.8	3.9	78.9	77.7	96.3	151.3	83.4	69.9	95.9	50.7	91.4	77.7	83.1	83.6
57	85.2	2.9	79.9	79.6	100.9	149.3	88.8	72.1	101.1	54.4	93.3	79.6	85.4	86.3
58	86.0	0.9	81.5	80.8	100.5	151.3	84.6	72.8	100.5	57.0	95.7	82.5	86.2	87.0
59	87.9	2.2	83.7	82.2	99.8	158.0	86.2	75.1	101.4	58.8	97.6	84.6	88.1	88.9
60	90.0	2.4	85.9	84.2	100.4	159.0	89.7	79.7	102.6	60.6	99.6	85.8	90.3	90.8
61	90.4	0.4	86.2	85.0	97.4	158.3	90.3	81.2	102.3	62.1	101.0	87.0	90.6	91.2
62	90.2	△ 0.2	85.6	86.8	92.2	155.9	89.6	82.7	102.3	62.5	101.4	87.6	90.3	91.2
63	90.9	0.8	87.1	87.9	90.6	155.5	90.7	82.6	102.1	63.6	101.7	87.7	91.0	91.6
平成 元	92.8	2.1	89.0	89.2	90.2	156.9	96.5	83.8	103.5	65.5	103.1	87.7	92.9	93.6
2	95.8	3.3	94.3	91.4	90.6	155.8	100.2	84.1	104.1	67.7	106.3	89.4	96.1	95.5
3	98.4	2.7	98.5	92.1	92.1	154.1	105.6	83.8	105.1	70.9	109.3	91.1	98.8	97.9
4	98.8	0.4	98.2	92.0	91.9	154.4	106.7	85.9	103.3	74.3	112.7	92.5	99.3	98.7
5	99.4	0.6	99.0	92.4	92.1	147.8	106.1	86.9	104.0	77.4	114.3	93.9	100.0	99.3
6	100.1	0.7	99.8	93.9	92.2	143.3	108.0	86.1	103.8	79.6	113.9	96.2	100.7	100.1
7	100.2	0.1	99.3	95.0	94.3	139.4	108.0	85.6	104.0	82.4	113.0	96.5	100.7	100.1
8	100.5	0.3	98.9	96.2	93.7	139.6	110.6	87.0	103.7	84.6	111.7	97.4	101.1	100.4
9	102.1	1.6	100.8	96.9	98.5	138.0	112.3	91.2	104.1	86.9	113.3	98.0	102.8	102.0
10	103.3	1.2	103.1	98.3	96.7	134.5	116.3	97.9	101.3	88.8	113.3	98.6	103.9	102.6
11	103.5	0.2	103.3	99.6	95.6	130.8	117.2	97.4	100.4	90.8	113.1	99.5	103.8	103.1
12	102.6	△ 0.9	100.8	99.8	97.2	127.7	113.6	96.2	101.0	92.7	112.9	99.1	102.9	102.9
13	101.7	△ 0.8	100.5	99.5	98.1	123.8	108.4	97.9	101.0	94.4	108.2	99.3	102.1	102.0
14	100.7	△ 1.0	100.3	98.9	99.0	114.9	105.6	96.6	99.5	95.7	104.9	100.3	101.0	101.0
15	100.3	△ 0.4	100.1	98.9	98.7	110.0	101.6	100.0	99.4	97.3	102.6	100.2	100.4	100.5
16	100.4	0.1	101.2	99.4	98.8	104.0	101.7	100.3	99.5	98.4	100.5	100.9	100.5	100.2
17	100.0	△ 0.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	99.7	△ 0.3	99.4	99.0	104.0	99.9	97.1	100.0	99.7	102.0	98.7	100.5	99.8	99.8
19	99.7	0.0	98.5	99.9	105.3	98.0	98.8	99.6	99.7	103.2	97.6	101.5	99.6	99.9
20	101.1	1.4	101.7	99.4	109.6	97.6	99.0	98.9	102.0	103.9	98.1	101.9	101.3	101.4
21	100.1	△ 1.0	104.0	98.8	107.0	94.6	98.6	98.0	96.6	104.3	95.3	101.3	100.2	100.2
22	99.5	△ 0.6	102.6	99.9	106.6	87.8	97.6	98.1	97.8	95.0	94.5	103.2	99.3	99.6

家計収支（家計調査）〈平成23年1月分〉

高知県統計課
823-9345

調査の概要

- 1 調査の目的** 国民生活の実態を家計収支の面から明らかにすることです。
- 2 調査の対象** 二人以上の世帯と単身世帯を対象としています。
標本調査であり、高知市で104世帯・四万十市で13世帯を選定。調査世帯は、世帯主の職業により「勤労者世帯」と「勤労者以外の世帯」に区分しています。
- 3 調査の方法** 調査員による調査票の配布及び収集（自計申告）

パーマネント代全国3位

平成21年家計調査都道府県庁所在市別ランキングによると、高知市の1世帯あたりのパーマネント代（同じときにカットをすれば、それもパーマネント代に含んでいます）は9,456円で全国3位、全国平均の1.7倍（全国平均は5,700円、1位は新潟市の11,498円）となっています。平成17年は全国4位、平成18年は全国2位、平成19年及び平成20年は全国1位と全国ランキングの上位を維持しています。また、カット代のみは7,546円で全国9位、全国平均の1.3倍（全国平均は5,828円、1位は長野市の8,573円）となっています。平成17年は全国19位、平成18年は全国11位、平成19年は全国24位、平成20年は全国13位と変動はしていますが、全国平均より上位にあります。

働く女性が多い土地柄が影響し、身だしなみに気を使う女性が多いようです。

〈勤労者世帯（二人以上の世帯）1ヶ月間の収支（高知市）〉

（単位：人・円）

	世帯人員	有業人員	実収入	可処分所得	消費支出	消費支出の内訳				金融資産純増
						食料	住居	光熱・水道	家事用品	
平成 17 年平均	3.21	1.56	500 935	425 099	314 356	63 942	27 599	18 923	8 582	
18	3.27	1.69	595 595	495 559	338 733	65 523	27 076	20 656	8 985	
19	3.22	1.61	517 120	431 693	318 536	68 890	24 028	20 165	9 582	
20	3.29	1.55	548 462	456 708	339 429	70 057	34 491	22 399	11 212	
21	3.30	1.63	551 476	453 129	358 253	65 325	32 083	21 080	9 013	
平成 22. 2	3.39	1.55	494 399	405 279	302 308	59 333	37 280	25 112	14 703	
3	3.23	1.47	462 311	380 624	302 958	65 750	19 815	22 975	7 928	
4	3.30	1.51	512 309	400 238	275 283	65 828	18 751	23 254	12 895	
5	3.36	1.66	484 272	365 847	307 137	73 275	18 459	20 943	6 471	
6	3.46	1.73	968 004	789 949	324 241	65 905	25 600	22 259	12 590	
7	3.33	1.84	500 561	407 146	333 945	67 564	14 749	18 943	11 218	
8	3.29	1.84	518 186	430 627	314 725	67 931	35 604	21 008	8 340	
9	3.25	1.87	462 605	377 177	348 125	64 310	20 900	21 155	8 859	
10	3.17	1.82	535 361	453 969	333 184	60 185	19 300	21 377	5 563	
11	3.17	1.68	449 720	361 149	318 395	63 666	18 512	18 167	11 118	
12	3.06	1.63	1013 611	848 089	398 656	72 497	50 678	22 794	8 711	
平成 23. 1	3.11	1.61	472 363	391 662	340 888	64 516	18 786	26 474	13 887	
	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出	非消費支出	平均消費性向 (%)	金融資産純増	
平成 17 年平均	13 546	9 457	51 403	18 025	31 875	101 557	88 560	74.0	84 553	
18	11 516	8 863	39 984	17 517	32 749	84 682	75 835	73.9	39 659	
19	12 708	11 648	46 220	17 664	32 555	95 697	100 037	68.4	117 007	
20	11 189	10 704	46 810	20 215	28 238	78 714	85 428	73.8	78 808	
21	12 104	10 170	73 988	22 177	31 373	80 942	98 347	79.1	72 907	
平成 22. 2	11 702	7 154	43 553	25 391	31 291	46 789	89 120	74.6	57 879	
3	19 483	8 198	41 590	15 204	30 991	71 024	81 687	79.6	60 718	
4	13 925	6 019	37 223	16 837	29 228	51 323	112 071	68.8	89 554	
5	12 718	12 649	38 222	13 266	25 779	85 354	118 426	84.0	57 456	
6	19 657	6 130	38 521	19 164	30 188	84 226	178 055	41.0	416 364	
7	16 229	16 214	43 372	20 927	35 431	89 297	93 415	82.0	34 633	
8	7 002	13 244	36 432	12 025	33 602	79 537	87 559	73.1	78 793	
9	7 507	6 456	68 409	22 742	24 380	103 407	85 428	92.3	2 674	
10	16 625	11 154	39 907	25 222	27 982	105 869	81 393	73.4	105 996	
11	14 323	17 166	39 855	16 989	33 968	84 631	88 571	88.2	41 490	
12	15 390	10 854	48 045	11 477	37 705	120 506	165 523	47.0	401 326	
平成 23. 1	16 927	12 069	42 822	18 792	26 953	99 661	80 701	87.0	22 937	

*実収入 … 一般に言われる税込み収入であり、世帯員全員の現金収入を合計したものです。

可処分所得 … 「実収入」から税金、社会保険料などの「非消費支出」を差し引いた額で、手取り収入のことです。

平均消費性向 … 「可処分所得」に対する「消費支出」の割合です。

金融資産純増 … 「預貯金」と「保険掛金」の合計から「預貯金引出」と「保険取金」の合計を差し引いたものに「有価証券購入」と「有価証券売却」との差を加えたものです。

〈全世帯(二人以上の世帯)1ヶ月間の支出(高知市)〉

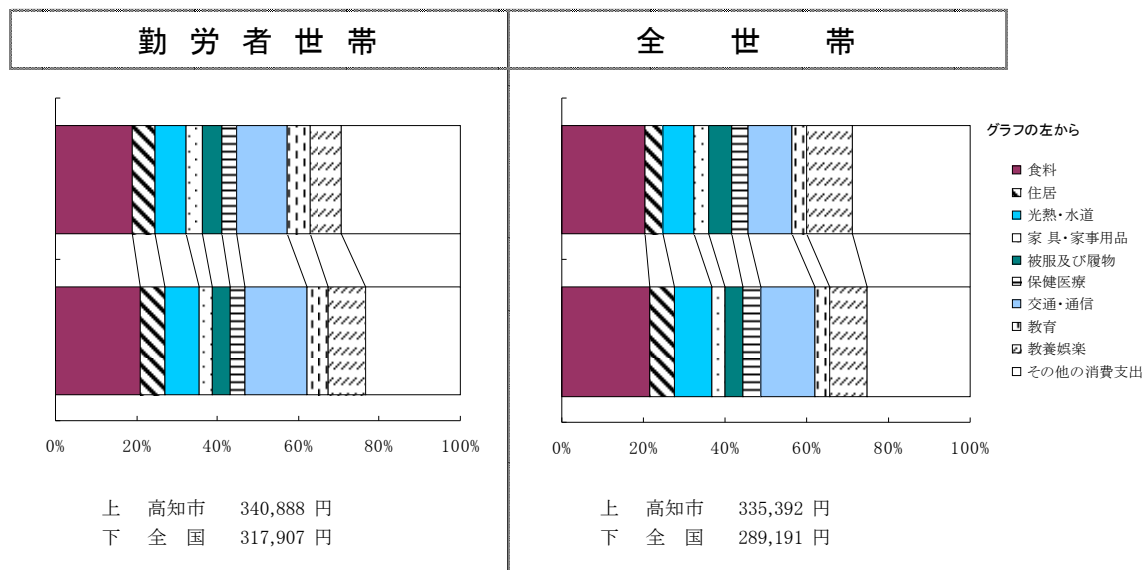
(単位：人・円)

	世帯人員	有業人員	世帯主の年齢	消費支出	消費支出の内訳			
					食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品
平成 17 年平均	2.91	1.33	50.6	291 621	63 528	20 756	18 861	8 346
18	3.00	1.39	52.3	294 886	65 017	21 354	20 928	9 294
19	2.97	1.32	54.0	284 574	65 963	20 558	20 144	9 908
20	3.00	1.32	54.6	302 305	66 697	22 604	22 534	9 698
21	3.03	1.41	53.7	316 705	65 845	25 243	21 495	8 151
平成 22. 2	3.04	1.27	52.5	269 892	59 504	26 763	25 902	10 273
3	2.92	1.31	52.9	305 193	66 563	15 497	23 697	8 813
4	2.95	1.31	52.5	264 590	64 426	14 957	23 005	10 196
5	3.01	1.47	53.0	273 712	67 129	14 563	20 150	6 141
6	3.04	1.51	53.2	306 276	62 338	23 957	20 397	9 535
7	2.97	1.50	53.5	286 991	62 735	13 125	17 034	16 858
8	2.93	1.48	55.5	282 901	64 285	34 314	21 578	8 617
9	2.86	1.39	56.2	305 635	62 790	16 091	19 542	7 687
10	2.84	1.37	55.8	332 942	62 697	13 715	20 932	6 191
11	2.83	1.27	55.5	299 729	65 189	17 849	16 651	10 140
12	2.72	1.20	55.9	367 488	80 042	30 182	22 962	12 242
平成 23. 1	2.77	1.24	56.4	335 392	68 606	14 026	26 174	12 127

	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出	現物総額	エンゲル係数
18	11 303	13 158	36 609	11 445	27 005	78 773	7 652	22.0
19	9 979	10 702	35 384	14 129	25 772	72 034	8 484	23.2
20	10 604	11 422	37 377	10 890	26 676	83 893	10 003	22.1
21	10 776	11 412	56 980	14 168	29 354	73 282	7 262	20.8
平成 22. 2	9 557	8 987	32 188	15 331	28 621	52 767	4 716	22.0
3	15 844	11 154	37 996	9 074	39 391	77 165	5 645	21.8
4	10 314	9 271	34 960	9 771	31 921	55 769	5 684	24.3
5	11 087	10 342	30 188	10 491	24 304	79 317	6 846	24.5
6	15 649	11 499	50 880	10 735	33 706	67 579	6 598	20.4
7	12 306	14 246	35 481	12 392	29 789	73 026	6 328	21.9
8	5 603	13 910	29 942	7 849	28 104	68 698	7 322	22.7
9	6 466	11 136	48 578	13 597	30 021	89 726	5 480	20.5
10	15 219	11 112	51 174	15 086	33 428	103 387	5 268	18.8
11	14 030	15 985	33 322	10 625	34 913	81 026	6 522	21.7
12	13 822	14 602	38 259	7 048	37 442	110 888	14 803	21.8
平成 23. 1	18 545	13 242	37 030	12 149	36 722	96 770	10 136	20.5

* 高知市の家計収支は、単身世帯を除く二人以上の世帯（96世帯）について集計したものです。

平成23年1月(二人以上の世帯)の消費支出



2011年3月1日
日本銀行高知支店

高知県金融経済概況

1. 概況

高知県の景気は、このところ横這い圏内の動きとなっている。

最終需要の動向をみると、個人消費は、自動車販売と家電販売に駆け込み需要の反動がみられるものの、全体としては所得環境の厳しさが和らぐ下で緩やかに持ち直している。住宅投資は、低金利や住宅ローン減税等が下支えする形で持ち直している。観光は、NHK 大河ドラマの放映効果が薄らいでおり、このところ弱含んでいる。一方、設備投資は前年を下回る計画にあり、公共工事も前年割れの状態が続いている。

製造業の生産は、情報関連材の在庫調整の動きや為替円高に伴う受注環境の悪化等から、横這い圏内の動きが続いている。

雇用・所得環境は、引続き厳しい状況にあるものの、その程度は和らいでいる。

物価をみると、消費者物価は、需給バランスが徐々に改善してきた中、タバコの値上げやガソリン価格の上昇による影響も加わり、前年水準を僅かに上回っている。

企業倒産は、金融機関が貸出条件の見直し等を通じて企業を支える姿勢を維持していることもあり、落ち着いた状況が続いている。

全国の景気は、輸出や生産が牽引する形で、改善テンポの鈍化した状態から徐々に脱しつつあり、先行き、緩やかな回復経路に復していくと考えられる。

こうした中で、今後、当地経済が持ち直すかどうかについては、①製造業の生産活動が、情報関連材の在庫調整の進捗等から再び持ち直しに向かうことができるか、②自動車販売の持ち直しの動きが明確なものになってくるか、③各種イベントの取組み等により、観光需要が牽引力を回復することができるか、といった点を注目していく必要がある。

2. 最終需要

(1) 個人消費

百貨店売上高は、気温低下に伴い、値嵩の冬物重衣料が堅調であったこと等から、概ね前年並みとなった(11/1 月前年比:▲0.6%)。ショッピングセンター売上高およびスーパー売上高は、主力の食料品が底堅く推移する中、冬物商材(冬物衣料、鍋物野菜、暖房商品等)の売れ行きが良く、前年を上回った。コンビニエンスストア売上高は、タバコ増税に伴う客単価の上昇等から、前年を上回って推移している。家電量販店販売額は、昨年12月以降、エコポイント制度変更前の駆け込み需要の反動から、売れ筋の薄型テレビを含め、弱い動きとなっている。乗用車新車登録台数は、エコカー補助終了の影響から、大幅な前年割れの状態ながら、足許、新車投入効果もあって、持ち直しの兆しがみられている(同:▲23.5%)。旅行取扱高は、為替円高を背景に海外旅行は前年を上回る水準となったものの、国内旅行が大幅増となった前年の反動もあり、全体では前年を1割強下回った(同:▲15.1%)。

(2) 観光

県内の主要観光施設への入込客数および主要旅館・ホテルの宿泊客数は、NHK大河ドラマ「龍馬伝」の放映効果が薄らいでいる中、天候不順による影響も加わり、このところ弱含んでいる(主要観光施設への入込客数 11/1 月前年比:▲13.0%<速報>、主要旅館・ホテルの宿泊客数同:▲2.8%)。

(3) 住宅投資

新設住宅着工戸数は、持家と貸家が前年比二桁の減少となったものの、大型マンションの着工を背景に分譲が前年を大幅に上回った結果、全体では前年を2割方上回った(11/1 月前年比:+17.1%)。

(4) 設備投資

2010年度の設備投資計画(10/12月短観ベース)は、前年度実績を▲1割強下回る計画(製造業:▲11.2%、非製造業:▲18.6%)。前回9月調査比では、製造業を中心に企業の設備過剰感が残る中、先行き懸念から投資先送りの動きがみられた結果、若干の下方修正となった。

(5) 公共投資

公共工事請負金額は、前年の経済対策による発注増の反動もあって、前年割れの状態が続いている(11/1月前年比:▲30.8%、年度初来累計前年比:▲16.2%)。

3. 生産

製紙・電子部品は、引続き高い操業度を維持する中、新興国における情報関連材の在庫調整等を背景に生産調整を継続する動きと、スマートフォン向け需要の拡大等を背景に生産調整から脱しつつある動きが入り混じる展開となっている。窯業土石のうち、在庫調整局面にある情報関連材向けを主力とする先では抑制的な生産を続けている。この間、生コンクリートは、民間需要の増加等を受けて、このところ前年比マイナス幅がゼロ近傍にまで縮小している。一般機械・鉄鋼は、造船向けでコンスタントに受注を確保しているものの、為替円高に伴う価格競争力の低下等を背景に、このところ横這い圏内の動きとなっている。食料品は、概ね横這い圏内の生産を続けている。一方、農業・建設関連の生産財や資本財は、内需の弱さを映じて低調に推移している。

この間、原燃料高に伴う採算悪化を指摘する向きが一部にみられている。

4. 雇用・所得・物価

(1) 雇用・所得環境

雇用・所得環境は、引続き厳しい状況にあるものの、その程度は和らいでいる。

労働需給をみると、有効求人倍率は、このところ横這い推移となっているものの、基調としては緩やかに改善を続けている(10/11月:0.56倍→12月:0.56倍)。この間、常用労働者数は、企業がパート・期間工への代替姿勢を強めているとみられる下で、引続き前年を下回った(10/12月前年比:▲3.7%)。

賃金・所得面をみると、所定外労働時間は前年を上回って推移している(同:+4.5%)ものの、製造業の生産減少等を映じ、足許、増加ペースは鈍化している。1人当たりの現金給与総額(同:+4.1%)、雇用者所得(同:+0.2%)は、ともに前年を上回った。

(2) 物価

消費者物価(高知市、生鮮食品を除く総合)は、需給バランスが徐々に改善してきた中、タバコの値上げやガソリン価格の上昇による影響も加わり、3カ月連続で前年を僅かに上回った(11/1月前年比:+0.2%)。

5. 金融

(1) 預貸金 …県内金融機関（銀行、信金、信組）ベース

実質預金は、ウェイトの高い個人預金が堅調な伸びを持続していること等から、前年を上回って推移している(11/1 月末残前年比: +1.6%)。

貸出は、主力の企業向けが設備・運転資金とも低調であるため、前年を下回って推移している(同: ▲2.9%)。

(2) 金利

貸出約定平均金利(銀行)は、かなり緩やかながら低下傾向にある(11/1 月: 2.131%)。

(3) 企業倒産

企業倒産は、金融機関が貸出条件の見直し等を通じて企業を支える姿勢を維持していることもあり、落ち着いた状況が続いている(11/1 月: 倒産件数 4 件<前年 3 件>、負債金額 726 百万円<同 1,656 百万円>)。

以 上

金融統計 (2011年1月)

1. 銀行券

(単位：百万円)

	当 月 中		前年同月中	
発 行	20,536		20,182	
還 収	40,450		39,357	
	還収超	19,913	還収超	19,175

【出所：日本銀行高知支店】

2. 手形交換

(単位：百万円、枚、%)

	当 月 中		前年同月中	
	枚 数	金 額	枚 数	金 額
手形交換高(A)	34,347枚	34,825	32,122枚	30,927
不渡手形(B)	61枚	29	44枚	75
不渡発生率(B/A)	0.18%	0.08%	0.14%	0.25%

【出所：高知手形交換所】

3. 金融機関預貸金

(単位：百万円、%)

	月 末 残 高		月 中 増 減	
		前 年 比		前年同月増減
預 金	3,215,893	1.5%	▲49,209	▲30,708
実質預金	3,215,190	1.6%	▲48,154	▲30,473
貸 出 金	1,634,660	▲2.9%	▲13,418	▲4,761

【出所：日本銀行高知支店】

(注)金融機関預貸金について

- ・国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）、信用金庫、および信用組合の県内店舗ベース。
- ・特別国際金融取引勘定（オフショア勘定）を除く。
- ・実質預金は、預金から切手手形を控除したもの。
- ・貸出金については、中央政府向け貸出を除く。

(参考) 経済指標 (旅行取扱高、県内宿泊者数、金融関係)

	旅行取扱高 (前年比、%)			県内宿泊者数 (前年比、%)			
	国内	海外	合計	西部	中部	東部	県全体
2009年	-13.7	-23.0	-15.5	-7.3	-0.0	-10.1	-2.0
2010年	-2.8	20.7	1.3	7.2	22.0	17.6	19.3
2010/1～3月	7.2	15.6	8.5	8.5	19.4	7.1	16.7
4～6月	-2.9	-5.3	-3.3	-1.5	29.4	26.6	23.9
7～9月	-9.2	48.2	0.7	3.0	19.6	13.7	16.2
10～12月	-5.4	24.5	0.1	22.2	19.9	24.2	20.6
2010/9月	-29.3	-0.8	-24.7	-1.7	12.5	19.9	10.9
10月	-1.5	49.2	7.0	13.0	27.5	31.8	25.4
11月	-7.1	3.6	-4.9	22.2	18.8	14.8	18.9
12月	-11.0	16.0	-5.8	39.9	12.2	29.8	16.8
2011/1月	-17.9	13.3	-15.1	-8.7	-3.4	13.1	-2.8
出所	日本銀行高知支店			日本銀行高知支店			

	銀行券発行高 (平残前年比、%)	実質預金 (末残前年比、%)			貸出金 (末残前年比、%)			貸出約定平均金利 (総合、%)		
	全国	高知	四国	全国	高知	四国	全国	高知	四国	全国
2009年	0.5	4.8	3.4	2.2	-1.9	-0.9	-1.9	2.210	1.829	1.655
2010年	0.9	2.1	2.1	1.6	-2.4	-0.1	-1.9	2.120	1.729	1.551
2010/1～3月	0.1	3.6	3.6	2.3	-3.9	-1.6	-2.3	2.160	1.805	1.623
4～6月	0.7	3.0	2.3	2.0	-2.3	-0.8	-2.0	2.164	1.790	1.599
7～9月	1.1	3.0	2.4	2.4	-2.2	-0.4	-1.3	2.154	1.762	1.565
10～12月	1.8	2.1	2.1	1.6	-2.4	-0.1	-1.9	2.120	1.729	1.551
2010/9月	1.0	3.0	2.4	2.4	-2.2	-0.4	-1.3	2.154	1.762	1.565
10月	1.5	2.9	2.4	2.4	-2.4	-0.4	-1.7	2.147	1.749	1.569
11月	1.8	2.4	2.0	1.9	-2.6	-0.0	-1.9	2.143	1.741	1.566
12月	2.0	2.1	2.1	1.6	-2.4	-0.1	-1.9	2.120	1.729	1.551
2011/1月	2.0	1.6	1.9	...	-2.9	-0.3	...	2.131
出所	日本銀行	高知: 日本銀行高知支店 四国: 日本銀行松山支店 全国: 日本銀行					高知: 日本銀行高知支店 四国: 四国財務局 全国: 日本銀行			

(注)

【本文中の使用計数等の出所】

- 百貨店売上高：J. フロントリテイリング株式会社ホームページ、乗用車新車登録台数：四国運輸局「自動車保有台数と販売状況速報」、主要観光施設への入込客数：高知県「高知県観光施設等入込状況」を基に当店作成、新設住宅着工戸数：国土交通省「建築着工統計調査」、公共工事請負金額：西日本建設業保証株式会社「高知の公共工事動向」、有効求人倍率・新規求人倍率など：厚生労働省「一般職業紹介状況」、完全失業率：総務省「労働力調査」、常用労働者数・現金給与総額・雇用者所得など：高知県「毎月勤労統計調査地方調査」、消費者物価(高知市、生鮮食品を除く総合)：総務省「消費者物価指数」、企業倒産：東京商工リサーチ「倒産月報」、代位弁済・保証承諾額：高知県信用保証協会「Monthly Report」

- その他の項目は、日本銀行高知支店が個別に収集したものである。

【旅行取扱高】

- 高知県内4社ベース。

【宿泊者数】

- 高知県内43社ベース。

【実質預金、貸出金】

- 高知については、国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)、信用金庫、および信用組合の県内店舗ベース。特別国際金融取引勘定(オフショア勘定)を除く。実質預金は、預金から切手手形を控除したもの。貸出金については、中央政府向け貸出を除く。

- 四国については、国内銀行ベース。

- 全国については、国内銀行ベース。詳しくは、日本銀行「金融経済統計月報<金融7. 主要勘定(1)>」(本行ホームページ掲載)の注釈をご参照下さい。(URL) <http://www.boj.or.jp/type/release/teiki/sk/sk.htm>

【貸出約定平均金利】

- 高知については、高知県内に店舗を置く国内銀行(ゆうちょ銀行、三菱UFJ信託銀行を除く)の貸出平均金利(ストックベース)を貸出金残高で加重平均したもの。高知県内融資分、当座貸越を含むベース。

- 四国については、四国地区4地銀平均。

- 全国については、国内銀行平均。詳しくは、日本銀行「貸出約定平均金利」(本行ホームページ掲載)の注釈をご参照下さい。(URL) <http://www.boj.or.jp/theme/research/stat/dl/kinri/yaku/index.htm>

【その他】

- pは速報値、rは修正値。

鋁工業生産指数の動向〈平成22年12月〉

高知県統計課
823-9783

〈概況〉

－ 生産 対前月比 4.1%増 －

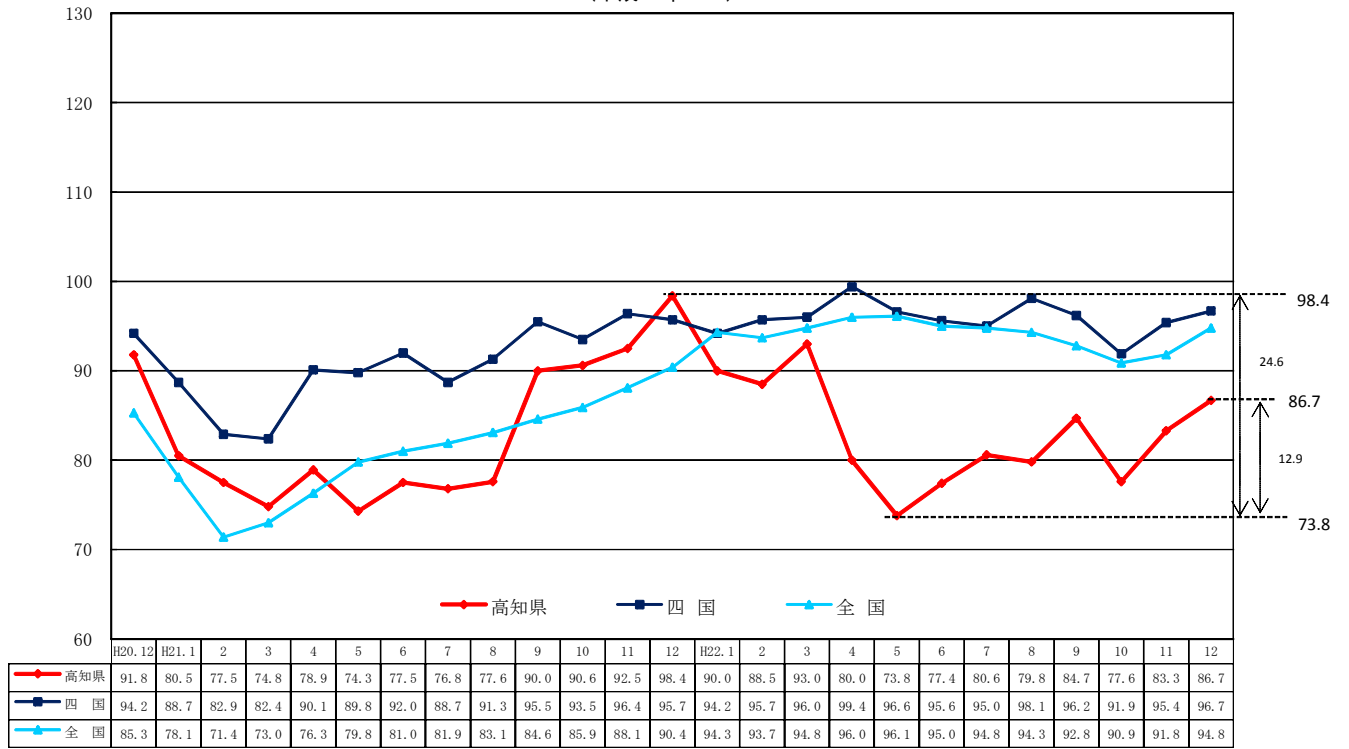
平成22年12月の高知県鋁工業生産指数(季節調整済指数)は、鋁工業総合で86.7と前月に比べ4.1%増となり、2ヶ月連続の上昇となりました。

(平成17年=100)

業種	季節調整済		原指数
	指数	増減率(前月比)%	増減率(前年同月比)%
鋁工業総合	86.7	4.1	△11.9
製造工業総合	86.7	4.2	△12.1
鉄鋼業	95.6	△4.6	30.1
機械工業	59.5	△8.6	△45.6
電気機械工業	98.4	1.8	△20.1
窯業・土石製品工業	61.4	△3.8	△13.5
化学工業	114.8	△0.9	37.6
パルプ・紙・紙加工品工業	98.2	0.3	△3.0
繊維工業	80.3	5.0	△11.1
木材・木製品工業	71.8	△0.3	5.6
食料品工業	98.4	11.7	3.1
その他の工業	71.6	55.7	△11.4
鋁	87.6	△3.1	△0.4

年月		業種					
		鋁工業総合	製造工業総合	鉄鋼業	機械工業	電気機械工業	窯業・土石製品工業
ウ エ イ ト		10,000.0	9,836.6	374.1	1,564.7	2,503.8	1,350.1
年平均	平成 17 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	18	109.7	109.8	106.4	103.4	131.7	95.9
	19	113.3	113.5	119.2	103.3	147.7	94.2
	20	111.8	112.0	121.1	105.5	147.0	86.4
	21	82.6	82.6	72.8	89.3	75.5	73.1
原指数	平成21年 12 月	103.2	103.3	72.8	89.2	117.0	80.6
	平成22年 1	87.5	87.5	77.1	58.4	108.6	65.3
	2	89.2	89.2	81.9	87.5	87.8	77.3
	3	97.4	97.4	85.0	84.8	110.2	77.2
	4	75.9	75.7	97.8	80.1	74.4	45.7
	5	73.0	72.7	87.2	62.9	75.1	67.8
	6	76.4	76.1	84.0	64.5	80.6	69.3
	7	77.9	77.8	82.8	86.4	82.6	57.6
	8	79.9	79.7	77.5	121.2	83.5	59.4
	9	80.1	79.9	84.6	91.0	94.9	61.6
	10	80.1	80.0	86.5	67.3	89.6	62.0
	11	87.8	87.6	101.5	59.7	93.1	74.1
	12	90.9	90.8	94.7	48.5	93.5	69.7
対前年同月比		88.1	87.9	130.1	54.4	79.9	86.5
季節調整済	平成21年 12 月	98.4	98.6	73.5	109.4	123.2	71.0
	平成22年 1	90.0	90.0	79.1	71.2	122.7	66.3
	2	88.5	88.5	77.6	68.0	106.4	70.8
	3	93.0	93.0	82.1	87.6	114.2	73.3
	4	80.0	79.6	96.0	87.2	82.0	65.7
	5	73.8	73.6	91.7	71.9	68.4	69.2
	6	77.4	77.0	83.7	61.8	75.9	68.2
	7	80.6	80.5	83.2	91.8	74.3	63.8
	8	79.8	79.5	85.5	83.8	78.2	66.9
	9	84.7	84.4	85.4	94.4	88.7	57.4
	10	77.6	77.5	80.9	67.4	81.6	60.8
	11	83.3	83.2	100.2	65.1	96.7	63.8
	12	86.7	86.7	95.6	59.5	98.4	61.4
対前月比		104.1	104.2	95.4	91.4	101.8	96.2

鉱工業生産指数の推移(季節調整済)
(平成17年=100)

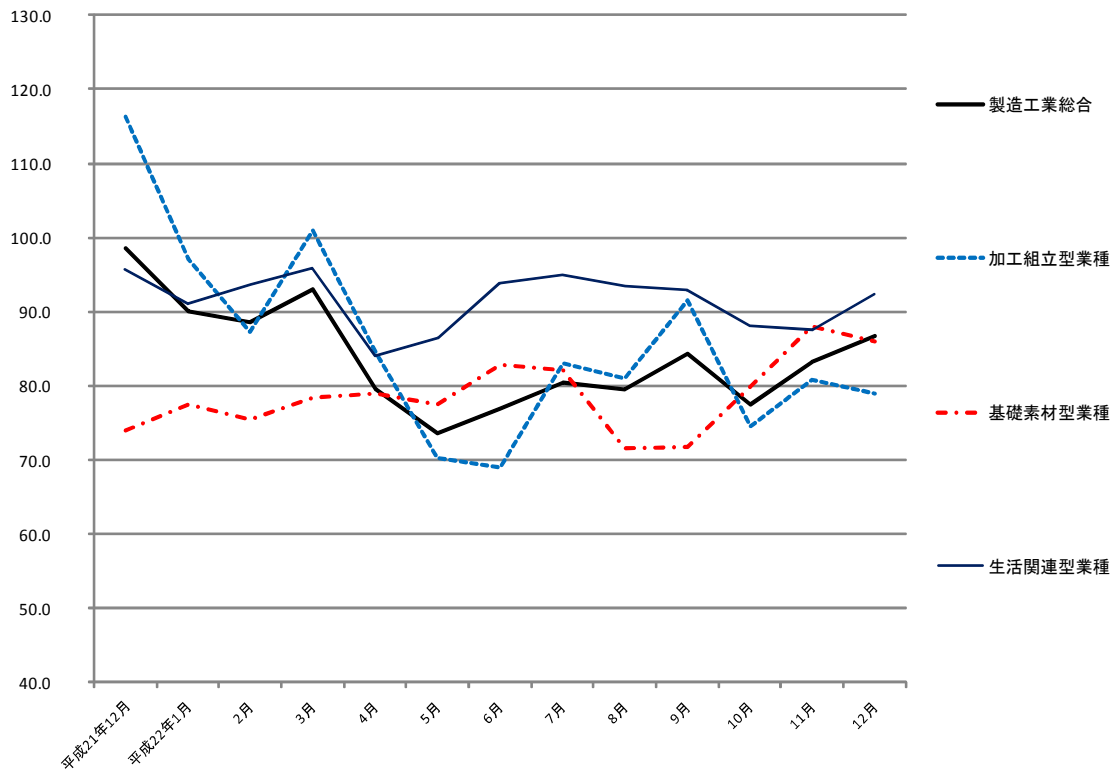


資料出所 四国:四国経済産業局
全国:経済産業省

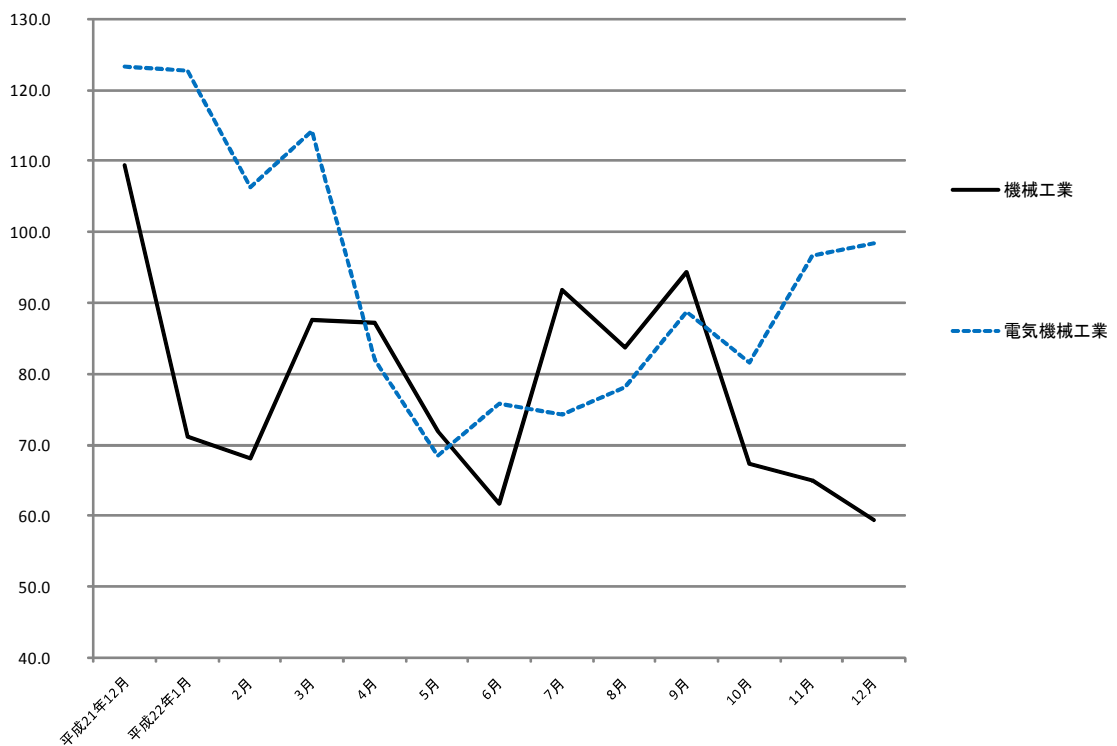
(平成17年=100)

化学工業	パルプ・紙・紙加工品工業	繊維工業	木材・木製品工業	食料品工業	その他の工業	鉱業
214.1	1,045.4	308.5	490.8	1,521.3	463.8	163.4
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
115.3	104.9	128.0	98.7	103.7	83.9	104.0
107.1	105.5	109.3	99.1	104.8	82.3	104.4
121.0	98.7	109.3	95.2	98.6	102.2	99.8
104.2	85.8	99.2	66.7	90.8	96.5	80.5
94.9	103.5	88.9	69.2	146.1	76.0	96.1
113.0	85.0	82.8	61.5	115.3	78.7	86.6
98.3	88.8	85.7	61.5	118.9	73.1	88.9
101.1	95.0	95.5	69.2	130.0	67.9	99.2
81.0	99.7	93.1	73.1	74.9	74.0	85.0
89.6	88.3	89.6	65.4	67.6	65.5	91.5
107.2	97.7	94.2	69.2	62.7	80.6	94.2
101.1	99.9	94.0	65.4	60.2	78.0	81.2
54.0	90.4	83.1	61.5	54.8	66.1	92.1
61.4	94.8	88.8	65.4	55.0	77.4	93.1
112.5	100.2	85.1	69.2	80.1	65.5	84.5
122.5	95.9	77.1	73.1	121.6	55.5	97.6
130.6	100.4	79.0	73.1	150.6	67.3	95.7
137.6	97.0	88.9	105.6	103.1	88.6	99.6
83.4	101.2	90.3	68.0	95.5	80.9	87.9
100.0	91.7	89.7	64.1	91.8	88.9	86.2
95.2	93.0	93.0	58.2	94.8	78.5	90.6
91.7	93.8	94.5	66.6	99.0	62.3	94.2
84.1	94.0	92.1	69.9	66.3	89.0	101.0
82.6	86.3	89.2	66.2	83.7	56.1	92.2
110.8	94.0	85.3	69.0	102.3	76.0	95.0
115.9	94.1	88.0	65.5	102.5	71.7	83.6
66.6	101.5	88.0	67.2	90.9	75.0	99.9
75.2	100.5	89.7	69.2	88.5	74.9	88.4
109.3	92.9	82.8	68.2	88.5	74.4	82.8
115.8	97.9	76.5	72.0	88.1	46.0	90.4
114.8	98.2	80.3	71.8	98.4	71.6	87.6
99.1	100.3	105.0	99.7	111.7	155.7	96.9

製造工業総合及び3分類平均



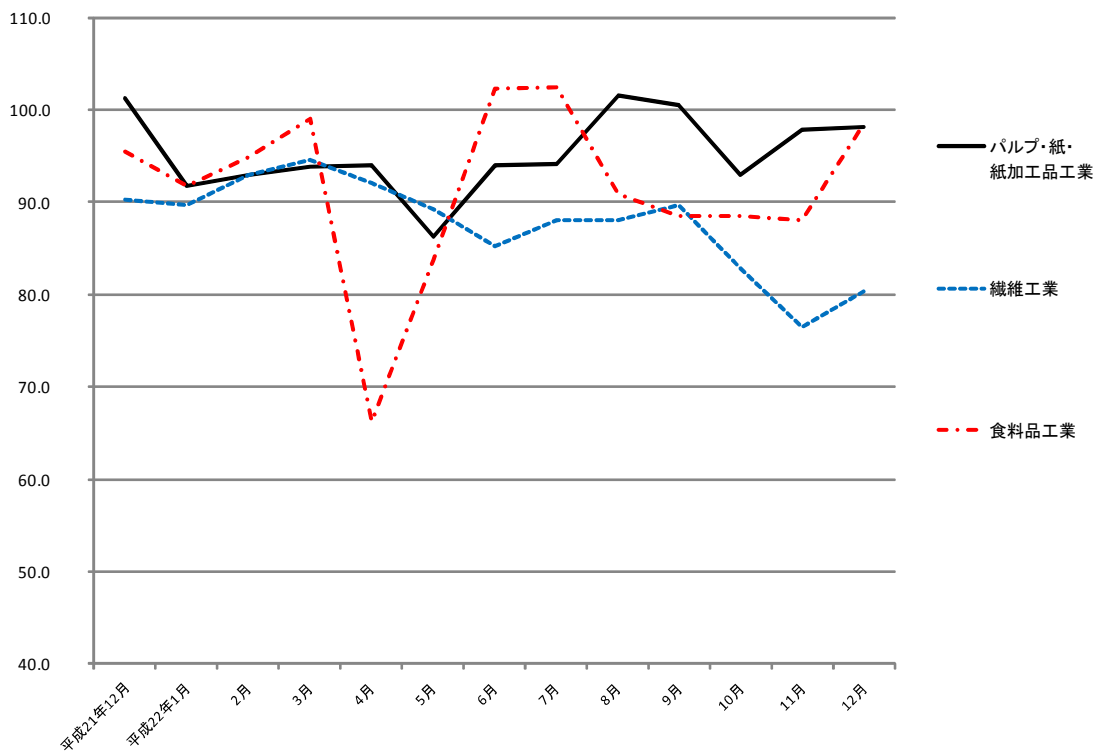
加工組立型業種



基礎素材型業種



生活関連型業種



毎月勤労統計調査地方調査 <平成22年12月分>

高知県統計課

823-9346

< 事業所規模 5人以上 >

1. 賃金の動き(1表参照)

現金給与総額	458,145 円
対前月比	93.5 %
対前年同月比	4.1 %
きまって支給する給与	231,799 円
対前月比	0.6 %
対前年同月比	5.7 %
特別に支払われた給与	226,346 円
対前月差	220,025 円
対前年同月差	5,467 円

2. 労働時間の動き(2表参照)

出勤日数	19.9 日
対前月差	△ 0.2 日
対前年同月差	0.1 日
総実労働時間	148.4 時間
対前月比	△ 1.6 %
対前年同月比	0.7 %
所定外労働時間	9.3 時間
対前月比	1.1 %
対前年同月比	4.5 %

3. 雇用の動き(3表参照)

常用労働者数	222,180 人	労働異動率	
対前月比	0.4 %	入職率	1.61 % (対前年同月差 △ 0.36 ポイント)
対前年同月比	△ 3.7 %	離職率	1.19 % (対前年同月差 △ 0.11 ポイント)
パートタイム労働者比率	26.7 %		
対前月差	0.9 ポイント		
対前年同月差	△ 1.1 ポイント		

< 事業所規模 5人以上 >

(1表) 月間現金給与額

(単位:円、%)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与			特別に支払われた給与		
	対前月 増減率	対前年同月 増減率		対前月 増減率	対前年同月 増減率		対前月 増減率	対前年同月 増減率		対前月 増減率	対前年同月 増減率	
全国(調査産業計・確報値)	550,923	97.5	0.1	264,048	0.2	0.5	244,978	0.1	0.1	286,875	271,461	274,901
高知県(調査産業計)	458,145	93.5	4.1	231,799	0.6	5.7	216,647	0.4	5.6	226,346	220,025	5,467
建設業	361,387	44.1	△ 27.6	249,819	△ 0.3	△ 5.3	237,605	△ 0.1	△ 3.7	111,568	111,499	△ 124,022
製造業	347,496	63.9	△ 3.1	205,857	0.1	0.9	192,900	△ 0.4	0.6	141,639	135,272	△ 12,733
運輸業,郵便業	393,250	61.5	21.3	244,848	0.7	7.5	211,383	0.1	11.7	148,402	148,330	52,155
卸売業,小売業	325,372	63.6	23.0	192,717	2.1	24.2	183,057	2.5	22.2	132,655	122,619	23,455
金融業,保険業	508,199	54.0	△ 3.7	302,807	3.9	9.5	283,888	1.1	5.3	205,392	166,521	△ 45,853
宿泊業,飲食サービス業	132,797	10.2	-	118,373	△ 1.1	-	111,245	△ 0.2	-	14,424	13,481	-
生活関連サービス業,娯楽業	260,346	75.3	-	145,395	3.4	-	140,658	3.3	-	114,951	107,100	-
教育,学習支援業	926,147	187.8	28.5	318,161	△ 1.2	14.8	313,524	△ 1.2	14.7	607,986	607,986	164,018
医療,福祉	595,977	119.1	0.8	272,162	0.1	5.6	247,111	△ 0.3	6.3	323,815	323,752	△ 9,768
サービス業(他に分類されないもの)	288,009	56.5	-	175,972	△ 4.3	-	168,427	△ 2.2	-	112,037	111,846	-

注) ①鉱業,採石業,砂利採取業,電気・ガス・熱供給・水道業,情報通信業,不動産業,物品賃貸業,学術研究,専門・技術サービス業,複合サービス事業については,調査事業所数が少ないので公表できませんが,調査産業計には含まれます。

②対前月,対前年同月増減率は指数により作成しています。実数で計算した場合に必ずしも一致しない。平成21年1月に行った抽出替えに伴う新・旧両指定事業所の結果は,標本誤差等により通常若干の差異が生じます。このため時系列比較のため原則として指数を作成し,この指数を過去に遡りギャップ修正を行っています。

③平成22年1月分から日本標準産業分類(平成19年11月改定)に基づき表章しています。平成21年以前の結果との接続については,厚生労働省のWebページ(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/maikin-hyosyo.pdf>)を参照ください。なお,平成21年以前と接続しない産業の指数,前年比及び前年差は,算出できないため,表中において「-」と表記しています。

④特別に支払われた給与については指数を作成していないため,実数による増減差です。

⑤「現金給与総額」=「きまって支給する給与」+「特別に支払われた給与」・「きまって支給する給与」=「所定内給与」+「超過労働給与」

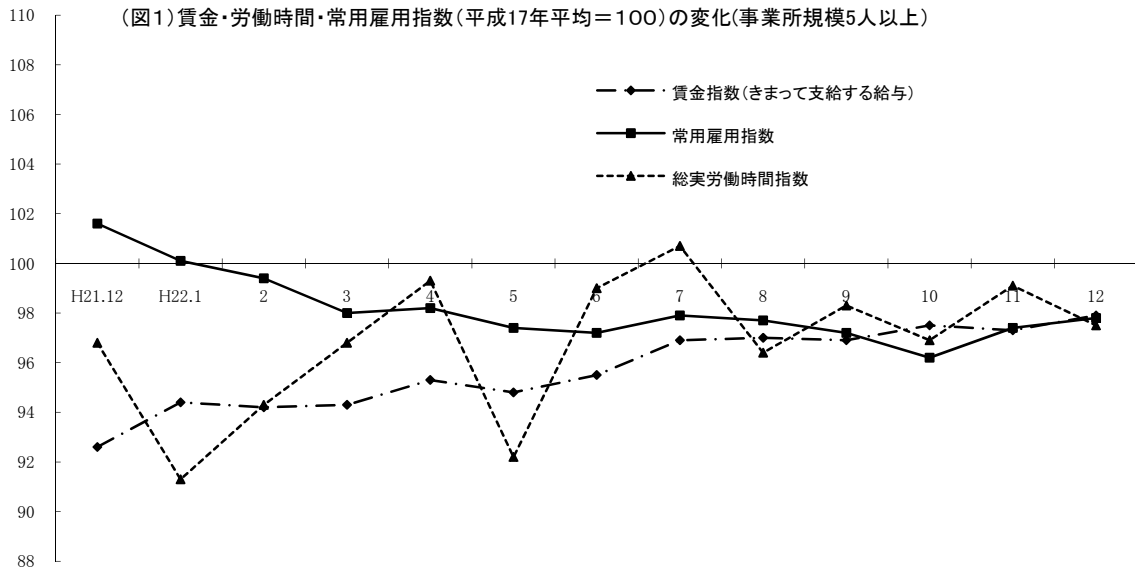
< 事業所規模 5人以上 >

(2表) 月間実労働時間数および出勤日数

(単位:時間,日,%)

産 業	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数		
	対前月 増減率	対前年同月 増減率		対前月 増減率	対前年同月 増減率		対前月 増減率	対前年同月 増減率		対前月 増減率	対前年同月 増減率	
全国(調査産業計・確報値)	146.7	△ 1.3	1.2	136.2	△ 1.5	0.9	10.5	1.0	5.1	19.1	0.4	0.2
高知県(調査産業計)	148.4	△ 1.6	0.7	139.1	△ 1.8	0.5	9.3	1.1	4.5	19.9	△ 0.2	0.1
建設業	168.6	△ 2.2	△ 1.6	158.0	△ 1.6	△ 0.7	10.6	△ 9.4	△ 13.1	21.3	△ 0.4	0.1
製造業	157.4	△ 1.4	2.1	147.6	△ 2.1	2.1	9.8	8.9	4.3	20.8	△ 0.3	0.8
運輸業,郵便業	181.5	1.1	△ 5.8	156.5	△ 0.8	△ 4.3	25	14.7	△ 14.1	20.9	0.2	△ 1.1
卸売業,小売業	150.5	△ 1.7	8.9	143.5	△ 1.6	7.0	7	△ 2.8	75.1	20.9	△ 0.4	0.7
金融業,保険業	148.3	2.5	10.6	141.0	0.2	8.0	7.3	82.5	108.7	19.5	0.2	1.2
宿泊業,飲食サービス業	125.1	△ 0.1	-	118.1	0.6	-	7.0	△ 10.3	-	19.2	0.3	-
生活関連サービス業,娯楽業	136.7	6.2	-	132.9	6.0	-	3.8	15.2	-	19.5	0.9	-
教育,学習支援業	135.5	△ 9.1	△ 18.7	126.1	△ 9.2	△ 20.0	9.4	△ 7.8	5.6	18.3	△ 1.1	△ 2.3
医療,福祉	140.4	△ 2.0	7.8	132.7	△ 2.1	8.2	7.7	0.0	2.6	18.6	△ 0.3	0.1
サービス業(他に分類されないもの)	148.5	△ 2.0	-	142.1	△ 0.6	-	6.4	△ 25.6	-	20.6	△ 0.4	-

注) 出勤日数については指数を作成していないので,実数による増減差です。ほか(1表)の注①②③参照



《 事業所規模 5人以上 》

(3表) 常用労働者数および労働異動率

(単位:人、%、ポイント)

産 業	本調査期間末常用労働者数			労働異動率				
	対前月 増減率	対前年同月 増 減 率	パートタイム 労働者比率	入職率	対前年同月 増 減 差	離職率	対前年同月 増 減 差	
全国(調査産業計・確報値)	44,355,540	0.0	0.6	28.3	1.41	△ 0.04	1.47	0.01
高知県(調査産業計)	222,180	0.4	△ 3.7	26.7	1.61	△ 0.36	1.19	△ 0.11
建設業	13,621	3.9	△ 9.9	5.4	5.97	△ 2.72	2.28	1.55
製造業	25,269	△ 0.5	△ 1.6	20.6	0.78	0.02	1.20	0.55
運輸業, 郵便業	13,120	1.1	6.0	20.2	2.26	1.84	1.15	0.71
卸売業, 小売業	42,106	0.6	△ 7.0	36.2	1.08	△ 0.70	0.57	△ 2.93
金融業, 保険業	8,284	0.0	△ 3.5	6.5	0.83	△ 0.29	0.92	0.72
宿泊業, 飲食サービス業	21,038	1.8	-	64.7	2.66	-	0.90	-
生活関連サービス業, 娯楽業	6,586	△ 3.7	-	45.2	0.35	-	4.06	-
教育, 学習支援業	21,213	0.1	0.2	22.5	1.84	△ 0.26	1.75	0.87
医療, 福祉	43,218	△ 0.3	△ 4.6	17.1	1.03	0.31	1.32	0.78
サービス業(他に分類されないもの)	12,640	0.5	-	33.2	0.75	-	0.23	-

注) ①「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち次のいずれかに該当する労働者のことです。

1. 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
 2. 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者
- ②労働異動率については指数を作成していないので、実数による増減差です。

《 事業所規模 5人以上 》

(4表) 産業別・就業形態別常用労働者数、月間給与額、労働時間数等

(単位:人、円、日、時間)

就業形態	産 業	本調査期間末 労働者数	現金給与 総 額	きまって 支給する 給 与		特別に 支払われた 給 与	出 勤 日 数	総 実 労働 時間	所 定 内 労働 時間	所 定 外 労働 時間	
				所定内 給 与	超過労働 給 与						
一般労働者	調 査 産 業 計	162,960	589,198	284,691	264,870	19,821	304,507	20.8	167.5	155.7	11.8
	製 造 業	20,073	411,544	236,187	220,871	15,316	175,357	20.9	169.8	158.4	11.4
	卸 売 業, 小 売 業	26,852	456,627	254,026	239,833	14,193	202,601	22.0	174.4	164.9	9.5
	医 療, 福 祉	35,811	693,311	308,338	278,344	29,994	384,973	19.2	153.6	144.4	9.2
パートタイム 労働者	調 査 産 業 計	59,220	95,158	85,300	83,079	2,221	9,858	17.4	95.5	93.2	2.3
	製 造 業	5,196	99,879	88,598	84,759	3,839	11,281	20.4	109.3	105.8	3.5
	卸 売 業, 小 売 業	15,254	92,296	83,848	82,236	1,612	8,448	19.1	108.1	105.5	2.6
	医 療, 福 祉	7,407	118,902	94,847	94,025	822	24,055	15.4	76.3	75.8	0.5

注) (1表)の注①⑤、(3表)の注①参照

統計表:事業所規模 5人以上

賃金指数(現金給与総額)

(H17年平均=100)

区分	調査産業計		建設業		製造業		運輸業,郵便業		卸売業,小売業		金融業,保険業		宿泊業,飲食サービス業		生活関連サービス業,娯楽業		教育,学習支援業		医療,福祉		サービス業(他に分類されないもの)	
	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-
18	101.0	101.2	103.2	103.4	105.3	105.5	102.6	102.8	108.8	109.0	89.9	90.1	-	-	-	-	104.3	104.5	97.6	97.8	-	-
19	99.8	100.2	106.1	106.5	97.4	97.8	116.9	117.4	104.1	104.5	88.1	88.5	-	-	-	-	114.8	115.3	99.0	99.4	-	-
20	102.0	100.7	107.8	106.4	90.5	89.3	116.0	114.5	89.2	88.1	95.5	94.3	-	-	-	-	125.9	124.3	113.9	112.4	-	-
21	92.5	92.3	99.1	98.9	86.5	86.3	113.3	113.1	79.3	79.1	80.3	80.1	-	-	-	-	92.4	92.2	99.0	98.8	-	-
平成21年12月	157.6	157.8	170.1	170.3	137.1	137.2	149.1	149.2	114.8	114.9	122.9	123.0	-	-	-	-	184.1	184.3	185.7	185.9	-	-
平成22年1月	80.9	81.6	86.4	87.1	78.3	78.9	107.2	108.1	74.0	74.6	64.7	65.2	-	-	-	-	73.1	73.7	82.8	83.5	-	-
2月	80.1	81.1	82.3	83.3	80.0	81.0	113.1	114.5	71.5	72.4	67.6	68.4	-	-	-	-	73.6	74.5	80.5	81.5	-	-
3月	82.2	83.2	82.9	83.9	81.2	82.2	118.2	119.6	72.4	73.3	71.5	72.4	-	-	-	-	75.3	76.2	79.3	80.3	-	-
4月	81.7	82.6	89.1	90.1	82.1	83.0	119.5	120.8	73.2	74.0	70.3	71.1	-	-	-	-	75.3	76.1	80.5	81.4	-	-
5月	83.0	83.8	84.0	84.8	80.4	81.1	113.1	114.1	79.9	80.6	74.9	75.6	-	-	-	-	72.8	73.5	84.2	85.0	-	-
6月	133.8	134.3	119.4	119.9	98.0	98.4	129.0	129.5	80.4	80.7	113.8	114.3	-	-	-	-	175.8	176.5	149.7	150.3	-	-
7月	101.5	102.0	88.0	88.4	107.8	108.3	157.4	158.2	122.5	123.1	69.4	69.7	-	-	-	-	89.0	89.4	106.1	106.6	-	-
8月	83.3	83.6	84.2	84.5	78.4	78.6	108.4	108.7	87.6	87.9	67.1	67.3	-	-	-	-	80.5	80.7	86.9	87.2	-	-
9月	83.6	83.8	84.3	84.5	77.5	77.7	108.9	109.1	85.5	85.7	72.5	72.6	-	-	-	-	83.7	83.9	86.1	86.3	-	-
10月	83.2	83.1	87.8	87.7	74.3	74.2	110.4	110.3	80.4	80.3	72.5	72.4	-	-	-	-	85.7	85.6	86.0	85.9	-	-
11月	85.0	84.7	85.4	85.1	81.1	80.9	113.0	112.7	87.3	87.0	76.8	76.6	-	-	-	-	82.2	82.0	85.4	85.1	-	-
12月	164.1	163.6	123.1	122.7	132.9	132.5	180.9	180.4	141.2	140.8	118.3	117.9	-	-	-	-	236.6	235.9	187.1	186.5	-	-

注) 実質賃金指数算出のための消費者物価指数は「高知市の持家の帰属家賃を除く総合」指数を使用している。

労働時間指数

(H17年平均=100)

区分	調査産業計		建設業		製造業		運輸業,郵便業		卸売業,小売業		金融業,保険業		宿泊業,飲食サービス業		生活関連サービス業,娯楽業		教育,学習支援業		医療,福祉		サービス業(他に分類されないもの)	
	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-
18	100.6	92.1	100.0	84.4	101.0	106.5	93.6	80.2	98.0	77.6	98.8	59.8	-	-	-	-	110.4	148.7	105.3	119.9	-	-
19	97.9	86.9	100.0	111.3	96.8	82.7	91.5	74.0	94.5	65.9	102.7	54.7	-	-	-	-	125.3	397.8	100.1	96.2	-	-
20	99.4	93.9	99.7	109.7	94.0	63.3	84.7	54.6	95.7	87.7	102.4	80.7	-	-	-	-	134.4	1742.6	100.8	100.4	-	-
21	96.2	88.7	98.8	129.1	87.3	52.5	90.5	72.9	92.9	68.9	97.5	44.9	-	-	-	-	131.0	655.1	91.2	100.0	-	-
平成21年12月	96.8	101.1	101.4	154.4	89.6	61.0	97.3	96.4	89.4	57.1	93.4	29.9	-	-	-	-	142.4	684.6	88.6	104.2	-	-
平成22年1月	91.3	93.2	99.0	134.2	83.4	53.9	89.4	90.7	91.2	77.1	96.0	42.7	-	-	-	-	107.6	338.5	85.0	106.9	-	-
2月	94.3	95.5	97.5	144.3	94.0	66.9	89.5	83.8	89.8	58.6	96.3	35.0	-	-	-	-	122.6	600.0	87.1	109.7	-	-
3月	96.8	101.1	100.7	189.9	91.4	63.0	94.5	90.4	89.7	70.0	105.1	35.9	-	-	-	-	132.2	576.9	88.6	95.8	-	-
4月	99.3	97.7	93.8	107.6	97.8	70.8	95.4	88.4	94.4	74.3	103.8	24.8	-	-	-	-	134.6	730.8	93.7	95.8	-	-
5月	92.2	95.5	87.3	102.5	88.7	61.0	91.4	87.1	89.4	74.3	89.0	23.9	-	-	-	-	113.8	776.9	88.8	105.6	-	-
6月	99.0	95.5	94.5	101.3	92.6	57.1	96.2	89.7	96.1	92.9	104.2	22.2	-	-	-	-	133.4	684.6	95.6	101.4	-	-
7月	100.7	110.2	100.0	112.7	93.9	66.9	92.4	77.5	102.3	171.4	102.4	26.5	-	-	-	-	126.8	607.7	99.6	111.1	-	-
8月	96.4	96.6	96.6	106.3	90.1	55.8	90.5	74.5	97.1	104.3	101.5	41.0	-	-	-	-	100.9	469.2	96.7	100.0	-	-
9月	98.3	100.0	99.7	115.2	88.8	48.1	89.8	74.5	98.0	97.1	98.6	36.8	-	-	-	-	127.4	838.5	97.7	106.9	-	-
10月	96.9	98.9	98.3	92.4	88.5	57.1	88.5	69.9	95.0	97.1	97.8	63.2	-	-	-	-	127.5	823.1	96.9	112.5	-	-
11月	99.5	105.7	102.0	148.1	92.8	58.4	91.6	75.5	100.4	107.1	100.8	34.2	-	-	-	-	127.4	784.6	97.4	106.9	-	-
12月	97.5	105.7	99.8	134.2	91.5	63.6	91.7	82.8	97.4	100.0	103.3	62.4	-	-	-	-	115.8	723.1	95.5	106.9	-	-

統計表:事業所規模 5人以上

賃金指数(きまって支給する給与)

(H17年平均=100)

区分	調査産業計	建設業	製造業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業,娯楽業	教育, 学習支援業	医療,福祉	サービス業 (他に分類されないもの)
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-
18	99.7	99.1	102.7	103.5	106.3	86.3	-	-	105.2	97.1	-
19	99.5	107.4	97.2	116.8	102.5	85.7	-	-	112.3	99.3	-
20	102.7	108.4	90.3	116.3	89.4	92.7	-	-	133.3	114.6	-
21	93.7	93.8	87.0	109.8	80.8	83.2	-	-	102.0	101.8	-
平成21年12月	92.6	95.1	89.8	111.6	76.6	80.4	-	-	97.0	98.9	-
平成22年1月	94.4	91.1	89.0	114.0	83.8	80.7	-	-	100.3	99.1	-
2月	94.2	87.2	92.1	120.4	81.2	84.3	-	-	100.9	98.0	-
3月	94.3	87.8	90.9	121.2	81.0	85.7	-	-	103.2	95.5	-
4月	95.3	88.0	93.5	125.3	82.6	87.7	-	-	103.3	97.9	-
5月	94.8	88.9	91.2	120.3	82.4	83.2	-	-	99.8	100.8	-
6月	95.5	88.6	89.4	122.8	81.5	84.1	-	-	104.2	101.9	-
7月	96.9	86.2	90.6	117.7	95.1	86.5	-	-	111.6	104.7	-
8月	97.0	89.2	89.2	115.4	96.4	83.7	-	-	110.3	104.3	-
9月	96.9	89.3	89.1	116.0	93.3	88.8	-	-	114.8	103.9	-
10月	97.5	92.9	85.3	117.4	91.3	89.8	-	-	117.5	105.1	-
11月	97.5	90.4	90.5	120.3	94.3	84.7	-	-	112.7	104.3	-
12月	97.9	90.1	90.6	120.0	95.1	88.0	-	-	111.4	104.4	-

常用雇用指数

(H17年平均=100)

区分	調査産業計	建設業	製造業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業,娯楽業	教育, 学習支援業	医療,福祉	サービス業 (他に分類されないもの)
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-
18	98.3	87.3	98.8	98.3	99.3	92.6	-	-	90.1	102.0	-
19	101.5	86.5	110.0	103.9	102.7	84.2	-	-	108.1	104.2	-
20	100.2	78.1	107.6	109.9	98.7	77.1	-	-	114.5	107.3	-
21	101.0	64.3	110.3	107.1	100.6	73.9	-	-	122.3	109.9	-
平成21年12月	101.6	65.8	109.0	108.5	98.3	77.3	-	-	127.5	111.1	-
平成22年1月	100.1	70.9	110.8	110.9	95.9	76.6	-	-	127.2	105.3	-
2月	99.4	70.0	110.2	110.5	94.4	75.4	-	-	127.2	105.2	-
3月	98.0	65.4	109.0	110.4	93.1	74.7	-	-	119.3	105.3	-
4月	98.2	58.8	110.0	112.0	94.6	73.8	-	-	126.5	104.5	-
5月	97.4	57.1	110.4	111.1	92.6	73.5	-	-	127.9	102.7	-
6月	97.2	58.5	102.8	112.4	91.7	73.6	-	-	128.5	105.1	-
7月	97.9	57.7	108.3	113.2	91.4	73.9	-	-	127.5	105.3	-
8月	97.7	58.4	108.7	112.8	90.4	75.2	-	-	123.6	106.9	-
9月	97.2	57.1	107.2	112.2	90.9	74.8	-	-	122.3	106.4	-
10月	96.2	58.1	99.0	112.0	89.9	74.5	-	-	126.1	107.3	-
11月	97.5	57.1	107.8	113.9	91.2	74.6	-	-	127.6	106.3	-
12月	97.8	59.3	107.3	115.0	91.4	74.6	-	-	127.7	106.0	-

《 事業所規模 30人以上 》

1. 賃金の動き(1表参照)

現金給与総額	549,510 円
対前月比	103.2 %
対前年同月比	△ 2.6 %
きまって支給する給与	260,147 円
対前月比	0.2 %
対前年同月比	2.1 %
特別に支払われた給与	289,363 円
対前月差	278,665 円
対前年同月差	△ 19,926 円

2. 労働時間の動き(2表参照)

出勤日数	19.5 日
対前月差	△ 0.4 日
対前年同月差	0.0 日
総実労働時間	149.3 時間
対前月比	△ 2.4 %
対前年同月比	△ 0.3 %
所定外労働時間	11.7 時間
対前月比	0.9 %
対前年同月比	△ 0.9 %

3. 雇用の動き(3表参照)

常用労働者数	111,645 人	労働異動率	
対前月比	0.6 %	入職率	1.81 % (対前年同月差 0.29 ポイント)
対前年同月比	△ 3.8 %	離職率	1.21 % (対前年同月差 △ 0.03 ポイント)
パートタイム労働者比率	23.2 %		
対前月差	0.6 ポイント		
対前年同月差	1.2 ポイント		

《 事業所規模 30人以上 》

(1表) 月間現金給与額

(単位:円、%)

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		特別に支払われた給与					
	対前月増減率	対前年同月増減率	対前月増減率	対前年同月増減率	対前月増減率	対前年同月増減率	対前月増減率	対前年同月増減率				
全国(調査産業計・確報値)	661,040	111.1	0.9	292,646	0.2	1.0	267,832	0.2	0.5	368,394	347,113	1,874
高知県(調査産業計)	549,510	103.2	△ 2.6	260,147	0.2	2.1	239,328	△ 0.3	2.2	289,363	278,665	△ 19,926
建設業	635,910	89.2	2.3	333,579	△ 0.7	3.8	301,355	0.0	2.4	302,331	302,123	2,407
製造業	425,826	71.2	△ 7.8	237,387	△ 0.1	1.9	220,525	△ 0.7	1.7	188,439	177,121	△ 40,459
運輸業,郵便業	414,179	82.1	19.8	231,783	2.0	9.4	201,565	2.0	16.1	182,396	182,265	48,519
卸売業,小売業	283,477	60.1	2.5	159,546	△ 1.5	△ 1.8	152,964	△ 1.3	△ 1.2	123,931	109,151	9,901
金融業,保険業	687,383	71.5	9.6	306,703	△ 0.4	1.9	282,391	△ 1.1	△ 2.2	380,680	288,400	54,422
宿泊業,飲食サービス業	188,903	21.8	-	143,194	△ 5.9	-	132,728	△ 6.2	-	45,709	42,113	-
生活関連サービス業,娯楽業	306,490	41.1	-	197,038	0.2	-	184,831	0.6	-	109,452	88,847	-
教育,学習支援業	915,041	161.1	△ 15.4	343,149	△ 2.1	△ 2.1	336,535	△ 1.8	△ 2.1	571,892	571,892	△ 159,791
医療,福祉	663,367	117.8	△ 6.9	304,669	0.0	△ 0.2	272,430	△ 1.0	0.1	358,698	358,677	△ 48,702
サービス業(他に分類されないもの)	283,550	82.7	-	158,793	2.3	-	150,844	2.9	-	124,757	124,757	-

- 注) ①鉱業,採石業,砂利採取業,電気・ガス・熱供給・水道業,情報通信業,不動産業,物品賃貸業,学術研究,専門・技術サービス業,複合サービス事業については,調査事業所数が少ないので公表できませんが,調査産業計には含まれます。
 ②対前月,対前年同月増減率は指数により作成しています。実数で計算した場合に必ずしも一致しない。平成21年1月に行った抽出替えに伴う新・旧両指定事業所の結果は,標本誤差等により通常若干の差異が生じます。このため時系列比較のため原則として指数を作成し,この指数を過去に遡りギャップ修正を行っています。
 ③平成22年1月分から日本標準産業分類(平成19年11月改定)に基づき表章しています。平成21年以前の結果との接続については,厚生労働省のWebページ(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/maikin-hyosyo.pdf>)を参照ください。なお,平成21年以前と接続しない産業の指数,前年比及び前年差は,算出できないため,表中において「-」と表記しています。
 ④特別に支払われた給与については指数を作成していないため,実数による増減差です。
 ⑤「現金給与総額」=「きまって支給する給与」+「特別に支払われた給与」・「きまって支給する給与」=「所定内給与」+「超過労働給与」

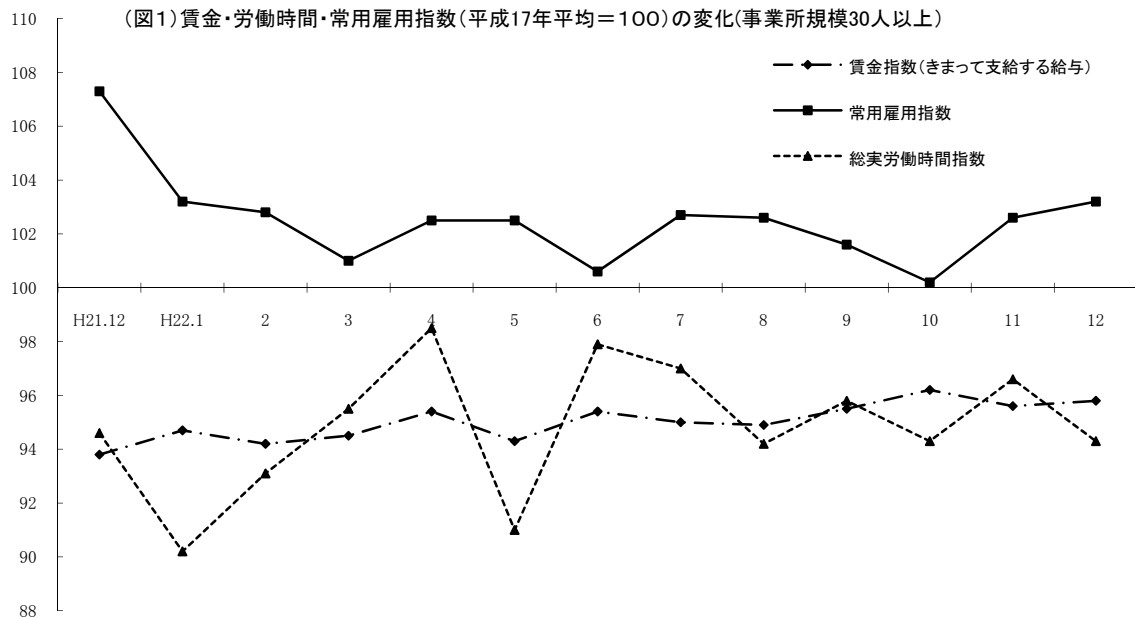
《 事業所規模 30人以上 》

(2表) 月間実労働時間数および出勤日数

(単位:時間,日,%)

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数					
	対前月増減率	対前年同月増減率	対前月増減率	対前年同月増減率	対前月増減率	対前年同月増減率	対前月増減率	対前年同月増減率				
全国(調査産業計・確報値)	150.0	△ 1.5	1.3	137.5	△ 1.6	1.1	12.5	0.0	3.3	19.0	0.6	0.2
高知県(調査産業計)	149.3	△ 2.4	△ 0.3	137.6	△ 2.7	△ 0.3	11.7	0.9	△ 0.9	19.5	△ 0.4	0.0
建設業	186.6	△ 6.0	2.2	157.1	△ 5.3	0.1	29.5	△ 9.5	15.3	21.2	1.3	0.2
製造業	166.5	△ 1.6	0.5	154.0	△ 2.3	0.2	12.5	6.8	4.1	20.4	0.5	0.1
運輸業,郵便業	182.9	3.1	3.9	158.6	1.6	4.5	24.3	15.2	0.0	21.0	1.1	0.2
卸売業,小売業	138.1	△ 4.8	△ 1.8	133.0	△ 5.1	△ 1.9	5.1	0.0	△ 1.9	20.3	0.4	△ 0.2
金融業,保険業	137.3	2.6	4.2	129.2	2.5	1.6	8.1	3.9	79.8	18.4	△ 1.5	0.6
宿泊業,飲食サービス業	133.5	△ 2.8	-	123.5	△ 3.4	-	10.0	4.2	-	18.8	△ 1.1	-
生活関連サービス業,娯楽業	157.3	△ 1.4	-	148.3	△ 1.1	-	9.0	△ 6.3	-	21.2	1.3	-
教育,学習支援業	134.8	△ 10.2	△ 3.3	119.0	△ 9.5	△ 2.6	15.8	△ 15.5	△ 8.1	17.3	△ 2.6	△ 0.4
医療,福祉	145.0	△ 1.3	0.6	136.0	△ 1.5	1.1	9	2.2	△ 5.3	18.8	△ 1.1	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	127.4	△ 2.5	-	120.3	△ 2.5	-	7.1	△ 1.4	-	19.8	△ 0.1	-

注) 出勤日数については指数を作成していないので,実数による増減差です。ほか(1表)の注①②③参照



《事業所規模 30人以上》

(3表) 常用労働者数および労働異動率

(単位:人、%、ポイント)

産 業	本調査期間末常用労働者数	労働異動率						
		対前月 増減率	対前年同月 増 減 率	パートタイム 労働者比率	入職率	対前年同月 増 減 差	離職率	対前年同月 増 減 差
全国(調査産業計・確報値)	26,171,768	△ 0.1	△ 0.1	23.7	1.18	△ 0.10	1.29	△ 0.06
高知県(調査産業計)	111,645	0.6	△ 3.8	23.2	1.81	0.29	1.21	△ 0.03
建設業	4,452	1.6	△ 3.8	0.0	1.66	1.07	0.16	0.01
製造業	14,214	△ 0.8	△ 1.7	11.6	0.59	△ 0.25	1.35	0.33
運輸業, 郵便業	7,241	0.9	5.7	13.9	1.74	0.98	0.89	0.10
卸売業, 小売業	15,804	0.2	△ 1.1	53.0	1.59	0.31	1.37	△ 1.10
金融業, 保険業	3,485	△ 0.3	△ 5.4	14.3	0.83	△ 0.46	1.12	0.65
宿泊業, 飲食サービス業	5,793	7.1	-	56.2	8.99	-	1.89	-
生活関連サービス業, 娯楽業	2,212	0.9	-	24.5	1.09	-	0.27	-
教育, 学習支援業	10,835	0.2	4.8	20.2	2.24	0.60	2.06	0.28
医療, 福祉	31,556	0.0	△ 5.5	14.1	1.42	0.44	1.34	0.61
サービス業(他に分類されないもの)	7,107	0.9	-	46.4	1.33	-	0.41	-

注) ①「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち次のいずれかに該当する労働者のことです。

1. 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
 2. 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者
- ②労働異動率については指数を作成していないので、実数による増減差です。

《事業所規模 30人以上》

(4表) 産業別・就業形態別常用労働者数、月間給与額、労働時間数等

(単位:人、円、日、時間)

就業形態	産 業	本調査期間末 労働者数	現金給与 総 額	きまって 支給する 給 与			特別に 支払われた 給 与	出 勤 日 数	総 実 労働 時間	所 定 内 労働 時間	所 定 外 労働 時間
				所定内 給 与	超過労働 給 与						
一般労働者	調 査 産 業 計	85,698	684,510	311,185	285,031	26,154	373,325	20.1	165.9	151.5	14.4
	製 造 業	12,561	465,509	254,859	236,941	17,918	210,650	20.7	172.1	159.0	13.1
	卸 売 業, 小 売 業	7,423	486,224	237,485	226,121	11,364	248,739	20.6	168.1	160.0	8.1
	医 療, 福 祉	27,108	751,514	337,172	299,872	37,300	414,342	19.3	155.9	145.6	10.3
パートタイム 労働者	調 査 産 業 計	25,947	100,763	90,494	87,408	3,086	10,269	17.3	94.2	91.4	2.8
	製 造 業	1,653	128,183	106,336	97,392	8,944	21,847	18.0	124.7	117.1	7.6
	卸 売 業, 小 売 業	8,381	101,980	89,776	87,475	2,301	12,204	20.0	111.2	108.8	2.4
	医 療, 福 祉	4,448	115,961	102,822	102,018	804	13,139	15.8	76.3	76.0	0.3

注) (1表)の注①⑤、(3表)の注①参照

統計表:事業所規模 30人以上

賃金指数(現金給与総額)

(H17年平均=100)

区分	調査産業計		建設業		製造業		運輸業,郵便業		卸売業,小売業		金融業,保険業		宿泊業,飲食サービス業		生活関連サービス業,娯楽業		教育,学習支援業		医療,福祉		サービス業 (他に分類されないもの)	
	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-
18	97.2	97.4	98.4	98.6	99.9	100.1	106.2	106.4	69.7	69.8	108.7	108.9	-	-	-	-	111.5	111.7	99.0	99.2	-	-
19	94.7	95.1	106.7	107.1	97.5	97.9	122.3	122.8	66.1	66.4	100.9	101.3	-	-	-	-	113.0	113.5	96.5	96.9	-	-
20	93.3	92.1	118.0	116.5	96.7	95.5	132.2	130.5	65.1	64.3	95.2	94.0	-	-	-	-	103.1	101.8	96.5	95.3	-	-
21	90.8	90.6	120.7	120.5	95.6	95.4	126.9	126.6	61.1	61.0	89.3	89.1	-	-	-	-	99.2	99.0	94.9	94.7	-	-
平成21年12月	168.3	168.5	199.5	199.7	164.8	165.0	185.8	186.0	92.0	92.1	152.3	152.5	-	-	-	-	227.5	227.7	185.7	185.9	-	-
平成22年1月	77.8	78.4	104.7	105.5	81.3	82.0	110.1	111.0	57.9	58.4	72.3	72.9	-	-	-	-	74.7	75.3	82.3	83.0	-	-
2月	76.5	77.4	103.8	105.1	82.1	83.1	116.4	117.8	55.2	55.9	71.9	72.8	-	-	-	-	74.2	75.1	79.8	80.8	-	-
3月	79.6	80.6	106.1	107.4	84.8	85.8	128.0	129.6	55.6	56.3	80.4	81.4	-	-	-	-	79.8	80.8	79.3	80.3	-	-
4月	78.3	79.2	125.9	127.3	84.1	85.0	126.4	127.8	55.8	56.4	74.7	75.5	-	-	-	-	78.3	79.2	78.3	79.2	-	-
5月	79.9	80.6	103.0	103.9	84.1	84.9	116.2	117.3	70.6	71.2	93.3	94.1	-	-	-	-	71.5	72.1	80.1	80.8	-	-
6月	140.2	140.8	196.2	197.0	106.1	106.5	142.8	143.4	66.1	66.4	111.4	111.8	-	-	-	-	183.8	184.5	152.2	152.8	-	-
7月	94.9	95.4	118.0	118.6	117.3	117.9	189.9	190.9	69.7	70.1	76.1	76.5	-	-	-	-	85.8	86.2	99.3	99.8	-	-
8月	77.6	77.8	102.3	102.6	83.4	83.7	119.9	120.3	60.3	60.5	74.0	74.2	-	-	-	-	73.7	73.9	79.4	79.6	-	-
9月	78.2	78.4	103.1	103.3	84.1	84.3	116.6	116.8	55.0	55.1	82.5	82.7	-	-	-	-	75.5	75.7	80.9	81.1	-	-
10月	78.1	78.0	112.4	112.3	80.5	80.4	122.2	122.1	53.5	53.4	77.8	77.7	-	-	-	-	79.3	79.2	80.0	79.9	-	-
11月	81.0	80.8	107.9	107.6	88.8	88.5	122.2	121.8	60.9	60.7	97.3	97.0	-	-	-	-	73.7	73.5	79.4	79.2	-	-
12月	164.0	163.5	204.1	203.5	152.0	151.5	222.5	221.8	94.3	94.0	166.9	166.4	-	-	-	-	192.4	191.8	172.9	172.4	-	-

注) 実質賃金指数算出のための消費者物価指数は「高知市の持家の帰属家賃を除く総合」指数を使用している。

労働時間指数

(H17年平均=100)

区分	調査産業計		建設業		製造業		運輸業,郵便業		卸売業,小売業		金融業,保険業		宿泊業,飲食サービス業		生活関連サービス業,娯楽業		教育,学習支援業		医療,福祉		サービス業 (他に分類されないもの)	
	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-
18	99.0	96.1	102.6	115.4	100.9	118.3	96.9	93.8	93.3	61.6	99.4	90.5	-	-	-	-	102.7	111.6	100.7	93.7	-	-
19	96.0	90.5	114.3	213.8	98.7	95.6	85.2	76.9	92.6	65.4	101.5	70.9	-	-	-	-	103.2	409.3	95.2	72.8	-	-
20	95.7	95.7	118.2	309.3	97.8	75.3	85.5	87.3	93.1	65.7	102.1	65.9	-	-	-	-	107.0	712.9	92.7	75.6	-	-
21	94.1	99.7	118.8	371.0	91.4	57.7	85.8	98.2	92.4	63.3	98.6	49.4	-	-	-	-	106.9	837.1	93.2	89.0	-	-
平成21年12月	94.6	114.6	118.0	406.3	95.4	70.6	88.3	102.5	92.4	67.5	96.7	50.6	-	-	-	-	101.1	860.0	92.5	96.9	-	-
平成22年1月	90.2	101.0	117.7	430.2	83.1	45.9	84.8	95.4	95.8	102.6	94.7	55.1	-	-	-	-	92.9	415.0	88.8	96.9	-	-
2月	93.1	102.9	120.6	465.1	92.7	52.4	83.5	82.3	95.7	63.6	92.7	66.3	-	-	-	-	102.5	795.0	91.1	100.0	-	-
3月	95.5	106.8	131.0	584.1	92.5	52.9	89.1	95.4	88.6	66.2	103.3	60.7	-	-	-	-	116.0	785.0	92.5	84.7	-	-
4月	98.5	105.8	122.6	388.9	96.5	59.4	88.8	92.4	96.0	75.3	103.0	66.3	-	-	-	-	120.9	1005.0	96.7	83.7	-	-
5月	91.0	105.8	112.1	361.9	87.3	61.2	85.4	88.6	92.3	70.1	94.2	67.4	-	-	-	-	99.8	1025.0	90.4	92.9	-	-
6月	97.9	103.9	120.0	361.9	98.6	72.4	90.1	92.8	95.3	61.0	98.5	64.0	-	-	-	-	113.6	895.0	98.3	89.8	-	-
7月	97.0	100.0	124.3	388.9	95.7	64.7	90.1	90.7	93.2	63.6	106.1	76.4	-	-	-	-	106.8	785.0	96.5	81.6	-	-
8月	94.2	96.1	116.2	373.0	91.9	61.2	89.4	89.0	96.6	80.5	98.6	78.7	-	-	-	-	89.8	515.0	93.8	83.7	-	-
9月	95.8	105.8	119.1	388.9	92.7	57.6	87.1	85.2	92.0	66.2	99.7	83.1	-	-	-	-	109.5	1000.0	96.3	88.8	-	-
10月	94.3	105.8	112.7	301.6	94.5	74.1	88.0	86.9	91.1	66.2	98.7	98.9	-	-	-	-	114.0	1070.0	92.4	87.8	-	-
11月	97.1	113.6	128.3	517.5	97.5	68.8	88.9	89.0	98.6	74.0	98.2	87.6	-	-	-	-	108.9	935.0	94.3	89.8	-	-
12月	94.3	113.6	120.6	468.3	95.9	73.5	91.7	102.5	90.7	66.2	100.8	91.0	-	-	-	-	97.8	790.0	93.1	91.8	-	-

統計表:事業所規模 30人以上

賃金指数(きまって支給する給与)

(H17年平均=100)

区分	調査産業計	建設業	製造業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	宿泊業,飲食 サービス業	生活関連 サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療,福祉	サービス業 (他に分類さ れないもの)
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-
18	97.5	101.2	100.7	101.5	77.3	101.6	-	-	107.5	100.0	-
19	95.4	102.6	99.6	116.4	73.0	97.4	-	-	105.8	100.2	-
20	95.5	111.4	99.6	127.3	71.5	93.7	-	-	106.1	99.7	-
21	93.5	114.9	97.2	117.0	66.5	90.6	-	-	105.2	99.6	-
平成21年12月	93.8	113.7	100.3	118.5	66.2	89.4	-	-	102.3	100.3	-
平成22年1月	94.7	115.4	97.1	114.1	70.2	88.2	-	-	103.7	101.4	-
2月	94.2	114.3	99.1	121.1	67.6	87.7	-	-	103.0	100.2	-
3月	94.5	116.9	97.8	124.9	65.1	89.8	-	-	110.8	98.3	-
4月	95.4	119.1	100.4	127.5	68.3	91.3	-	-	108.7	98.7	-
5月	94.3	113.2	99.2	120.7	67.3	89.8	-	-	99.2	101.0	-
6月	95.4	112.7	97.1	125.6	67.9	82.9	-	-	103.4	102.2	-
7月	95.0	113.5	101.6	123.9	67.3	92.7	-	-	101.9	100.3	-
8月	94.9	112.7	99.9	124.7	68.4	90.5	-	-	102.3	100.1	-
9月	95.5	113.6	101.5	121.3	67.2	96.8	-	-	104.9	100.8	-
10月	96.2	123.6	96.8	126.8	65.4	93.5	-	-	110.2	100.9	-
11月	95.9	118.8	102.3	127.1	68.6	91.5	-	-	102.4	100.1	-
12月	95.8	118.0	102.2	129.6	65.0	91.1	-	-	100.2	100.1	-

常用雇用指数

(H17年平均=100)

区分	調査産業計	建設業	製造業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	宿泊業,飲食 サービス業	生活関連 サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療,福祉	サービス業 (他に分類さ れないもの)
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-
18	100.8	92.0	97.7	98.7	103.1	90.7	-	-	94.8	105.8	-
19	105.5	86.3	112.1	99.9	107.0	80.3	-	-	101.3	113.6	-
20	104.6	83.0	107.0	100.9	97.6	67.9	-	-	103.8	122.6	-
21	106.9	79.3	107.2	100.9	97.2	61.6	-	-	105.9	127.5	-
平成21年12月	107.3	80.0	107.0	100.7	93.8	63.0	-	-	109.6	128.3	-
平成22年1月	103.2	79.1	106.4	104.4	93.2	62.8	-	-	109.4	119.2	-
2月	102.8	78.9	106.2	104.4	93.3	61.5	-	-	108.2	118.8	-
3月	101.0	78.2	104.2	103.9	92.5	62.5	-	-	94.4	118.5	-
4月	102.5	79.3	106.0	103.5	91.7	61.2	-	-	108.5	119.7	-
5月	102.5	78.7	105.7	103.2	91.1	60.6	-	-	111.5	119.6	-
6月	100.6	77.5	91.2	104.5	90.8	59.6	-	-	111.9	119.6	-
7月	102.7	76.6	105.8	105.6	91.3	60.3	-	-	111.6	119.9	-
8月	102.6	76.3	105.9	105.3	91.4	61.0	-	-	109.7	120.7	-
9月	101.6	74.9	104.0	104.8	91.9	60.1	-	-	104.0	120.5	-
10月	100.2	75.4	89.8	103.9	91.2	59.7	-	-	112.1	121.5	-
11月	102.7	75.8	106.0	105.5	93.4	59.8	-	-	114.7	121.2	-
12月	103.2	77.0	105.2	106.4	92.8	59.6	-	-	114.9	121.2	-

高知県の主要統計

人口動態

資料:厚生労働省ホームページ
03-5253-1111

(単位:人・組)

	出生数	死亡数	死産数	婚姻件数	離婚件数
平成 17 年	5 916	9 119	225	3 705	1 787
18	6 015	8 927	178	3 612	1 720
19	5 717	9 071	220	3 549	1 663
20	5 788	9 452	197	3 566	1 676
21	5 415	9 437	180	3 306	1 596
平成 22 . 7	476	709	19	227	138
8	474	825	13	230	127
9	468	799	14	232	110
10	r) 446	r) 747	r) 13	r) 315	r) 106
11	p) 473	p) 852	p) 9	p) 297	p) 112
12	p) 510	p) 941	p) 14	p) 292	p) 117

職業紹介状況

資料:高知労働局職業安定部
885-6051

(単位:件・人)

	1) 一般(学卒を除く)労働者					2) 日雇労働者		
	新規求職 申込件数	月間有効 求職者数	新規求人数	月間有効 求人数	就職件数	前月繰越有 効求職者数	就労実人員	
平成 17 年度	54 473	220 076	44 592	108 392	14 781 (964)	2 036	1 572	
18	55 025	220 498	42 993	106 010	14 917 (1,196)	2 054	1 566	
19	52 592	214 333	43 319	107 654	14 499 (1,143)	2 031	1 519	
20	52 933	210 459	39 031	96 545	14 082 (1,023)	1 966	1 499	
21	54 812	228 539	41 797	94 526	16 319 (913)	2 173	1 491	
平成 22 . 8	4 037	18 249	3 808	9 320	1 284 (54)	} 290	} 267	
9	4 623	18 112	4 092	9 781	1 428 (68)			
10	3 999	17 607	4 731	10 397	1 551 (81)			
11	3 799	16 845	3 801	9 983	1 426 (74)			
12	2 958	15 210	3 567	9 472	1 215 (58)			
平成 23 . 1	4 879	16 050	4 700	10 092	1 177 (63)	

(注) ()は県外就職件数で内数として表示した。

1)について、パートタイムを含む。

2)について、平成22年度より四半期集計に変更。

P24の各月別有効求人倍率は季節調整値であり、原数値での計算とは一致しない。

雇用保険(失業給付)状況

資料:高知労働局職業安定部
885-6051

(単位:件・人・千円)

	一般(特例・高齢を除く)雇用保険					日雇雇用保険	
	事業主都合離職数	初回受給者数	受給者実人員	支給終了者数	給付総額	受給者実人員	給付総額
平成 17 年度	6 078	15 441	5 941	11 641	8 461 840	167	133 342
18	6 820	15 903	6 068	11 581	8 622 575	167	119 836
19	6 110	14 845	5 839	11 230	8 223 214	162	116 987
20	6 422	13 182	5 030	9 441	7 045 927	159	128 440
21	5 218	12 747	5 407	10 594	8 290 586	164	130 641
平成 22 . 8	216	857	4 728	852	590 307	178	11 438
9	288	845	4 454	716	561 620	170	10 579
10	404	814	4 232	788	508 093	171	10 559
11	249	804	4 086	677	514 315	164	10 214
12	271	717	3 882	645	464 310	172	8 794
平成 23 . 1	249	788	3 900	761	502 814	177	12 693

(注) 受給者実人員の年度の数値は、月平均を掲載。

新設住宅：利用関係別戸数

資料：県住宅課
823-9862

(単位：戸)

	全 国	四 国	高 知 県				
			計	持 家	貸 家	給与住宅	分譲住宅
平成 17 年度	1 249 366	28 417	4 642	1 902	1 848	26	866
18	1 285 246	28 933	4 434	1 996	1 413	111	914
19	1 035 598	25 054	3 890	1 523	1 546	9	812
20	1 039 180	24 996	3 987	1 504	1 685	145	653
21	775 277	18 698	2 573	1 495	816	7	255
平成 22 . 8	71 972	1 357	192	153	22	-	17
9	71 998	1 818	323	179	121	-	23
10	71 390	1 754	237	161	56	5	15
11	72 838	1 807	316	147	116	32	21
12	74 517	1 815	269	135	99	5	30
平成 23 . 1	66 709	1 546	246	97	40	7	102

用語の定義 持家………建築主が自分で居住する目的で建築するもの
 貸家………建築主が賃貸する目的で建築するもの
 給与住宅…会社、官公署、学校等がその社員、職員、教員等を居住させる目的で建築するもの
 分譲住宅…建て売り又は分譲の目的で建築するもの

大型小売店販売状況

資料：四国経済産業局
087-811-8509

(単位：百万円)

	店舗数	総 合	衣 料 品	身の回り品	飲 食 料 品	家 庭 用 品	その他の商品	食堂・喫茶
平成 17 年	22	81 574	17 816	4 262	42 657	2 819	11 947	281
18	21	78 468	16 514	3 861	42 367	2 647	11 363	331
19	22	79 496	16 190	3 744	43 957	2 510	11 498	344
20	22	78 775	15 255	3 442	44 775	2 558	11 222	325
21	22	74 829	13 626	3 066	44 089	2 417	10 372	300
平成 21. 12	22	7 991	1 317	326	4 746	260	1 215	29
平成 22. 7	23	6 441	1 194	245	3 804	212	876	29
8	23	6 041	824	223	3 891	222	783	29
9	23	5 588	855	220	3 499	180	761	23
10	23	6 114	1 196	243	3 608	191	763	20
11	23	5 831	1 141	231	3 538	187	600	19
12	23	8 172	1 287	320	4 851	277	1 296	26

電 灯 電 力 消 費 量

資料：四国電力(株)高知支店
821-2118

(単位：GWh)

	総 計	特 定 規 模 需 要 以 外			特 定 規 模 需 要 (自 由 化 対 象)		
		合 計	電 灯	電 力	合 計	業 務 用 電 力	産 業 用 電 力
平成 17 年度	4 649	2 307	1 841	466	2 342	1 161	1 181 (749)
18	4 645	2 247	1 810	437	2 398	1 168	1 230 (802)
19	4 757	2 289	1 856	433	2 468	1 221	1 247 (831)
20	4 659	2 230	1 820	410	2 429	1 203	1 226 (824)
21	4 520	2 197	1 799	398	2 323	1 193	1 130 (735)
平成 22 . 8	464	216	176	40	248	138	110 (72)
9	443	221	180	41	222	120	102 (67)
10	374	171	140	31	203	96	107 (74)
11	345	158	132	26	187	86	101 (70)
12	379	178	148	30	201	98	103 (71)
平成 23 . 1	468	258	216	42	210	108	102 (71)

(注) ()書きは、大口電力について再掲。

金融機関別預金残高

資料: 日本銀行高知支店ホームページ
822-0001

(単位: 百万円)

	高 知 県		
	¹⁾ 国内銀行	信用金庫・信用組合	²⁾ 農漁協ほか
平成 17 年度末	2 396 928	516 295	957 364
18	2 405 412	565 467	969 667
19	2 413 181	605 523	973 861
20	2 423 056	641 119	990 151
21	2 488 505	684 937	1 010 648
平成 22 . 8	2 522 705	702 917	1 040 714
9	2 496 939	701 502	1 023 459
10	2 521 306	707 256	1 021 774
11	2 546 603	706 545	1 024 115
12	2 548 498	716 604	…
平成 23 . 1	2 501 195	714 698	…

(注) 1) 国内銀行は都銀・地銀・信託・第2地方銀行協会加盟行

2) 農漁協ほかは農協・漁協・商工中金・労働金庫・信漁連

金融機関別貸出残高

資料: 日本銀行高知支店ホームページ
822-0001

(単位: 百万円)

	高 知 県			
	¹⁾ 国内銀行	信用金庫・信用組合	²⁾ 農漁協	³⁾ その他
平成 17 年度末	1 623 927	218 344	184 896	258 551
18	1 611 647	210 670	187 785	251 372
19	1 585 726	204 794	185 108	246 254
20	1 571 573	199 357	198 530	240 397
21	1 509 393	192 829	199 795	240 058
平成 22 . 8	1 460 238	185 703	200 272	237 487
9	1 456 937	186 409	197 987	239 381
10	1 452 086	185 654	198 071	238 991
11	1 449 164	184 787	197 667	240 230
12	1 464 588	183 490	…	241 829
平成 23 . 1	1 452 285	182 375	…	239 588

(注) 1) 国内銀行は都銀・地銀・信託・第2地方銀行協会加盟行

2) 農協・漁協・信漁連

3) その他は商工中金・労働金庫・日本政策金融公庫(H20. 10. 1から国民生活金融公庫と中小企業金融公庫が統合)

日本銀行券受払高

資料: 日本銀行高知支店ホームページ
822-0001

(単位: 高知県 百万円、全国 億円)

	高 知 県			全 国		
	受	払	受・払(△)超	受	払	受・払(△)超
平成 18 年	441 710	484 961	△ 43 251	652 319	657 980	△ 5 662
19	435 641	487 123	△ 51 482	655 092	669 503	△ 14 411
20	416 444	495 525	△ 79 080	652 825	654 830	△ 2 006
21	r) 380 893	r) 455 845	r) △ 74 951	616 729	611 488	5 241
22	359 923	466 043	△ 106 120	597 616	611 217	△ 13 601
平成 22 . 9	32 655	36 949	△ 4 294	/		
10	27 051	39 546	△ 12 494			
11	27 317	36 206	△ 8 889			
12	25 731	71 250	△ 45 519			
平成 23 . 1	40 450	20 536	19 913			
2	26 094	33 593	△ 7 498			

企 業 倒 産 状 況

資料：(株)東京商工リサーチ高知支店
822-0016

(単位：百万円)

	件 数			負 債 総 額		
	総 数	法 的 整 理	任 意 整 理	総 数	法 的 整 理	任 意 整 理
平成 17 年度	72	29	43	20 049	12 179	7 870
18	104	45	59	39 613	29 277	10 336
19	84	44	40	25 028	14 712	10 316
20	82	38	44	21 531	14 588	6 943
21	69	43	26	19 963	14 555	5 408
平成 22 . 9	3	3	-	1 769	1 769	-
10	3	1	2	127	42	85
11	2	-	2	220	-	220
12	4	2	2	364	26	338
平成 23 . 1	4	3	1	726	586	140
2	5	1	4	646	34	612

※負債1,000万円以上

信 用 保 証 協 会 保 証 状 況

資料：高知県信用保証協会
823-3261

(単位：百万円)

	保 証 申 込		保 証 承 諾		1) 保 証 債 務 残 高		代 位 弁 済 (元 利)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成 17 年度	7 040	67 376	6 622	59 317	19 905	140 213	429	3 242
18	8 532	81 047	7 978	73 367	20 713	150 702	506	3 734
19	7 858	82 802	7 312	73 041	21 162	158 559	509	4 564
20	9 120	124 194	8 357	107 477	19 443	172 571	667	5 329
21	7 189	107 750	6 744	94 835	17 703	175 768	506	4 132
平成 22 . 9	548	7 868	531	7 596	17 283	174 136	12	37
10	459	5 134	406	4 785	17 302	174 542	14	63
11	511	6 687	468	5 659	17 279	174 178	21	123
12	650	8 563	625	8 269	17 173	174 490	29	269
平成 23 . 1	364	5 650	293	4 566	17 097	173 664	32	308
2	513	6 799	453	5 562	17 034	173 390	29	183

(注) 1)は年度末及び月末の数字である。

手 形 交 換 高 及 び 不 渡 手 形

資料：高知手形交換所
823-3228

(単位：枚・千円・人)

	手 形 交 換 高 (A)		不 渡 手 形 実 数 (B)		% (B / A)		取 引 停 止 処 分			う ち 資 金 不 足		
	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	人 員	枚 数	金 額	人 員	枚 数	金 額
平成 17 年度	468 056	458 619 261	944	868 999	0.20	0.19	41	117	115 544	38	111	107 788
18	534 880	473 949 356	1 508	2 201 826	0.28	0.46	58	135	186 079	51	126	167 968
19	520 840	482 252 691	1 551	1 809 698	0.30	0.38	46	150	181 952	39	106	112 281
20	460 902	440 175 046	1 367	2 246 964	0.30	0.51	49	141	148 058	46	134	136 714
21	435 763	409 444 153	692	1 210 855	0.16	0.30	31	80	148 391	30	79	145 869
平成 22 . 9	31 705	33 267 597	51	41 853	0.16	0.13	-	-	-	-	-	-
10	25 049	21 621 773	11	12 229	0.04	0.06	3	6	1 505	3	6	1 505
11	36 907	35 587 400	67	64 201	0.18	0.18	2	9	7 386	2	9	7 386
12	29 409	24 953 619	29	327 912	0.10	1.31	3	7	2 838	3	7	2 838
平成 23 . 1	34 347	34 825 574	61	29 161	0.18	0.08	2	2	1 001	2	2	1 001
2	29 924	28 385 720	32	18 976	0.11	0.07	4	11	8 176	4	11	8 176

生 命 保 険 契 約 高

資料：高知県生命保険協会
873-3304

(単位：保険金 万円、初回保険料 円)

	総 計				当 該 年 度 分 累 計		
	人 員	件 数	保 険 金	初 回 保 険 料	人 員	件 数	保 険 金
平成 17 年度	19 668	57 284	69 709 391	12 081 533 666			
18	19 611	55 737	65 528 226	10 877 665 026			
19	18 827	53 389	66 101 777	9 496 426 346			
20	18 959	54 437	57 856 436	9 476 750 984			
21	19 114	56 896	58 002 156	9 132 077 384			
平成 22 . 8	1 474	4 210	3 970 349	855 829 406	7 602	22 629	22 327 581
9	1 495	4 724	4 708 383	814 940 276	9 097	27 353	27 035 964
10	1 479	3 883	3 432 417	906 969 763	10 576	31 236	30 468 381
11	1 563	5 819	6 338 071	791 359 414	12 139	37 055	36 806 452
12	1 462	4 123	3 602 039	845 338 398	13 601	41 178	40 408 491
平成 23 . 1	1 403	3 703	2 977 233	586 654 258	15 004	44 881	43 385 724

青果物の卸売数量及び価格(高知市中央卸売市場)

資料：中国四国農政局

高知農政事務所統計部 875-7234

(単位：数量 t、価格 1kg当たり円)

	野 菜 計		だ い こ ん		キ ャ ベ ッ ツ		ね ぎ		き ゅ う り		な す		ト マ ト		果 実 計		温 室 メ ロ ン	
	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格
平成 18 年	41 390	227	4 036	75	4 759	98	932	375	3 751	310	2 883	291	1 898	421	20 394	330	1 201	633
19	40 634	216	3 757	72	4 480	91	892	380	3 878	268	2 721	272	1 804	423	18 985	346	962	664
20	38 828	221	3 781	76	4 342	90	842	410	3 612	270	2 378	290	1 793	383	20 123	298	904	633
21	39 640	218	3 390	80	4 572	92	862	434	3 725	252	2 352	281	1 777	402	19 588	296	830	614
22	37 642	255	3 931	96	4 277	111	866	550	3 387	283	2 129	316	1 710	460	18 394	322	810	627
平成 22 . 8	2 896	244	245	105	546	95	59	815	148	203	81	203	116	408	1 453	391	108	424
9	3 276	247	313	109	558	95	62	1 004	165	281	104	290	106	548	1 354	378	25	461
10	3 425	248	353	107	399	117	71	549	171	318	199	238	90	618	1 538	346	25	511
11	3 202	266	293	112	293	173	80	508	249	352	177	343	114	460	1 514	288	47	608
12	3 342	239	218	49	332	93	107	387	330	336	134	388	157	327	1 764	374	108	767
平成 23 . 1	2 808	262	170	73	257	123	79	489	386	306	153	323	121	385	1 250	326	38	874

(注) 月別の数値については概数であり、修正の場合も有り得る。

旅 客

資料：JR 四国高知企画部 822-8101 高知県交通 K.K. 845-1608

土佐電鉄 K.K.交通サービス部電車部門 833-7122 県高知土木事務所 883-3710

高知空港事務所 863-2621 土佐電鉄 K.K.交通サービス部バス部門 833-7132 土佐くろしお鉄道(株) 0880-35-5240

	旅 客								
	1) 鉄 道					電 車	バ ス	船 舶 (高 知 港)	
	J R 四 国	く ろ し お 鉄 道			ご め ん ・ な は り 線			乗 船	下 船
	中 村 線	宿 毛 線	ご め ん ・ な は り 線						
平成 18 年	5 731 152	586 945	298 045	1 181 183	6 066 401	4 205 566	-	-	
19	5 644 428	529 513	276 842	1 224 649	5 593 900	4 421 949	-	-	
20	5 763 951	487 771	277 240	1 285 531	5 468 619	3 856 437	-	-	
21	5 499 172	464 434	258 499	1 274 804	5 622 896	3 474 741	-	-	
22	5 271 074	475 092	276 925	1 295 287	6 210 611	
平成 22 . 9	446 706	41 831	23 301	109 079	490 791	370 513	-	-	
10	446 660	42 249	24 279	113 229	494 068	309 779	-	-	
11	425 239	38 984	24 206	110 465	466 934	285 818	-	-	
12	398 580	36 377	21 158	96 272	482 438	
平成 23 . 1	439 340	39 598	24 052	104 986	455 890	
2	357 853	591 562	

注) 1) について、線をまたがって乗車した場合は重複計上となっている。

2) 旅客には通過客・国際線を含まない。

自動車保有車両状況

資料：四国運局高知運輸支局
866-7312

(単位：台)

	総数	貨物用						乗合		乗用			特種(殊)用途用			二輪	
		普通	小型		被けん引	軽		普通	小型	普通	小型	軽四	普通	小型	大型特殊	小型	軽
			四輪	三輪		四輪	三輪										
平成 17 年度末	565 131	15 170	26 844	14	460	120 591	29	611	832	78 784	150 533	138 605	8 861	1 676	1 915	8 923	11 283
18	563 080	14 869	25 540	13	425	118 613	29	596	823	77 757	145 877	146 065	8 656	1 611	1 859	8 980	11 367
19	557 390	14 374	24 346	12	426	116 646	30	577	807	76 324	139 652	152 104	8 477	1 565	1 791	8 889	11 370
20	553 938	13 645	22 788	13	435	115 004	30	572	804	75 242	135 319	158 119	8 340	1 475	1 757	8 897	11 498
21	553 394	13 276	21 938	13	430	112 968	31	567	831	75 450	132 617	163 167	8 337	1 474	1 719	9 024	11 552
平成 22 . 8	556 647	13 162	21 684	13	429	113 052	31	557	839	76 340	132 021	166 280	8 242	1 445	1 706	9 186	11 660
9	557 231	13 133	21 638	13	428	113 061	31	554	843	76 510	131 878	166 860	8 244	1 444	1 704	9 218	11 672
10	557 285	13 084	21 601	13	426	113 056	31	554	843	76 620	131 578	167 178	8 232	1 441	1 707	9 241	11 680
11	557 590	13 072	21 587	13	429	113 059	31	555	835	76 697	131 519	167 479	8 246	1 442	1 705	9 241	11 680
12	557 790	13 066	21 556	13	429	112 981	31	554	833	76 778	131 404	167 817	8 235	1 443	1 696	9 269	11 685
平成 23 . 1	558 167	13 068	21 601	13	428	112 931	31	555	838	76 793	131 358	168 247	8 214	1 431	1 698	9 284	11 677

交通事故件数及び死傷者数

資料：県警察本部交通企画課
826-0110

(単位：人・件)

	死 傷 者			事 故 件 数										飲酒事故件数
	総数	死者	負傷者	総数	酒酔い	最高速度違反	信号無視	右左折違反	追越し違反	前方不注意	その他	(うち)無免許運転		
平成 18 年	5 760	58	5 702	4 831	2	10	113	29	52	1 043	3 582	17	68	
19	5 437	66	5 371	4 563	5	11	116	60	44	938	3 389	12	42	
20	4 636	57	4 579	4 005	-	6	106	51	33	790	3 019	15	31	
21	4 495	45	4 450	3 814	2	1	107	19	33	862	2 794	9	26	
22	4 242	52	4 190	3 692	1	4	107	23	25	757	2 775	12	31	
平成 22 . 9	342	3	339	291	-	1	11	1	3	57	218	2	2	
10	356	7	349	312	-	1	14	4	3	66	224	-	1	
11	376	4	372	322	1	-	5	5	2	59	250	-	7	
12	366	6	360	325	-	1	7	4	4	72	237	-	4	
平成 23 . 1	316	5	311	279	-	1	11	-	5	55	207	1	1	
2	310	1	309	277	-	-	6	-	4	53	214	1	2	

(注) 飲酒事故件数は、事故発生の第一原因のみでなく、原付以上のすべての酒気帯び運転を含む。
ただし、事故件数は物損事故を除く。

貨 物 輸 送

(単位：旅客＝人／貨物＝船舶t、航空 Kg)

		貨 物				
2) 航 空		船 舶 (高 知 港)		航 空		
乗 客	降 客	移 輸 出	移 輸 入	発 送	到 着	
741 121	751 100	4 898 086	2 629 040	3 469 587	940 122	平成 18 年
698 041	701 120	5 034 808	2 332 480	3 766 408	1 048 940	19
665 644	665 228	4 912 386	2 337 636	3 669 399	1 101 703	20
592 103	594 680	3 501 749	2 187 905	3 233 935	1 005 876	21
632 830	635 815	2 720 786	832 659	22
54 342	53 457	264 665	134 954	157 290	58 846	平成 22 . 9
57 192	58 646	297 011	124 192	181 230	56 307	10
57 881	58 643	281 870	189 100	222 779	56 645	11
42 636	49 601	247 674	87 491	12
51 897	44 631	220 514	47 022	平成 23 . 1
47 220	48 537	241 211	51 724	2

平成22年度の統計刊行物一覧表

刊行物名	収録内容	周期	刊行時期	担当
統計高知	最新の県内主要データ、最新の各種統計調査結果報告を掲載	月	毎月20日	統計普及
市町村経済統計書	平成19年度の市町村の経済規模・産業構造を明らかにする	年	刊行済 (毎年5月)	統計分析
高知県統計書	各分野にわたる統計データを収録した総合統計書	年	刊行済 (22年11月)	統計普及
学校基本調査報告書	平成22年度の学校教育全般の基本的事項を掲載	年	23年3月	人口統計
県民経済計算報告書	平成20年度の県経済を生産・分配・支出の3面から把握し、規模や構造を明らかにする	年	23年3月	統計分析
高知県の工業	平成21年工業統計調査結果	年	23年3月	経済統計
毎月勤労統計調査 地方調査年報	平成22年の雇用・給与・労働時間の毎月の変動及び年平均の結果を掲載	年	23年3月	人口統計
高知県のすがた	地図・グラフ・主要統計表で県勢を見やすく表したパンフレット	年	23年3月	統計普及
県勢の主要指標	都道府県・県内市町村の主要データを順位を付して収録	年	23年3月	統計分析
高知市消費者 物価指数年報	平成22年の高知市の消費者物価指数	年	23年3月	人口統計
高知県の農林業	2010年世界農林業センサス結果	5年	23年3月	経済統計

高知県統計協会特別会員募集のご案内

高知県統計協会では、特別会員制度を設けております。ご入会いただいた会員には、下記区分により各種統計資料を無償配布するとともに、統計資料に関する優良図書をお貸しいたします。

1 配布資料

(1) A会員

刊行物名	発行時期	収録内容
統計高知	毎月 (年間12回)	最新の県内主要データ、最新の各種統計調査結果報告書を収録 高知県の主要指標、高知市消費者物価指数、家計調査<家計収支>(高知市)、 金融面からみた産業の概況、鉱工業生産指数の動向、毎月勤労統計調査地方調査、 高知県の主要統計
高知県統計書	毎年	各分野にわたる統計データを収録した総合統計書 土地、気象、人口、労働力、事業所、農業、林業、水産業、鉱業、製造業、 土木及び建築、電気・ガス及び水道、運輸及び通信、商業及び貿易、通貨及び金融、 家計・物価及び住居、賃金、労働及び社会保障、県民経済計算及び生産指数、 国税及び地方財政、公務員及び選挙、教育・文化及び宗教、衛生、警察及び司法、 災害・事故及び公害、観光
県勢の主要指標	毎年	各分野における都道府県別の順位と、高知県内市町村別の主要データを収録 自然環境、人口・世帯、経済基盤、財政、学校教育、社会教育・文化・スポーツ、労働、 家計、居住環境、社会保障、健康・医療、安全
高知県のすがた	毎年	地図・グラフ・主要統計表で県勢を見やすく表したパンフレット
高知市消費者物価指数年報	毎年	物価の変動を時系列で測定し、収録
毎月勤労統計調査地方調査年報	毎年	前年における高知県の雇用、賃金、労働時間の変動状況を収録
高知県の工業	毎年	前年12月に実施した工業統計調査結果を収録 資本金額、従業者数、給与、製造品、製造品出荷額等
学校基本調査報告書	毎年	5月に実施した学校基本調査結果を収録 学校数、児童生徒数、教員数、卒業後の状況等
高知県の商業	5年毎	商業統計調査結果
高知県の漁業	5年毎	漁業センサスの結果

(2) B会員は「統計高知」のみの配布です。

2 会費

年額 A会員 17,000円

B会員 8,000円

※どちらも郵送料込みの金額です。(毎年4月1日から翌年の3月31日まで)

【お問い合わせ先】

〒780-8570 高知市丸ノ内1丁目2-20

高知県総務部統計課内

高知県統計協会 担当 小松、堅田

TEL 088-823-9344

FAX 088-823-9257

平成24年2月に、「経済センサス-活動調査」を実施します。



平成24年経済センサス-活動調査とは

我が国の全産業分野における事業所・企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所・企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する名簿情報を得ることを目的として、平成24年2月に、総務省・経済産業省が各府省協力のもと実施する調査です。

「平成24年経済センサス-活動調査」の実施に当たっては、従来の「事業所・企業統計調査」、「サービス業基本調査」をはじめとした大規模統計調査を統合するほか、「平成23年工業統計調査」についても経済センサス-活動調査の中で必要な事項を把握することとしています。

調査事項は、従業者数などの基本的な項目、売上高や費用などの経理事項等のほか、工業統計調査で調査している項目などを調査します。

【経済センサス-活動調査については下記の経済産業省のホームページをご覧ください】

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/census/index.html>

経済産業省・高知県・市町村

果敢に挑戦！産業振興計画



問い合わせ先：高知県総務部統計課
〒780-8570 高知市丸ノ内1丁目2-20
TEL：(088)823-9345
FAX：(088)823-9257
E-mail：111901@ken.pref.kochi.lg.jp

発売中

◎高知県統計書(平成22年度版)		3,500円
◎県民手帳(2011年版)	ポケット版 デスク版	500円 750円

予約受付中

◎高知県のすがた(2011年)		450円
-----------------	--	------

〈申込先〉 〒780-8570 高知市丸ノ内1丁目2-20 高知県統計課内 高知県統計協会 TEL (088)823-9344
FAX (088)823-9257

高知県統計課ホームページでは、インターネットによる統計情報の提供を行っております。
最新の人口や毎月の主要統計指標、各統計調査の結果などを公表しておりますので、ぜひ
ご利用ください。

ご意見・ご要望もお待ちしております。

ホームページアドレス

<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/111901/>

E-mail 111901@ken.pref.kochi.lg.jp